

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 東京都

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千代田区	2	調布市	32	青ヶ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	檜原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,115人 41,778人 12.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
					27. 1. 1	56,873人	54,389人	区 分	22年国調	17年国調	13	1016		
					26. 1. 1	54,160人	51,703人	第1次	4 0.0	3 0.0	東京都	千代田区	地方交付税種地	0-
					増減率	5.0%	5.2%	第2次	1,604 7.8	1,911 9.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	18,940 92.2	18,435 87.6	歳入総額		79,638,320	49,569,119
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額				76,723,669	46,567,428	
地方譲与税	16,662,524	20.9	16,662,524	48.4				歳入歳出差引				2,914,651	3,001,691	
地方交付金	285,283	0.4	285,283	0.8				翌年度に繰越すべき財源				1,929,624	1,058,555	
配当交付金	201,610	0.3	201,610	0.6				実質収支				985,027	1,943,136	
株等譲渡所得交付金	255,038	0.3	255,038	0.7				単年度収支				-958,109	362,999	
地方消費税交付金	214,879	0.3	214,879	0.6				積立金				1,220,466	5,537,196	
地方消費税交付金	9,642,884	12.1	9,642,884	28.0				繰上償還金				-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積立金取崩し額				767,555	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支				-505,198	5,900,195	
自動車取得税交付金	96,054	0.1	96,054	0.3				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				一般職員		928	2,887,936	3,112		
地方特例交付金	-	-	-	-				うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	10,334	0.0	10,334	0.0				うち技能労務員		95	285,475	3,005		
内 訳	-	-	-	-				教育公務員		90	301,542	3,350		
普通交付税	-	-	-	-				臨時職員等		-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-				合計		1,018	3,189,478	3,133		
震災復興特別交付税	-	-	-	-				ラスパイレス指数		99.6				
(一般財源計)	27,368,606	34.4	27,368,606	79.5				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	19,940	0.0	19,940	0.1				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	12,290
分担金・負担金	302,999	0.4	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	9,820
使用料	3,744,243	4.7	2,846,717	8.3				退職手当		火葬場	教育長	1	22.01.01	8,590
手数料	559,874	0.7	-	-				事務機共同		常備消防	議会議長	1	25.01.01	9,210
国庫支出金	3,311,078	4.2	-	-				税務事務		小学校	議会副議長	1	25.01.01	8,060
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,850,869	8.6	4,171,900	12.1				老人福祉		中学校	議会議員	23	25.01.01	6,160
都道府県支出金	1,938,465	2.4	-	-				伝染病		その他				
財産収入	329,102	0.4	21,443	0.1				内 訳						
寄附金	771,583	1.0	-	-				入湯税						
繰入金	29,974,431	37.6	-	-				事業所税						
繰越金	3,001,691	3.8	-	-				都市計画税						
諸収入	1,465,439	1.8	1,967	0.0				水利地益税等						
地方債	-	-	-	-				法定外目的税						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				旧法による税						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				法定外目的税						
歳入合計	79,638,320	100.0	34,430,573	100.0				合 計		16,662,524	100.0			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,491,143	20,613,432	
人件費	11,018,321	14.4	10,743,828	10,514,747	30.5	議会費	574,548	0.7	-	574,541	基準財政需要額	25,663,043	25,040,423	
うち職員給料	7,149,040	9.3	6,934,564	-	-	総務費	8,265,432	10.8	614,063	7,783,444	標準税収入額等	29,964,005	29,190,034	
扶助費	4,544,724	5.9	1,549,680	1,548,771	4.5	民生費	31,696,123	41.3	1,789,157	14,100,048	標準財政規模	29,964,005	29,190,034	
公債費	676,851	0.9	663,964	663,964	1.9	衛生費	11,549,964	15.1	52,974	5,442,422	財政力指数	0.82	0.81	
内 訳	元利償還金	625,586	0.8	612,699	612,699	1.8	労働費	108,743	0.1	-	67,259	実質収支比率(%)	3.3	6.7
元金	51,000	0.1	51,000	51,000	0.1	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	1.4	2.2	
利息	265	0.0	265	265	0.0	商工費	1,547,482	2.0	23,004	512,291	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	265	0.0	265	265	0.0	土木費	7,267,819	9.5	2,614,539	4,319,587	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	16,239,896	21.2	12,957,472	12,727,482	37.0	消防費	5,139,335	6.7	22,414	1,570,297	実質公債費比率(%)	1.9	2.4	
物件費	9,779,302	12.7	8,209,843	7,469,656	21.7	教育費	9,897,372	12.9	3,238,066	9,432,098	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	715,803	0.9	496,783	496,783	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	33,957,500	33,504,589	
補助費等	4,537,180	5.9	3,268,196	2,716,643	7.9	公債費	676,851	0.9	-	663,964	現在高	-	6,422,947	
うち一部事務組合負担金	639,607	0.8	639,607	454,431	1.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	60,598,768	49,757,109	
繰出金	1,899,674	2.5	1,748,845	1,381,071	4.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,703,098	2,328,684	
積立金	34,195,469	44.6	11,539,035	-	-	歳出合計	76,723,669	100.0	8,354,217	44,465,951	(支出予定額)債務負担行為額	18,086,511	18,191,893	
投資・出資金・貸付金	1,002,128	1.3	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,899,674	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	445,263	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介護サービス	258,415	加入世帯数(世帯)	再差引収支	413,042	収益事業収入	30,000	15,000	
投資的経費	8,354,217	10.9	6,245,777	6,245,777	17.6	水道	-	被保険者数(人)	11,701	141	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	168,525	0.2	168,525	168,525	0.5	工業用水道	-	被保険者1人当り	11,701	86	徴収率(%)	99.2	96.6	
内 訳	普通建設事業費	8,354,217	10.9	6,245,777	17.6	交通	-	国民健康保険	472,747	245	合計	99.0	95.6	
うち補助	1,772,311	2.3	891,535	891,535	2.5	その他	1,168,512	歳入一般財源等	47,380,602千円	1,168,512	市町村民税	98.9	95.9	
うち単独	6,581,906	8.6	5,354,242	5,354,242	15.1	経常経費充当一般財源等計	24,791,635千円	経常収支比率	72.0%(72.0%)	-	純固定資産税	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	72.0%(72.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,380,602千円	歳入一般財源等	47,380,602千円	-	-	-	-	
歳出合計	76,723,669	100.0	44,465,951	44,465,951	57.9	歳入一般財源等	47,380,602千円	歳入一般財源等	47,380,602千円	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	122,762人 98,399人 24.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	10.21 km ² 12,024人	27. 1. 1	138,088人	132,935人	区 分	22年国調	17年国調	13	1024	東京都	中央区	地方交付税種地	0-
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	29 0.1	4 0.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額		82,299,667	78,448,729		
地方譲与税	23,774,768	28.9	23,774,768	48.3	普通税	23,772,554	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	82,299,667	78,448,729			
地方交付金	370,761	0.5	370,761	0.8	法定普通税	23,772,554	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	79,330,014	75,909,234			
配当交付金	328,786	0.4	328,786	0.7	市町村民税	20,537,873	86.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,969,653	2,539,495			
株式等譲渡所得割交付金	418,121	0.5	418,121	0.8	個人均等割	282,017	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	942,527	845,459			
地方消費税交付金	8,145,980	9.9	8,145,980	16.5	所得割	20,255,856	85.2	-	山振	×	実質収支	2,027,126	1,694,036			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	333,090	-74,323			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	1,538,672	1,777,902			
自動車取得税交付金	125,113	0.2	125,113	0.3	固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	1,349,900	1,366,400			
地方特例交付金	58,889	0.1	58,889	0.1	軽自動車税	47,751	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	521,862	337,179			
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,186,930	13.4	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
内 訳	-	-	-	-	鉾産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	1,317	4,010,265	3,045		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	目的税	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	×	うち技能労務員	205	604,340	2,948		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,214	0.0	-	内 訳	×	教育公務員	92	278,447	3,027		
(一般財源計)	33,575,985	40.8	33,575,985	68.2	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	24,406	0.0	24,406	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	等 合	1,409	4,288,712	3,044		
分担金・負担金	494,659	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4		
使用料	5,303,931	6.4	2,780,020	5.6	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	729,905	0.9	-	-	合 計	23,774,768	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	11,430	
国庫支出金	10,087,349	12.3	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	25.04.01	9,160	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	12,833,750	15.6	11,941,395	24.3					退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	7,790	
都道府県支出金	5,334,468	6.5	-	-					事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	9,230	
財産収入	962,729	1.2	901,761	1.8					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	7,840	
寄附金	40,140	0.0	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	28	25.04.01	6,070	
繰入金	4,023,456	4.9	-	-							その他					
繰越金	2,539,495	3.1	-	-												
諸収入	3,894,394	4.7	1,454	0.0												
地方債	2,455,000	3.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	82,299,667	100.0	49,225,021	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		26,577,703	25,185,554	基準財政需要額		38,519,098	36,312,642	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	43,489,055	41,083,148	標準財政規模	43,489,055	41,083,148
人件費	14,958,199	18.9	13,506,372	13,248,592	26.9	議会費	616,700	0.8	-	616,682	財政力指数	0.69	0.70	実質収支比率(%)	4.7	4.1
うち職員給	9,637,968	12.1	8,289,747	-	-	総務費	10,085,578	12.7	523,619	9,174,926	公債費負担比率(%)	1.1	1.1	健全化判断比率	-	-
扶助費	10,053,303	12.7	4,697,043	4,694,313	9.5	民生費	24,420,552	30.8	1,560,591	15,666,754	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
債費	609,448	0.8	609,448	609,448	1.2	衛生費	6,162,080	7.8	167,659	5,206,948	実質公債費比率(%)	1.2	1.5	将来負担比率(%)	-	-
内 訳	元利償還金	元金	481,888	481,888	1.0	労働費	183,764	0.2	-	136,555	積立金	18,075,708	17,886,936	現在高	27,881,186	29,628,697
	一時借入金	利子	127,560	127,560	0.3	農林水産業費	63,009	0.1	-	52,155	地方債現在高	10,586,081	8,612,969	(債務負担行為額)	20,862,170	11,323,049
	-	-	-	-	-	商工費	3,669,167	4.6	53,466	1,561,009	(支出予定額)	1,752,172	2,420,263	物件等購入	-	-
(義務的経費計)	25,620,950	32.3	18,812,863	18,552,353	37.7	土木費	18,499,547	23.3	11,418,158	6,254,457	収益事業収入	30,000	15,000	土地開発基金現在高	-	-
物件費	15,350,613	19.4	12,891,556	12,706,268	25.8	消防費	371,243	0.5	12,609	369,454	徴収率(%)	98.2	93.5	合計	98.2	92.8
維持補修費	746,785	0.9	672,363	672,363	1.4	教育費	14,648,923	18.5	6,259,996	11,873,426	市町村民税	97.9	92.6	純固定資産税	-	-
補助費等	8,616,474	10.9	5,377,754	4,349,321	8.8	災害復旧費	-	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	978,174	1.2	978,174	671,997	1.4	公債費	609,451	0.8	-	609,451						
繰出金	5,273,802	6.6	3,864,754	2,243,270	4.6	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	2,180,884	2.7	1,611,146	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	1,544,408	1.9	-	-	-	歳出合計	79,330,014	100.0	19,996,098	51,521,817						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,273,802	国会	実質収支	305,508						
投資的経費	19,996,098	25.2	8,291,381	38,523,575千円	78.3%	経常収支比率	1,494,956	国民健康保険	再差引収支	228,113						
うち人件費	209,431	0.3	178,351	78.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,647,136	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	21,966						
内 訳	普通建設事業費	19,996,098	25.2	8,291,381	78.3%	公営事業等への繰出	2,131,710	国民健康保険	被保険者数(人)	31,143						
	うち補助	9,773,193	12.3	2,220,336	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	54,491,470千円	国民健康保険	被保険者1人当り	114						
	うち単独	10,222,905	12.9	6,071,045	歳入一般財源等	54,491,470千円	54,491,470千円	国民健康保険	被保険者1人当り	82						
	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	54,491,470千円	54,491,470千円	国民健康保険	被保険者1人当り	232						
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	54,491,470千円	54,491,470千円	国民健康保険	被保険者1人当り	232						
歳出合計	79,330,014	100.0	51,521,817	54,491,470千円	78.3%	歳入一般財源等	54,491,470千円	国民健康保険	被保険者1人当り	232						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	205,131人 185,861人 10.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区			
					27. 1. 1	240,585人	222,165人	区 分	22年国調	17年国調	13	1032					
					26. 1. 1	235,337人	217,233人	第1次	41 0.1	45 0.1	東京都	港区	地方交付税種地	0-			
					増減率	2.2%	2.3%	第2次	7,364 9.9	7,497 10.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	66,672 90.0	63,873 85.6	歳入総額	160,447,216	116,591,033		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	149,211,903	106,227,736
地方譲与税	73,043,984	45.5	73,043,984	78.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	11,235,313	10,363,297	歳入歳出差引	11,235,313	10,363,297	
地方交付金	430,906	0.3	430,906	0.5	普通税	73,040,888	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	84,075	2,761,171	実質収支	11,151,238	7,602,126	
配当交付金	973,029	0.6	973,029	1.0	法定普通税	73,040,888	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	11,151,238	7,602,126	単年度収支	3,549,112	700,274	
株式等譲渡所得割交付金	1,227,808	0.8	1,227,808	1.3	市町村民税	66,614,310	91.2	-	低開発	×	積立金	127,153	147,869	積立金	127,153	147,869	
地方消費税交付金	1,032,677	0.6	1,032,677	1.1	内 訳	個人均等割	463,901	0.6	山振	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	11,430,790	7.1	11,430,790	12.2	所得割	66,150,409	90.6	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	144,491	0.1	144,491	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	52,490	0.0	52,490	0.1	軽自動車税	52,222	0.1	-	指数表選定	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,374,356	8.7	-	財源超過	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1,920	5,854,080	3,049				
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	237	718,584	3,032				
(一般財源計)	88,336,175	55.1	88,336,175	94.4	目的税	3,096	0.0	-	事務機共同	常備消防	85	268,597	3,160				
交通安全対策特別交付金	40,231	0.0	40,231	0.0	法定目的税	3,096	0.0	-	税務事務	小学校	-	-	-				
分担金・負担金	403,243	0.3	-	-	内 訳	入湯税	3,096	0.0	-	中学校	その他	-	-				
使用料	6,769,907	4.2	4,766,050	5.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	その他	2,005	6,122,677	3,054				
手数料	737,782	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		98.0				
国庫支出金	11,698,702	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,955,093	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	6,363,211	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	5,805,475	3.6	284,143	0.3	合 計	73,043,984	100.0	-									
財産収入	229,162	0.1	-	-													
繰入金	28,225,893	17.6	-	-													
繰越入金	6,562,234	4.1	-	-													
繰上入金	3,320,108	2.1	127,012	0.1													
地方債	-	-	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	160,447,216	100.0	93,553,611	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					61,313,554	58,808,743	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	53,348,069	49,128,091	標準税収入額等	75,552,703	72,612,891	
人件費	18,978,249	12.7	17,519,941	17,027,545	18.2	議会費	728,567	0.5	-	-	標準財政規模	75,552,703	72,612,891	財政力指数	1.20	1.26	
うち職員給	13,237,507	8.9	11,845,841	-	-	総務費	19,942,478	13.4	4,808,218	14,025,749	実質収支比率(%)	14.8	10.5	公債費負担比率(%)	1.1	1.4	
扶助費	19,101,520	12.8	8,884,968	8,884,268	9.5	民生費	54,207,646	36.3	5,399,925	35,168,512	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
公債費	1,183,511	0.8	1,183,511	1,183,511	1.3	衛生費	11,521,808	7.7	1,623,126	10,117,264	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	-1.4	-0.9	
内 訳	元利償還金	元金	1,081,109	1,081,109	1.2	労働費	305,122	0.2	-	253,392	将来負担比率(%)	-	-	積立金	62,342,468	62,844,350	
元利償還金	102,402	0.1	102,402	102,402	0.1	農林水産業費	-	-	-	-	現在高	54,643,854	62,346,149	地方債現在高	3,785,973	4,867,082	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	13,214,474	38,160,357	物件等購入	13,214,474	38,160,357	
(義務的経費計)	39,263,280	26.3	27,588,420	27,095,324	29.0	商工費	2,546,929	1.7	507,392	1,533,206	償還率(%)	98.5	94.4	保証・補償	-	-	
物件費	30,276,727	20.3	26,653,127	22,017,775	23.5	土木費	11,528,258	7.7	7,008,426	6,319,322	現・計	98.3	93.9	その他	2,394,012	2,588,406	
維持補修費	881,837	0.6	850,867	850,867	0.9	消防費	2,770,730	1.9	2,103,800	1,229,578	歳入一般財源等	104,517,619千円					
補助費等	9,334,884	6.3	7,626,878	5,587,644	6.0	教育費	44,476,854	29.8	23,912,998	22,723,205	経常収支比率	64.0%	(64.0%)	経常収支比率			
うち一部事務組合負担金	1,431,003	1.0	1,431,003	982,462	1.1	災害復旧費	-	-	-	-	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			歳入一般財源等			
繰入金	7,403,958	5.0	6,623,533	4,308,389	4.6	公債費	1,183,511	0.8	-	1,183,511	歳入一般財源等	104,517,619千円					
積立金	16,174,788	10.8	11,298,438	-	-	諸支出費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	93,282,306					
投資・出資金・貸付金	512,544	0.3	38,030	38,030	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公営事業等への繰上						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	149,211,903	100.0	45,363,885	93,282,306	合 計	7,403,958	国会 健康 保険 状況 業況	実 質 収 支	539,465		
投資的経費	45,363,885	30.4	12,603,013	59,898,029千円		介護サービス	970,575				再 差 引 収 支	384,080		加入世帯数(世帯)	44,707		
うち人件費	559,430	0.4	559,430	59,898,029千円		上下水道	-				被 保 険 者 数 (人)	63,498		被 保 険 者 1人当り	118		
普通建設事業費	45,363,885	30.4	12,603,013	59,898,029千円		工業用水道	-				保 険 税(料)収入額	118		被 保 険 者 1人当り	82		
うち補助	6,624,711	4.4	1,757,675	59,898,029千円		交通	-				国 庫 支 出 金	82		被 保 険 者 1人当り	218		
うち単独	38,739,174	26.0	10,845,338	59,898,029千円		国民健康保険	2,441,011				保 険 給 付 費	218		被 保 険 者 1人当り	82		
災害復旧事業費	-	-	-	59,898,029千円		その他	3,992,372				合 計	98.5	94.4	被 保 険 者 1人当り	82		
失業対策事業費	-	-	-	59,898,029千円							市 町 村 民 税	98.3	93.9	被 保 険 者 1人当り	82		
歳出合計	149,211,903	100.0	93,282,306	104,517,619千円							純 固 定 資 産 税	-	-	被 保 険 者 1人当り	82		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	206,626人 189,632人 9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	11.29 km ² 18,302人	27. 1. 1	207,413人	199,717人	区 分	22年国調	17年国調	13	1059	地方交付税種地	0-	
					26. 1. 1	204,258人	197,171人	第1次	59 0.1	50 0.1	東京都	文京区			
						増減率	1.5%	1.3%	第2次	10,796 13.0	12,318 13.1				
									第3次	72,057 86.9	78,593 83.8				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	30,171,047	36.7	30,171,047	56.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	82,137,666	78,746,180		
地方交付金	258,351	0.3	258,351	0.5	普 通 税	30,139,282	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	77,412,279	75,879,584		
配当交付金	486,635	0.6	486,635	0.9	法 定 普 通 税	30,139,282	99.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	4,725,387	2,866,596		
株式等譲渡所得割交付金	614,895	0.7	614,895	1.1	市 町 村 民 税	28,845,129	95.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	113,455	-		
地方消費税交付金	517,662	0.6	517,662	1.0	内 訳	個人均等割	394,961	1.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	4,611,932	2,866,596	
地方消費税交付金	4,079,270	5.0	4,079,270	7.6	所得割	28,450,168	94.3	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	1,745,336	-819,730		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首 都 ×	×	積 立 金	3,861,398	1,909,107		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	85,885	0.1	85,885	0.2	固定資産税	-	-	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	2,303,390		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	5,606,734	-1,214,013		
地方特例交付金	53,143	0.1	53,143	0.1	軽自動車税	42,825	0.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,251,328	4.1	-	一 般 職 員 等	等	一 般 職 員	1,623	4,862,508	2,996	
内訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	職 員 等	等	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等	等	うち技能労務員	215	620,490	2,886	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職 員 等	等	教育公務員	66	224,484	3,401	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	31,765	0.1	-	職 員 等	等	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	36,266,888	44.2	36,266,888	67.6	法定目的税	31,765	0.1	-	職 員 等	等	合 計	1,689	5,086,992	3,012	
交通安全対策特別交付金	19,206	0.0	19,206	0.0	入湯税	31,765	0.1	-	職 員 等	等	ラスパイレス指数	-	-	98.5	
分担金・負担金	953,643	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	1,957,354	2.4	716,695	1.3	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	27.01.01	12,480		
手数料	454,477	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	27.01.01	10,100		
国庫支出金	8,571,531	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	27.01.01	8,650		
国有提供交付金	18,720,304	22.8	16,480,748	30.7	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	27.01.01	9,170		
(特別区財調交付金)	4,226,332	5.1	-	-	合 計	30,171,047	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	27.01.01	7,860		
都道府県支出金	4,226,332	5.1	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	32	27.01.01	5,960		
財産収入	351,769	0.4	98,742	0.2					伝 染 病	そ の 他					
寄附金	106,978	0.1	-	-											
繰入金	5,830,016	7.1	-	-											
繰越金	2,866,596	3.5	-	-											
諸収入	1,312,572	1.6	32,192	0.1											
地方債	500,000	0.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	82,137,666	100.0	53,614,471	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)		
人件費	18,793,049	24.3	17,270,907	16,851,013	31.4	議 会 費	643,642	0.8	-	643,182	基 準 財 政 収 入 額	28,869,952	27,325,440		
うち職員給	11,264,795	14.6	10,597,512	-	-	総 務 費	13,417,231	17.3	1,054,035	11,670,408	基 準 財 政 需 要 額	45,350,700	42,882,012		
扶助費	15,433,035	19.9	5,434,899	5,407,699	10.1	民 生 費	37,073,989	47.9	5,074,687	22,535,767	標 準 税 収 入 額 等	50,937,128	48,281,790		
債費	1,621,586	2.1	1,621,586	1,621,586	3.0	衛 生 費	6,553,345	8.5	34,883	5,511,663	標 準 財 政 規 模	50,937,128	48,281,790		
内訳						労 働 費	127,007	0.2	15,327	106,845	財 政 力 指 数	0.64	0.65		
元利償還金	1,454,116	1.9	1,454,116	1,454,116	2.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	9.1	5.9		
元金	167,470	0.2	167,470	167,470	0.3	商 工 費	602,792	0.8	-	577,959	公 債 費 負 担 比 率(%)	2.7	3.5		
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	3,933,393	5.1	1,143,294	2,901,840	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	1,138,393	1.5	709,620	784,617	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	35,847,670	46.3	24,327,392	23,880,298	44.5	教 育 費	12,300,008	15.9	3,628,538	9,466,165	実 質 公 債 費 比 率(%)	-3.1	-2.4		
物件費	14,032,313	18.1	11,992,121	11,203,586	20.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率(%)	-	-		
維持補修費	426,893	0.6	412,181	412,181	0.8	公 債 費	1,622,479	2.1	-	1,622,479	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
補助費等	4,300,441	5.6	3,879,643	3,067,692	5.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	52,412	51,641		
うち一部事務組合負担金	1,079,146	1.4	1,079,146	745,660	1.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,726,550	38,492,891		
繰出金	7,141,560	9.2	6,546,421	4,524,100	8.4	歳 出 合 計	77,412,279	100.0	11,660,384	55,820,925	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	8,153,243	9,107,359		
積立金	3,982,953	5.1	3,805,970	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	7,141,560	9.1	-	-	積 立 金	2,952,122	5,238,859		
投資・出資金・貸付金	20,065	0.0	19,919	19,919	0.0	合 計	7,141,560	9.1	-	-	現 在 高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,623	0.0	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-		
投資的経費	11,660,384	15.1	4,837,278	4,837,278	9.1	駐 車 場 整 備	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
うち人件費	253,601	0.3	253,506	253,506	0.3	上 水 道	-	-	-	-	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
普通建設事業費	11,660,384	15.1	4,837,278	4,837,278	9.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 在 高	52,412	51,641		
うち補助	1,251,614	1.6	500,538	500,538	0.6	交 通	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,153,243	9,107,359		
うち単独	10,408,770	13.4	4,336,740	4,336,740	13.4	其 他	4,635,252	6.0	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,952,122	5,238,859		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	4,635,252	6.0	-	-	現 在 高	52,412	51,641		
歳出合計	77,412,279	100.0	55,820,925	60,546,312千円	77.9%	国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	地 方 債 現 在 高	8,153,243	9,107,359		
				43,107,776千円	80.4%	其 他	4,635,252	6.0	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,952,122	5,238,859		
				80.4% (80.4%)		国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		其 他	4,635,252	6.0	-	-	現 在 高	52,412	51,641		
				歳入一般財源等		国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	地 方 債 現 在 高	8,153,243	9,107,359		
				60,546,312千円		其 他	4,635,252	6.0	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,952,122	5,238,859		
						国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
						其 他	4,635,252	6.0	-	-	現 在 高	52,412	51,641		
						国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	地 方 債 現 在 高	8,153,243	9,107,359		
						其 他	4,635,252	6.0	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,952,122	5,238,859		
						国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	積 立 金	26,567,666	22,706,268		
						其 他	4,635,252	6.0	-	-	現 在 高	52,412	51,6		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	247,606人 231,173人 7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.77 km ² 17,982人	27. 1. 1	258,423人	248,558人	区 分	22年国調	17年国調	13	1075	地方交付税種地	0-
					26. 1. 1	254,627人	245,318人	第1次	65 0.1	59 0.0	東京都	墨田区		
						増減率	1.5%	1.3%	第2次	23,746 22.2	29,933 24.1			
									第3次	83,005 77.7	90,016 72.6			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	21,899,299	20.0	21,899,299	33.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	344,584	0.3	344,584	0.5	普 通 税	21,884,621	99.9	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	328,579	0.3	328,579	0.5	法 定 普 通 税	21,884,621	99.9	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	415,212	0.4	415,212	0.6	市 町 村 民 税	19,416,949	88.7	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	349,574	0.3	349,574	0.5	内 訳									
地方消費税交付金	3,967,374	3.6	3,967,374	6.0	個人均等割	471,043	2.2	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	18,945,906	86.5	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,029	0.1	115,029	0.2	法人税割	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	148,663	0.1	148,663	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税	79,159	0.4	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,388,513	10.9	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	27,568,314	25.2	27,568,314	42.0	目的税	14,678	0.1	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	28,886	0.0	28,886	0.0	法定目的税	14,678	0.1	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,018,916	0.9	-	-	内 訳									
使用料	2,388,062	2.2	1,062,546	1.6	入湯税	14,678	0.1	-	-	-	-	-	-	-
手数料	488,567	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	20,635,701	18.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	39,414,338	36.0	36,934,868	56.2	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	6,719,134	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	131,095	0.1	71,660	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	362,081	0.3	-	-	合 計	21,899,299	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,285,285	2.1	-	-										
繰越金	3,186,648	2.9	-	-										
諸収入	1,168,015	1.1	20,584	0.0										
地方債	4,100,000	3.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	109,495,042	100.0	65,686,858	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	18,281,331	17.2	16,778,595	16,574,456	25.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	22,960,585	21,600,734	
うち職員給	12,370,415	11.6	11,206,939	-	-	議 会 費	652,962	0.6	-	652,466	基準財政需要額	59,895,453	57,268,915	
扶助費	33,279,046	31.2	11,492,772	10,848,068	16.5	総 務 費	12,147,482	11.4	848,340	10,214,143	標準財政収入額等	63,299,139	60,569,810	
公債費	2,964,287	2.8	2,964,287	2,964,287	4.5	民 生 費	57,289,530	53.8	1,467,183	32,357,637	標準財政規模	63,299,139	60,569,810	
内 訳						衛 生 費	7,383,430	6.9	53,879	6,294,107	財政力指数	0.38	0.38	
元利償還金	2,571,141	2.4	2,571,141	2,571,141	3.9	労 働 費	334,170	0.3	248	236,343	実質収支比率(%)	4.3	5.1	
元金	393,146	0.4	393,146	393,146	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	4.0	4.9	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,815,617	1.7	51,631	1,694,889	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	8,659,629	8.1	4,047,626	4,685,012	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	54,524,664	51.2	31,235,654	30,386,811	46.3	消 防 費	685,529	0.6	83,393	548,299	実質公債費比率(%)	0.1	0.3	
物件費	18,422,779	17.3	15,924,130	14,921,718	22.7	教 育 費	14,639,160	13.7	5,075,101	11,144,146	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	782,409	0.7	636,891	636,891	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	5,419,938	3,903,578	
補助費等	6,603,026	6.2	5,732,906	3,981,023	6.1	公 債 費	2,965,120	2.8	-	2,965,120	現在高	342,827	31,098	
うち一部事務組合負担金	1,220,829	1.1	1,220,829	825,232	1.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	4,747,271	4,250,563	
繰出金	10,545,710	9.9	9,518,905	5,914,602	9.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	29,686,998	28,158,139	
積立金	3,975,582	3.7	3,720,599	-	-	歳 出 合 計	106,572,629	100.0	11,627,401	70,792,162	(支出予定額) 債務負担行為額	12,245,828	10,866,430	
投資・出資金・貸付金	91,058	0.1	83,320	120	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,545,710	国会	実 質 収 支	490,935	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	55,841,165千円	654,537	国民健康保険	再 差 引 収 支	317,575	保証・補償	-	-	
投資的経費	11,627,401	10.9	3,939,757	3,939,757	5.9	経 常 収 支 比 率	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	46,895	その他	4,370,153	5,091,535	
うち人件費	370,429	0.3	370,429	370,429	0.6	85.0% (85.0%)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	71,473	実質的なもの	-	-	
内 訳						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	97	収益事業収入	30,000	15,000	
普通建設事業費	11,627,401	10.9	3,939,757	3,939,757	5.9	歳 入 一 般 財 源 等	73,714,575千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	93	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	3,798,523	3.6	1,011,162	1,011,162	1.5	73,714,575千円	4,323,005	その他	保 険 給 付 費	263	徴収率(%)	98.4 96.8	98.2 96.2	
うち単独	7,430,569	7.0	2,927,483	2,927,483	4.4		5,568,168				現・計	98.2 96.5	98.0 95.8	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						合計	98.4 96.8	98.2 96.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.2 96.5	98.0 95.8	
歳出合計	106,572,629	100.0	70,792,162	70,792,162	66.5						純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	365,302人 346,357人 5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区																			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	22.84 km ² 15,994人	27. 1. 1	372,077人	361,414人	区 分	22年国調	17年国調	13	1091	東京都	品川区	地方交付税種地	0-															
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	142 0.1	132 0.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額		143,752,556	133,089,390																	
地方譲与税	43,820,952	30.5	43,820,952	47.7	普 通 税	43,820,952	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	139,771,086	129,744,047																		
地方交付金	515,993	0.4	515,993	0.6	法定普通税	43,820,952	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	3,981,470	3,345,343																		
配当交付金	676,142	0.5	676,142	0.7	市町村民税	40,167,715	91.7	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	253,000	162,650																		
株式等譲渡所得割交付金	855,119	0.6	855,119	0.9	個人均等割	733,949	1.7	-	旧産炭	×	実質収支	3,728,470	3,182,693																		
地方消費税交付金	720,349	0.5	720,349	0.8	所得割	39,433,766	90.0	-	山振	×	単年度収支	545,777	130,292																		
地方消費税交付金	6,850,535	4.8	6,850,535	7.5	法人均等割	-	-	-	過疎	×	積立金	954,182	1,434,764																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-																		
自動車取得税交付金	171,867	0.1	171,867	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	実質単年度収支	1,499,959	1,565,056																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,101	0.2	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																
地方特例交付金	150,379	0.1	150,379	0.2	市町村たばこ税	3,560,136	8.1	-	指数表選定	×	一般職員	2,393	7,088,066	2,962																	
地方交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財務超過	×	うち消防職員	-	-	-																	
内 訳	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	293	890,134	3,038																	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	64	204,009	3,188																	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-																	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	定数	×	等合	2,457	7,292,075	2,968																	
(一般財源計)	53,761,336	37.4	53,761,336	58.5	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	×	その他	-	-	-																	
交通安全対策特別交付金	32,306	0.0	32,306	0.0	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	議員公務災害	1	27.04.01	11,460																	
分担金・負担金	1,548,173	1.1	25,000	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	し尿処理	2	27.04.01	9,200																	
使用料	4,943,852	3.4	1,285,303	1.4	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	ごみ処理	1	27.04.01	8,010																	
手数料	609,115	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	火葬場	1	27.04.01	9,220																	
国庫支出金	25,620,217	17.8	-	-	合 計	43,820,952	100.0	-	税務事務	×	常備消防	1	27.04.01	9,220																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	37,932,703	26.4	36,295,205	39.5					老人福祉	×	小学校	1	27.04.01	7,880																	
都道府県支出金	9,833,591	6.8	-	-					伝染病	×	中学校	40	27.04.01	6,050																	
財産収入	584,416	0.4	483,482	0.5							その他																				
寄附金	114,819	0.1	-	-																											
繰入金	501,260	0.3	-	-																											
繰越金	3,345,343	2.3	-	-																											
諸収入	4,925,425	3.4	226	0.0																											
地方債	-	-	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																											
歳入合計	143,752,556	100.0	91,882,858	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人 件 費	24,393,154	17.5	22,507,985	22,220,645	24.2	議 会 費	856,563	0.6	39,354	855,746	基準財政収入額	43,773,536	41,363,943			基 準 財 政 需 要 額	80,068,741	75,687,634			標 準 財 政 規 模	87,461,624	82,819,478			標 準 財 政 規 模	87,461,624	82,819,478			
うち職員給 扶 助 費	16,197,259	11.6	15,251,327	-	-	総 務 費	14,053,431	10.1	883,288	12,601,988	財政力指数	0.54	0.54			実 質 収 支 比 率(%)	4.3	3.8			公 債 費 負 担 比 率(%)	3.0	3.1			公 債 費 負 担 比 率(%)	3.0	3.1			
元利償還金 { 元金 利息	2,634,411	1.9	2,634,411	2,634,411	2.9	衛 生 費	61,174,532	43.8	1,704,756	37,113,506	健全化判断 断比率	-	-			実 質 収 支 比 率(%)	-	-			連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
一時借入金利息	335,810	0.2	335,810	335,810	0.4	農 林 水 産 業 費	11,133,891	8.0	267,756	9,830,127	実 質 公 債 費 比 率(%)	-3.3	-2.8			公 債 費 負 担 比 率(%)	3.0	3.1			実 質 公 債 費 比 率(%)	-3.3	-2.8			実 質 公 債 費 比 率(%)	-3.3	-2.8			
(義務的経費計)	57,639,144	41.2	35,560,009	35,148,222	38.3	商 工 費	415,547	0.3	-	206,260	将来負担比率(%)	-	-			積 立 金	11,943,466	10,989,284			積 立 金	11,943,466	10,989,284			積 立 金	11,943,466	10,989,284			
物件費	24,140,302	17.3	20,164,218	19,189,741	20.9	土 木 費	1,572,765	1.1	16,174	1,310,218	積 立 金 財 調	11,774,002	11,151,523			積 立 金 財 調	11,774,002	11,151,523			積 立 金 財 調	11,774,002	11,151,523			積 立 金 財 調	11,774,002	11,151,523			
維持補修費	926,717	0.7	809,420	809,420	0.9	消 防 費	26,953,191	19.3	22,369,529	12,001,169	積 立 金 財 調	55,728,264	53,326,530			積 立 金 財 調	55,728,264	53,326,530			積 立 金 財 調	55,728,264	53,326,530			積 立 金 財 調	55,728,264	53,326,530			
補助費等	7,908,280	5.7	7,061,957	5,848,339	6.4	教 育 費	1,670,774	1.2	896,127	932,552	積 立 金 財 調	18,092,587	20,726,998			積 立 金 財 調	18,092,587	20,726,998			積 立 金 財 調	18,092,587	20,726,998			積 立 金 財 調	18,092,587	20,726,998			
うち一部事務組合負担金	1,725,757	1.2	1,708,376	1,191,955	1.3	災 害 復 旧 費	18,963,319	13.6	5,052,122	17,497,694	積 立 金 財 調	16,482,541	10,910,245			積 立 金 財 調	16,482,541	10,910,245			積 立 金 財 調	16,482,541	10,910,245			積 立 金 財 調	16,482,541	10,910,245			
繰入金	13,199,035	9.4	11,954,560	7,019,033	7.6	公 債 費	6,852	0.0	-	6,852	積 立 金 財 調	6,000,000	6,000,000			積 立 金 財 調	6,000,000	6,000,000			積 立 金 財 調	6,000,000	6,000,000			積 立 金 財 調	6,000,000	6,000,000			
積立金	4,479,655	3.2	4,401,848	-	-	諸 支 出 費	2,970,221	2.1	-	2,970,221	積 立 金 財 調	32,680	52,210			積 立 金 財 調	32,680	52,210			積 立 金 財 調	32,680	52,210			積 立 金 財 調	32,680	52,210			
投資・出資金・貸付金	241,995	0.2	53,737	32,148	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 調	30,000	15,000			積 立 金 財 調	30,000	15,000			積 立 金 財 調	30,000	15,000			積 立 金 財 調	30,000	15,000			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	139,771,086	100.0	31,229,106	95,326,333	積 立 金 財 調	98.8	97.9			積 立 金 財 調	98.8	97.9			積 立 金 財 調	98.8	97.9			積 立 金 財 調	98.8	97.9			
投資的経費	31,235,958	22.3	15,320,584	68,046,903千円	74.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	68,046,903千円	74.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	68,046,903千円	積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			
うち人件費	471,715	0.3	406,484	406,484	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	4,261,979	3.1	4,261,979	4,261,979	積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			
普通建設事業費	31,229,106	22.3	15,313,732	15,313,732	-	合 計	13,199,035	9.4	13,199,035	13,199,035	積 立 金 財 調	98.7	97.3			積 立 金 財 調	98.7	97.3			積 立 金 財 調	98.7	97.3			積 立 金 財 調	98.7	97.3			
うち補助	18,450,165	13.2	6,629,903	6,629,903	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,762,078	1.2	1,762,078	1,762,078	積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			積 立 金 財 調	98.6	97.1			
うち単独	12,778,941	9.1	8,683,829	8,683,829	-	上 水 道	-	-	-	-	積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			
災害復旧事業費	6,852	0.0	6,852	6,852	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			積 立 金 財 調	98.7	97.7			
失業対策事業費	-																														

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	268,330人 264,064人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					27. 1. 1	269,689人	262,303人	区 分	22年国調	17年国調	13	1105			
					26. 1. 1	267,379人	260,397人	第1次	165 0.2	200 0.2	東京都	目黒区	地方交付税種地	0-	
					増減率	0.9%	0.7%	第2次	11,553 11.8	15,380 12.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	85,813 88.0	99,977 83.2	歳入総額	92,199,858	86,967,133
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳出総額	88,913,809	83,205,251	
地方譲与税	43,599,508	47.3	43,599,508	66.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	3,286,049	3,761,882		
地方交付金	349,030	0.4	349,030	0.5	普通税	43,599,508	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	5,900	2,125		
配当交付金	648,573	0.7	648,573	1.0	法定普通税	43,599,508	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	3,280,149	3,759,757		
株式等譲渡所得割交付金	820,157	0.9	820,157	1.2	市町村民税	40,442,685	92.8	-	低開発	×	単年度収支	-479,608	-615,280		
地方消費税交付金	690,842	0.7	690,842	1.1	個人均等割	544,577	1.2	-	山振	×	積立金	4,160,376	2,006,374		
地方消費税交付金	3,818,247	4.1	3,818,247	5.8	所得割	39,898,108	91.5	-	過疎	×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額	42,573	1,061,977		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支	3,638,195	329,117		
自動車取得税交付金	116,100	0.1	116,100	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	71,821	0.1	71,821	0.1	軽自動車税	59,045	0.1	-	指数表選定	×	一般職員	1,901	6,056,586	3,186	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,097,778	7.1	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	226	681,842	3,017	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	定数	教育公務員	22	80,085	3,640	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	合計	1,923	6,136,671	3,191	
(一般財源計)	50,114,278	54.4	50,114,278	76.2	目的税	-	-	-	事務機共同	ラスパイレス指数				98.3	
交通安全対策特別交付金	28,816	0.0	28,816	0.0	法定目的税	-	-	-	税務事務						
分担金・負担金	970,289	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉						
使用料	2,425,891	2.6	1,041,223	1.6	事業所税	-	-	-	伝染病						
手数料	456,834	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	9,850,031	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,666,291	17.0	14,496,674	22.0	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	4,608,312	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	734,796	0.8	31,046	0.0	合計	43,599,508	100.0	-							
寄附金	8,424	0.0	-	-											
繰入金	2,322,623	2.5	-	-											
繰越金	3,761,882	4.1	-	-											
諸収入	761,391	0.8	37,705	0.1											
地方債	490,000	0.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	92,199,858	100.0	65,749,742	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		38,375,525	36,419,940		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	52,872,199	50,445,562		
人件費	20,771,199	23.4	19,068,108	18,684,903	28.4	議会費	700,278	0.8	-	700,255	標準財政収入額等	60,316,689	57,631,587		
うち職員給料	13,426,270	15.1	12,059,003	-	-	総務費	15,251,491	17.2	258,805	14,234,829	標準財政規模	60,316,689	57,631,587		
扶助費	18,846,784	21.2	8,040,741	8,023,250	12.2	民生費	39,191,454	44.1	1,061,551	25,973,302	財政力指数	0.72	0.72		
公債費	7,286,089	8.2	7,286,089	7,286,089	11.1	衛生費	7,829,317	8.8	49,821	6,850,339	実質収支比率(%)	5.4	6.5		
内 訳						労働費	177,884	0.2	738	134,944	公債費負担比率(%)	9.8	6.6		
元利償還金	6,852,997	7.7	6,852,997	6,852,997	10.4	農林水産業費	5,654	0.0	-	5,654	健全化判断比率		-		
元金	432,829	0.5	432,829	432,829	0.7	商工費	653,658	0.7	13,144	604,799	実質赤字比率(%)	-	-		
利子	263	0.0	263	263	0.0	土木費	5,386,992	6.1	1,750,797	3,900,241	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	263	0.0	263	263	0.0	消防費	565,530	0.6	112,601	462,042	実質公債費比率(%)	-0.8	0.4		
(義務的経費計)	46,904,072	52.8	34,394,938	33,994,242	51.7	教育費	11,865,200	13.3	2,062,035	10,766,591	将来負担比率(%)	-	-		
物件費	15,495,675	17.4	13,321,427	12,150,037	18.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	10,099,208	5,981,405		
維持補修費	1,163,439	1.3	1,087,111	1,087,015	1.7	公債費	7,286,351	8.2	-	7,286,351	現在高	2,715,955	4,749,778		
補助費等	5,619,728	6.3	5,099,465	3,955,506	6.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,493,398	4,529,324		
うち一部事務組合負担金	1,253,555	1.4	1,253,555	859,504	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,300,823	29,663,820		
繰出金	8,142,018	9.2	7,330,674	5,181,444	7.9	歳出合計	88,913,809	100.0	5,309,492	70,919,347	(債務負担行為額)	5,261,698	854,931		
積立金	6,257,947	7.0	6,217,878	-	-	經常経費充当一般財源等計	8,142,018	国会	実質収支	300,000	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	21,438	0.0	142	-	-	56,368,244千円	486,458	国民健康保険	再差引収支	138,539	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	48,981	その他	772,262	813,531		
投資的経費	5,309,492	6.0	3,467,712	3,467,712	85.7%	85.7%(85.7%)	-	保険	被保険者数(人)	70,320	収益事業収入	30,000	15,000		
うち人件費	502,478	0.6	493,785	493,785	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	被保険者1人当り	120	土地開発基金現在高	-	-		
内 訳						歳入一般財源等	2,502,888	歳入	国民健康保険	2,502,888	徴収率(%)	98.6	95.8		
普通建設事業費	5,309,492	6.0	3,467,712	3,467,712	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	合計	98.3	94.6		
うち補助	1,645,640	1.9	651,112	651,112	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	市町村民税	98.5	95.6		
うち単独	3,663,852	4.1	2,816,600	2,816,600	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	純固定資産税	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	純固定資産税	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	純固定資産税	-	-		
歳出合計	88,913,809	100.0	70,919,347	70,919,347	歳入一般財源等	74,205,396千円	74,205,396	国民健康保険	その他	5,152,672	純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	693,373人 665,674人 4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	特別区								
					27. 1. 1	707,455人	688,102人	区分	22年国調	17年国調	13	1113									
					26. 1. 1	701,416人	682,871人	第1次	354 0.1	395 0.1	東京都	大田区	地方交付税種地								
					増減率	0.9%	0.8%	第2次	60,578 20.5	75,833 22.1	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)										
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	234,360 79.4	253,727 74.0	収入総額 251,467,086 239,317,864										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況													
地方譲与税	70,592,144	28.1	70,592,144	44.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額					251,467,086	239,317,864						
地方交付金	1,752,354	0.7	1,752,354	1.1	普通税	70,577,775	100.0	-	歳入総額					239,607,142	224,512,381						
配当交付金	1,110,696	0.4	1,110,696	0.7	法定普通税	70,577,775	100.0	-	歳入歳出差引					11,859,944	14,805,483						
株式等譲渡所得割交付金	1,399,306	0.6	1,399,306	0.9	市町村民税	64,829,449	91.8	-	翌年度に繰越すべき財源					1,204,630	196,540						
地方消費税交付金	1,175,623	0.5	1,175,623	0.7	個人均等割	1,331,679	1.9	-	実質収支					10,655,314	14,608,943						
地方消費税交付金	9,907,006	3.9	9,907,006	6.3	所得割	63,497,770	90.0	-	単年度収支					-3,953,629	5,681,621						
自動車取得税交付金	316,563	0.1	316,563	0.2	法人均等割	-	-	-	積立金					58,847	60,795						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	繰上償還金					-	-						
地方特例交付金	372,406	0.1	372,406	0.2	固定資産税	-	-	-	積立金取崩し額					2,256,327	1,000,000						
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	実質単年度収支					-6,151,109	4,742,416						
内訳	-	-	-	-	軽自動車税	231,467	0.3	-	区分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,516,859	7.8	-	一般職員					4,072	13,168,848	3,234					
特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	うち消防職員					-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員					592	1,814,480	3,065					
(一般財源計)	86,626,098	34.4	86,626,098	54.8	法定外普通税	-	-	-	教育公務員					8	34,052	4,257					
交通安全対策特別交付金	69,129	0.0	69,129	0.0	目的税	14,369	0.0	-	臨時職員等					-	-	-					
分担金・負担金	2,527,298	1.0	-	-	法定目的税	14,369	0.0	-	合					4,080	13,202,900	3,236					
使用料	6,964,658	2.8	2,376,243	1.5	入湯税	14,369	0.0	-	ラスパイレス指数					98.9							
手数料	1,114,072	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	45,574,008	18.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害					し尿処理	市区町村長	1	26.12.01	11,550			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	71,327,210	28.4	69,002,991	43.6	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害					ごみ処理	副市区町村長	2	26.12.01	9,270			
都道府県支出金	15,053,028	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当					火葬場	教育長	1	26.12.01	7,800			
財産収入	450,653	0.2	106,969	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同					常備消防	議会議長	1	26.12.01	9,290			
寄附金	84,537	0.0	-	-	合	70,592,144	100.0	-	税務事務					小学校	議会副議長	1	26.12.01	7,840			
繰入金	7,831,732	3.1	-	-					老人福祉					中学校	議会議員	48	26.12.01	6,130			
繰越金	7,501,011	3.0	-	-					伝染病					その他							
諸収入	4,543,652	1.8	24,766	0.0																	
地方債	1,800,000	0.7	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳入合計	251,467,086	100.0	158,206,196	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					71,559,307	68,138,922					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額					140,562,298	134,506,717				
人件費	42,606,118	17.8	39,792,228	38,818,933	24.5	議会費	1,027,762	0.4	-	1,027,739	標準財政収入額等					152,039,902	145,759,594				
うち職員給料	28,606,935	11.9	26,364,354	-	-	総務費	28,398,552	11.9	1,103,440	25,248,965	標準財政規模					152,039,902	145,759,594				
扶助費	77,644,332	32.4	29,744,339	29,727,091	18.8	民生費	129,271,089	54.0	3,988,314	74,382,515	財政力指数					0.51	0.52				
公債費	7,152,463	3.0	7,073,856	7,073,856	4.5	衛生費	16,701,014	7.0	64,487	14,802,641	実質収支比率(%)					7.0	10.0				
内訳	元利償還金	6,431,331	2.7	6,352,724	6,352,724	4.0	労働費	125,784	0.1	-	63,289	公債費負担比率(%)					4.0	4.7			
元金	721,132	0.3	721,132	721,132	0.5	農林水産業費	22,699	0.0	-	19,374	健全化判断比率					-	-				
元子	-	-	-	-	-	商工費	3,453,587	1.4	220,902	2,538,232	連結実質赤字比率(%)					-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	27,667,519	11.5	14,779,127	14,853,107	実質公債費比率(%)					-1.2	-0.6				
(義務的経費計)	127,402,913	53.2	76,610,423	75,619,880	47.8	消防費	1,633,680	0.7	607,057	1,184,559	将来負担比率(%)					-	-				
物件費	34,873,457	14.6	27,760,717	27,452,734	17.4	教育費	24,152,313	10.1	5,811,693	21,835,558	積立金					53,208,202	48,101,210				
維持補修費	3,057,766	1.3	2,589,431	2,589,431	1.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高					12,196,649	13,768,839				
補助費等	14,181,641	5.9	12,508,901	10,059,605	6.4	公債費	7,153,143	3.0	-	7,074,536	地方債現在高					35,706,019	40,337,350				
うち一部事務組合負担金	3,255,470	1.4	3,255,470	2,241,791	1.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)					9,567,436	15,107,062				
繰出金	22,899,927	9.6	20,613,344	14,101,092	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入					-	-				
積立金	8,725,591	3.6	8,604,691	-	-	歳出合計	239,607,142	100.0	26,575,020	163,030,515	保証・補償					-	-				
投資・出資金・貸付金	1,890,827	0.8	1,378,021	171,973	0.1	経常経費充当一般財源等計	22,899,927	国会	1,571,690	1,080,273	その他					10,570,042	9,765,530				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	129,994,715千円	185,580	国民健康保険	115,075	115,075	収益事業収入					30,000	15,000				
投資的経費	26,575,020	11.1	12,964,987	12,964,987	8.2	経常収支比率	82.2%	国民健康保険	9,044,460	9,044,460	土地開発基金現在高					-	-				
うち人件費	1,028,034	0.4	986,321	986,321	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	174,890,459千円	繰上	13,669,887	13,669,887	徴収率(%)					98.6	95.7				
内訳	普通建設事業費	26,575,020	11.1	12,964,987	12,964,987	82.2%	82.2%	繰上	13,669,887	13,669,887	合計					98.5	95.4				
うち補助	6,845,799	2.9	1,897,567	1,897,567				繰上	13,669,887	13,669,887	市町村民税					98.5	95.4				
うち単独	18,871,038	7.9	10,878,737	10,878,737				繰上	13,669,887	13,669,887	純固定資産税					-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-				繰上	13,669,887	13,669,887						-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-				繰上	13,669,887	13,669,887						-	-				
歳出合計	239,607,142	100.0	163,030,515	163,030,515				繰上	13,669,887	13,669,887						-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	877,138人 841,165人 4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	58.05 km ² 15,110人	27. 1. 1 26. 1. 1	874,332人 867,552人	858,639人 852,707人	区 分	22年国調	17年国調	13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地 0-	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	265,943,370	244,135,730	
地方譲与税	113,279,836	42.6	113,279,836	63.3	普 通 税	113,277,083	100.0	-	旧 工 特	×	歳 出 総 額	254,881,756	236,604,316	
地方交付金	1,148,032	0.4	1,148,032	0.6	法 定 普 通 税	113,277,083	100.0	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	11,061,614	7,531,414	
配当交付金	1,846,287	0.7	1,846,287	1.0	市 町 村 民 税	108,274,908	95.6	-	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,197,687	1,401,009	
株等譲渡所得割交付金	2,329,776	0.9	2,329,776	1.3	内 訳	個人均等割	1,645,779	1.5	山 振	×	実 質 収 支	9,863,927	6,130,405	
地方消費税交付金	1,959,544	0.7	1,959,544	1.1	所得割	106,629,129	94.1	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	3,733,522	3,340,276	
地方消費税交付金	10,659,101	4.0	10,659,101	6.0	法人均等割	-	-	-	首 都	×	積 立 金	66,783	67,537	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	382,153	0.1	382,153	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	3,800,305	3,407,813	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,010	0.2	-	指 数 表 選 定	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	310,108	0.1	310,108	0.2	市町村たばこ税	4,766,165	4.2	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員	4,843	14,935,812	3,084
地方交付税	-	-	-	-	鉾産税	-	-	-	一 般 職 員 等	×	うち消防職員	-	-	-
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	中 部 職 員 等	×	うち技能労務員	703	2,123,763	3,021
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	55	185,507	3,373
特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,753	0.0	-	財 源 超 過	×	臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,753	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	合計	4,898	15,121,319	3,087
(一般財源計)	131,914,837	49.6	131,914,837	73.7	入湯税	2,753	0.0	-	特 別 職 等	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	98.7
交通安全対策特別交付金	90,329	0.0	90,329	0.1	事業所税	-	-	-	定 数	×	適用開始年月日	-	-	-
分担金・負担金	1,660,978	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
使用料	6,125,551	2.3	2,575,664	1.4	水利地益税等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長	1	27.04.01	10,711
手数料	1,309,289	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長	2	27.04.01	8,595
国庫支出金	36,860,664	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長	1	27.04.01	7,295
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	46,251,317	17.4	44,240,784	24.7	合計	113,279,836	100.0	-	事 務 機 共 同	×	議会議長	1	27.04.01	9,266
都道府県支出金	19,163,078	7.2	-	-	内訳	-	-	-	税 務 事 務	×	議会副議長	1	27.04.01	7,845
財産収入	1,205,765	0.5	105,242	0.1	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉	×	議会議員	48	27.04.01	6,144
寄附金	456,065	0.2	-	-	内訳	-	-	-	伝 染 病	×	その他	-	-	-
繰入金	2,224,213	0.8	-	-	歳入合計	254,881,756	100.0	-	区 分	×	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰越金	7,531,414	2.8	-	-	歳出合計	184,885,561	100.0	-	基 準 財 政 収 入 額	×	106,629,042	101,307,273		
諸地方債	8,429,870	3.2	95,123	0.1	歳入一般財源等	195,947,175千円	-	-	基 準 財 政 需 要 額	×	150,869,826	142,445,997		
うち減収補填債(特例分)	2,720,000	1.0	-	-	経常収支比率	84.4% (84.4%)	-	-	標 準 税 収 入 額 等	×	170,957,552	161,972,161		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	151,167,499千円	-	-	標 準 財 政 規 模	×	170,957,552	161,972,161		
歳入合計	265,943,370	100.0	179,021,979	100.0	経常経費充当一般財源等計	151,167,499千円	-	-	財 政 力 指 数	×	0.71	0.71		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	3.8	
人件費	50,220,982	19.7	46,387,696	46,001,338	25.7	議 会 費	948,737	0.4	-	-	948,422	-	-	
うち職員給	32,621,865	12.8	31,945,715	-	-	議 員 給 料	33,447,898	13.1	3,726,322	29,588,896	73,426,566	18,633,709	-	
扶助費	65,662,196	25.8	26,457,718	26,457,718	14.8	民 生 費	122,192,529	47.9	3,887,469	73,426,566	18,633,709	169,962	-	
公債費	12,321,825	4.8	12,321,678	12,321,678	6.9	衛 生 費	20,670,295	8.1	141,266	18,633,709	182,982	1,476,873	-	
内訳	元利償還金	11,513,970	4.5	11,513,823	11,513,823	6.4	労 働 費	182,457	0.1	-	169,962	182,982	1,476,873	
元金	807,635	0.3	807,635	807,635	0.5	農 林 水 産 業 費	200,837	0.1	-	-	182,982	1,476,873	-	
利子	220	0.0	220	220	0.0	商 工 費	1,592,345	0.6	-	-	1,476,873	1,476,873	-	
一時借入金	220	0.0	220	220	0.0	土 木 費	31,469,019	12.3	18,143,357	19,407,107	19,407,107	19,407,107	-	
(義務的経費計)	128,205,003	50.3	85,167,092	84,780,734	47.4	消 防 費	742,084	0.3	100,399	733,477	733,477	733,477	-	
物件費	43,535,476	17.1	36,724,517	35,728,263	20.0	教 育 費	31,108,157	12.2	5,953,913	27,990,316	27,990,316	27,990,316	-	
維持補修費	530,979	0.2	520,737	520,737	0.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	18,108,736	7.1	15,463,997	13,275,195	7.4	公 債 費	12,327,398	4.8	-	12,327,251	12,327,251	12,327,251	-	
うち一部事務組合負担金	3,735,965	1.5	3,735,965	2,467,850	1.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	25,402,738	10.0	22,763,575	16,829,202	9.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	4,050,852	1.6	3,479,875	-	-	歳 出 合 計	254,881,756	100.0	31,952,726	184,885,561	184,885,561	184,885,561	-	
投資・出資金・貸付金	3,095,246	1.2	3,095,246	33,368	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	25,402,738	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,050,828	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	31,952,726	12.5	17,670,522	17,670,522	12.5	介 護 サ ー ビ ス	1,050,828	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	1,031,796	0.4	1,031,796	1,031,796	0.4	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	31,952,726	12.5	17,670,522	17,670,522	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	11,193,261	4.4	2,915,731	2,915,731	1.7	交 通	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	20,146,224	7.9	14,401,561	14,401,561	7.9	国民健康保険	9,044,696	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	15,307,214	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	195,947,175千円	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	254,881,756	100.0	184,885,561	195,947,175千円	100.0	経常経費充当一般財源等計	151,167,499千円	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	204,492人 203,334人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区				
					27. 1. 1	217,008人	207,917人	区 分	22年国調	17年国調	13	1130						
					26. 1. 1	214,665人	205,785人	第1次	53 0.1	59 0.1	東京都	渋谷区	地方交付税種地	0-				
					増減率	1.1%	1.0%	第2次	7,438 10.0	9,599 10.6	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	67,037 89.9	76,392 84.6	歳入総額	91,892,062	81,817,619			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況					歳出総額	86,453,320	72,276,923	
地方税	45,611,394	49.6	45,611,394	73.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入歳出差引	5,438,742	9,540,696	
地方譲与税	383,627	0.4	383,627	0.6	普 通 税	45,611,394	100.0	-	旧工特	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入歳出差引	1,924,149	1,536,972		
地方交付金	670,202	0.7	670,202	1.1	法 定 普 通 税	45,611,394	100.0	-	旧産炭	×	一般職員	1,725	5,468,250	3,170	翌年度に繰越すべき財源	3,514,593	8,003,724	
配当交付金	851,190	0.9	851,190	1.4	市 町 村 民 税	41,566,489	91.1	-	低開発	×	うち消防職員	-	-	-	実質収支	3,514,593	8,003,724	
株式等譲渡所得割交付金	719,131	0.8	719,131	1.2	内 訳	個人均等割	446,864	1.0	-	山振	×	うち技能労務員	359	1,085,975	3,025	単年度収支	-4,489,131	2,595,070
地方消費税交付金	6,163,881	6.7	6,163,881	9.9	所得割	41,119,625	90.2	-	過疎	×	教育公務員	25	87,822	3,513	積立金	66,134	86,848	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	臨時職員	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	等	1,750	5,556,072	3,175	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	127,932	0.1	127,932	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	ラスパイレス指数		98.2	実質単年度収支	-4,422,997	2,681,918		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一部事務組合加入の状況							
地方特例交付金	42,819	0.0	42,819	0.1	軽自動車税	52,682	0.1	-	指数表選定	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,992,223	8.8	-	財源超過	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.12.01	10,979		
内 訳	-	-	-	-	鉾産税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	26.12.01	8,973		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.12.01	7,626		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.12.01	9,093		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.12.01	7,586		
(一般財源計)	54,570,176	59.4	54,570,176	87.3	法定目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	34	26.12.01	6,039		
交通安全対策特別交付金	34,376	0.0	34,376	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	伝染病	その他						
分担金・負担金	772,759	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-								
使用料	3,433,248	3.7	2,249,063	3.6	都市計画税	-	-	-	-	-								
手数料	701,356	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-								
国庫支出金	9,589,168	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,106,619	7.7	5,406,382	8.7	旧法による税	-	-	-	-	-								
都道府県支出金	3,759,536	4.1	-	-	合計	45,611,394	100.0	-	-	-								
財産収入	454,494	0.5	214,619	0.3														
寄附入金	80,837	0.1	-	-														
繰入金	-	-	-	-														
繰越金	9,540,696	10.4	-	-														
諸収入	1,032,997	1.1	23,543	0.0														
地方債	815,800	0.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	91,892,062	100.0	62,498,159	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					41,713,819	39,639,192		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	47,120,201	43,774,143					
人件費	17,748,842	20.5	16,705,501	16,358,891	26.2	議会費	755,884	0.9	-	755,862	標準財政収入額等	56,040,632	52,369,626					
うち職員給料	12,148,693	14.1	11,409,823	-	-	総務費	20,247,408	23.4	1,307,324	19,031,693	標準財政規模	56,040,632	52,369,626					
扶助費	17,635,566	20.4	7,161,017	7,152,892	11.4	民生費	37,380,757	43.2	1,916,073	24,616,424	財政力指数	0.92	0.95					
公債	2,253,679	2.6	2,253,679	2,253,679	3.6	衛生費	7,259,416	8.4	56,014	6,126,972	実質収支比率(%)	6.3	15.3					
内 訳	元利償還金	2,005,805	2.3	2,005,805	2,005,805	3.2	労働費	164,027	0.2	-	120,142	公債費負担比率(%)	3.0	3.8				
元金	246,976	0.3	246,976	246,976	0.4	農林水産業費	-	-	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-				
利子	898	0.0	898	898	0.0	商工費	623,155	0.7	42,807	577,500	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,962,668	4.6	1,072,247	3,065,990	実質公債費比率(%)	-2.2	-1.6					
(義務的経費計)	37,638,087	43.5	26,120,197	25,765,462	41.2	消防費	4,061,623	4.7	3,713,900	3,845,147	将来負担比率(%)	-	-					
物件費	15,295,452	17.7	12,498,540	11,490,181	18.4	教育費	9,744,703	11.3	1,998,783	8,221,586	積立金	30,887,800	30,821,666					
維持補修費	321,997	0.4	306,509	306,509	0.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	37,644,680	27,604,323					
補助費等	5,172,697	6.0	4,816,568	3,527,589	5.6	公債費	2,253,679	2.6	-	2,253,679	地方債現在高	14,251,356	15,441,361					
うち一部事務組合負担金	1,342,337	1.6	1,342,337	905,899	1.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	7,269,735	2,069,776					
繰出金	7,788,878	9.0	6,929,338	4,053,194	6.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-					
積立金	10,106,491	11.7	10,000,001	-	-	歳出合計	86,453,320	100.0	10,107,148	68,614,995	保証・補償	-	-					
投資・出資金・貸付金	22,570	0.0	4,994	4,994	0.0						その他	327,234	484,851					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	7,788,878	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	500,000	収益事業収入	30,000	15,000					
投資的経費	10,107,148	11.7	7,938,848	7,938,848	72.2%	介護サービス	1,217,430	工業用水道	加入世帯数(世帯)	338,029	土地開発基金現在高	-	-					
うち人件費	400,791	0.5	400,791	400,791	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			交通	被保険者数(人)	64,569	徴収率(%)	98.4	94.9					
内 訳	普通建設事業費	10,107,148	11.7	7,938,848	72.2%	国民健康保険	2,659,318	国民健康保険	被保険者1人当り	120	合計	98.3	94.5					
うち補助	1,493,524	1.7	403,390	403,390	歳入一般財源等	74,053,737千円	歳出	その他	3,912,130	218	市町村民税	98.0	93.1					
うち単独	8,535,427	9.9	7,485,453	7,485,453							純固定資産税	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-														
失業対策事業費	-	-	-	-														
歳出合計	86,453,320	100.0	68,614,995	74,053,737千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	314,750人 310,627人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.59 km ² 20,189人	27. 1. 1	316,625人	304,342人	区 分	22年国調	17年国調	13	1148	地方交付税種地	0-
					26. 1. 1	313,665人	302,716人	第1次	168 0.1	170 0.1	東京都	中野区		
					増減率	0.9%	0.5%	第2次	15,002 12.4	16,773 12.8				
								第3次	105,650 87.4	111,743 85.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	32,274,585	24.4	32,274,585	43.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	132,377,128	115,383,520	
地方交付金	391,035	0.3	391,035	0.5	普 通 税	32,274,585	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	127,429,576	112,491,549	
配当交付金	498,877	0.4	498,877	0.7	法 定 普 通 税	32,274,585	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	4,947,552	2,891,971	
株式等譲渡所得割交付金	629,363	0.5	629,363	0.9	市 町 村 民 税	30,036,451	93.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	541,437	1,068,732	
地方消費税交付金	4,112,000	3.1	4,112,000	5.6	内 訳	個人均等割	628,441	1.9	山 振 ×	×	実 質 収 支	4,406,115	1,823,239	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	29,408,010	91.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	2,582,876	166,440	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首 都 ×	×	積 立 金	2,409,773	1,631,867	
自動車取得税交付金	129,865	0.1	129,865	0.2	法人税割	-	-	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	1,000,000	
地方特例交付金	105,133	0.1	105,133	0.1	うち純固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	4,992,649	798,307	
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税	77,770	0.2	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内 訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,160,364	6.7	-	一 般 職 員 等	1,858	6,162,986	3,317		
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	職 員 等	250	755,000	3,020		
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨 時 職 員 等	15	55,000	3,667		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-		
(一般財源計)	38,670,116	29.2	38,670,116	52.3	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1,873	6,217,986	3,320		
交通安全対策特別交付金	24,155	0.0	24,155	0.0	法定目的税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	635,277	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	27.03.01	12,413		
使用料	1,986,019	1.5	709,154	1.0	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	3	27.03.01	9,965		
手数料	515,258	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	1	27.03.01	8,444		
国庫支出金	21,822,340	16.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	1	27.03.01	8,865		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	35,961,227	27.2	34,322,395	46.4	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	1	27.03.01	7,511		
都道府県支出金	9,352,500	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	40	27.03.01	5,852		
財産収入	3,018,969	2.3	254,341	0.3	合 計	32,274,585	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他			
寄附金	834,653	0.6	-	-										
繰入金	2,105,343	1.6	-	-										
繰越金	2,891,971	2.2	-	-										
諸収入	1,476,300	1.1	6,892	0.0										
地方債	13,083,000	9.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	132,377,128	100.0	73,987,053	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)	
人件費	20,457,817	16.1	19,492,065	19,050,742	25.7	議 会 費	866,933	0.7	1,382	866,933	基 準 財 政 収 入 額	31,551,917	29,976,018	
うち職員給	14,419,790	11.3	13,558,679	-	-	議 務 費	14,941,113	11.7	914,798	13,815,745	基 準 財 政 需 要 額	65,874,312	61,508,405	
扶助費	32,085,245	25.2	11,113,132	11,025,760	14.9	民 生 費	57,008,858	44.7	1,450,331	32,808,168	標 準 税 収 入 額 等	70,965,190	66,480,292	
公債	10,242,752	8.0	10,242,608	10,242,608	13.8	衛 生 費	9,900,914	7.8	2,046,352	8,025,586	標 準 財 政 規 模	70,965,190	66,480,292	
内 訳						労 働 費	262,826	0.2	-	52,356	財 政 力 指 数	0.49	0.49	
元利償還金	9,824,520	7.7	9,824,376	9,824,376	13.3	農 林 水 産 業 費	2,167	0.0	-	2,092	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	2.7	
元金	418,232	0.3	418,232	418,232	0.6	商 工 費	714,511	0.6	52,508	648,025	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.5	15.0	
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	20,947,139	16.4	14,314,874	5,596,488	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	798,457	0.6	280,871	498,817	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
(義務的経費計)	62,785,814	49.3	40,847,805	40,319,110	54.5	教 育 費	11,743,664	9.2	1,123,053	11,223,797	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.0	5.8	
物件費	14,749,556	11.6	12,301,323	11,724,935	15.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
維持補修費	1,165,523	0.9	1,037,172	1,037,172	1.4	公 債	10,242,994	8.0	-	10,242,850	積 立 金	23,003,249	20,593,476	
補助費等	5,198,902	4.1	4,357,460	3,281,349	4.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,933,541	1,184,073	
うち一部事務組合負担金	1,384,381	1.1	1,384,381	931,114	1.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,634,255	17,221,056	
繰出金	11,281,543	8.9	10,068,920	6,599,801	8.9	歳 出 合 計	127,429,576	100.0	20,184,169	83,780,858	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	14,176,095	15,873,023	
積立金	11,638,169	9.1	10,730,923	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	11,281,543	8.9	4,017,606	4,017,606	収 益 事 業 収 入	30,000	15,000	
投資・出資金・貸付金	425,900	0.3	419,649	1,219	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	62,963,586	49.3	4,017,606	4,017,606	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.1%	(85.1%)	-	-	徴 収 率 (%)	97.7	92.1	
投資的経費	20,184,169	15.8	4,017,606	4,017,606	5.5	公 計	11,281,543	8.9	4,017,606	4,017,606	合 計	97.5	91.6	
うち人件費	249,674	0.2	246,796	246,796	0.2	上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	97.5	91.6	
内 訳						工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	
普通建設事業費	20,184,169	15.8	4,017,606	4,017,606	5.5	交 通	-	-	-	-				
うち補助	7,025,230	5.5	832,946	832,946	0.6	電 気	-	-	-	-				
うち単独	12,706,305	10.0	3,148,293	3,148,293	4.0	国民健康保険	5,161,180	4.0	5,161,180	5,161,180				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	6,120,363	4.7	6,120,363	6,120,363				
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	127,429,576	100.0	83,780,858	88,728,410	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	549,569人 528,587人 4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区			
					27. 1. 1	547,165人	535,744人	区 分	22年国調	17年国調	13	1156					
					26. 1. 1	542,956人	532,247人	第1次	436 0.2	500 0.2	東京都	杉並区	地方交付税種地	0-			
					増減率	0.8%	0.7%	第2次	25,303 12.1	30,299 12.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	182,980 87.7	205,569 83.8	歳入総額	172,912,473	169,146,065		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳出総額	166,223,451	161,697,495			
地方譲与税	60,804,002	35.2	60,804,002	53.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	6,689,022	7,448,570				
地方交付金	691,163	0.4	691,163	0.6	普通税	60,791,544	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	161,398	31,410				
配当交付金	1,018,176	0.6	1,018,176	0.9	法定普通税	60,791,544	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	6,527,624	7,417,160				
株式等譲渡所得割交付金	1,283,310	0.7	1,283,310	1.1	市町村民税	57,571,515	94.7	-	低開発	×	単年度収支	-889,536	384,754				
地方消費税交付金	1,078,500	0.6	1,078,500	0.9	内 訳	個人均等割	1,069,109	1.8	-	山振	×	積立金	5,926,602	5,761,771			
地方消費税交付金	6,817,794	3.9	6,817,794	6.0	所得割	56,502,406	92.9	-	過疎	×	繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額	1,650,000	5,500,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支	3,387,066	646,525				
自動車取得税交付金	229,519	0.1	229,519	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員	3,222	10,191,186	3,163			
地方特例交付金	177,189	0.1	177,189	0.2	軽自動車税	133,327	0.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,086,702	5.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	427	1,310,463	3,069			
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	127	382,835	3,014			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	定数	臨時職員等	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	適用開始年月日	合計	3,349	10,574,021	3,157			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,458	0.0	-	退職手当	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	ラスパイレス指数	-	-	98.6			
(一般財源計)	72,099,653	41.7	72,099,653	63.4	法定目的税	12,458	0.0	-	事務機共同	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	56,261	0.0	56,261	0.0	入湯税	12,458	0.0	-	税務事務	1	26.11.01	11,131					
分担金・負担金	775,899	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	2	26.11.01	8,919					
使用料	3,984,447	2.3	1,303,157	1.1	都市計画税	-	-	-	伝染病	1	26.11.01	7,644					
手数料	770,207	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	1	26.01.01	8,560					
国庫支出金	23,756,557	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	1	26.01.01	7,747					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	42,717,631	24.7	40,195,473	35.3	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	46	26.01.01	5,957					
都道府県支出金	10,441,570	6.0	-	-	合 計	60,804,002	100.0	-	し尿処理	1	26.11.01	11,131					
財産収入	221,092	0.1	126,471	0.1	内 訳	-	-	-	ごみ処理	2	26.11.01	8,919					
寄附金	21,045	0.0	-	-	入湯税	12,458	0.0	-	火葬場	1	26.11.01	7,644					
繰入金	5,256,894	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	常備消防	1	26.01.01	8,560					
繰越金	7,448,570	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	小学校	1	26.01.01	7,747					
諸収入	1,586,647	0.9	2,488	0.0	水利地益税等	-	-	-	中学校	1	26.01.01	7,747					
地方債	3,776,000	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	46	26.01.01	5,957					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	1	26.11.01	11,131					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	60,804,002	100.0	-	非常勤公務災害	2	26.11.01	8,919					
歳入合計	172,912,473	100.0	113,783,503	100.0	内 訳	-	-	-	退職手当	1	26.11.01	7,644					
性質別歳出の状況(単位千円・%)														区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	60,387,257	57,501,817				
人件費	36,864,198	22.2	33,299,535	31,805,799	28.0	議会費	963,286	0.6	34,117	963,286	基準財政需要額	100,582,730	93,622,040				
うち職員給	23,862,238	14.4	22,576,873	-	-	総務費	26,156,437	15.7	1,295,437	23,940,435	標準税収入額等	111,134,281	103,944,831				
扶助費	40,771,633	24.5	15,330,296	15,323,658	13.5	民生費	87,551,042	52.7	6,401,313	53,197,834	標準財政規模	111,134,281	103,944,831				
公債	1,807,904	1.1	1,806,589	1,806,589	1.6	衛生費	14,177,133	8.5	61,683	13,323,403	財政力指数	0.61	0.61				
内 訳	元利償還金	元金	1,561,041	1,559,726	1.4	労働費	700,626	0.4	18,458	509,147	実質収支比率(%)	5.9	7.1				
	一時借入金	利子	246,863	246,863	0.2	農林水産業費	88,092	0.1	2,504	57,906	公債費負担比率(%)	1.4	1.4				
	元金	1,561,041	1,559,726	1,559,726	1.4	商工費	815,654	0.5	28,178	737,153	健全化判断比率	-	-				
	利子	246,863	246,863	246,863	0.2	土木費	10,469,929	6.3	4,179,328	7,663,963	連結実質赤字比率(%)	-	-				
	元金	1,561,041	1,559,726	1,559,726	1.4	消防費	1,030,653	0.6	516,375	738,410	実質公債費比率(%)	-6.2	-5.8				
	利子	246,863	246,863	246,863	0.2	教育費	22,462,664	13.5	5,403,118	17,529,180	将来負担比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	79,443,735	47.8	50,436,420	48,936,046	43.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	30,072,680	25,796,078				
物件費	31,138,239	18.7	27,464,923	22,809,928	20.0	公債費	1,807,935	1.1	-	1,806,620	現在高	785,109	1,184				
維持補修費	1,084,662	0.7	863,113	863,113	0.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	8,763,953	8,696,227				
補助費等	9,619,203	5.8	8,600,195	6,590,771	5.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,617,388	19,402,429				
うち一部事務組合負担金	2,149,458	1.3	2,149,458	1,421,001	1.2	歳出合計	166,223,451	100.0	17,940,511	120,467,337	(支出予定額) 債務負担行為額	25,092,830	24,805,371				
繰出金	17,241,257	10.4	15,494,608	11,603,600	10.2	經常経費充当一般財源等計	17,241,257	国会	実質収支	701,513	物件等購入	-	-				
積立金	9,557,382	5.7	9,463,492	-	-	90,803,458千円	-	国民健康	再差引収支	371,055	保証・補償	-	-				
投資・出資金・貸付金	198,462	0.1	198,462	-	-	經常収支比率	-	健康保	加入世帯数(世帯)	102,093	その他	6,793,653	6,194,081				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	79.8%(79.8%)	-	険状	被保険者数(人)	145,033	実質的なもの	-	-				
投資的経費	17,940,511	10.8	7,946,124	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事	保険税(料)収入額	109	収益事業収入	30,000	15,000				
うち人件費	987,866	0.6	987,866	-	-	歳入一般財源等	127,156,359千円	業	被保険者 1人当り	78	土地開発基金現在高	-	-				
内 訳	普通建設事業費	17,940,511	10.8	7,946,124	-	合 計	127,156,359千円	況	国民健康保険	229	徴収率(%)	98.5	95.8				
	うち補助	3,268,083	2.0	752,409	-	公 営	-		その他	11,463,096	現・計	98.4	95.6				
	うち単独	14,671,026	8.8	7,192,313	-	上 水 道	-		繰出	-	年	98.4	95.6				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-		歳 出	-	計	98.4	95.6				
	失業対策事業費	-	-	-	-	交 通	-		合 計	-	市 町 村 民 税	98.4	95.6				
	損失	-	-	-	-	電 気	-		純 固 定 資 産 税	-	純 固 定 資 産 税	-	-				
歳 出 合 計	166,223,451	100.0	120,467,337	127,156,359千円		国民健康保険	5,778,161		繰 出	-	繰 出	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	284,678人 250,585人 13.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.01km ² 21,881人	27.1.1	275,507人	253,891人	区 分	22年国調	17年国調	13	1164	東京都	豊島区	地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額		132,057,929	104,751,114				
地方譲与税	30,229,178	22.9	29,843,678	44.8	普通税			30,229,178	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	132,057,929	104,751,114			
地方交付金	416,331	0.3	416,331	0.6	法定普通税			29,843,678	98.7	-	旧工特	×	歳出総額	129,283,983	102,046,142			
配当交付金	441,994	0.3	441,994	0.7	市町村民税			26,176,984	86.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,773,946	2,704,972			
株式等譲渡所得割交付金	560,557	0.4	560,557	0.8	内 訳	個人均等割	520,278	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	800,085	49,462				
地方消費税交付金	473,125	0.4	473,125	0.7		所得割	25,656,706	84.9	-	山振	×	実質収支	1,973,861	2,655,510				
地方消費税交付金	5,253,493	4.0	5,253,493	7.9		法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	-681,649	640,258				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	1,993,582	3,592,445				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	138,362	0.1	138,362	0.2	うち純固定資産税			-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	11,335,093	1,781,646			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			63,295	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-10,023,160	2,451,057			
地方特例交付金	98,418	0.1	98,418	0.1	市町村たばこ税			3,603,399	11.9	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税			-	-	-	財務超過	×	一般職員	1,860	5,983,620	3,217		
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税			385,500	1.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	9,846		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	8,369		
(一般財源計)	37,611,458	28.5	37,225,958	55.9	入湯税			-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	7,338
交通安全対策特別交付金	25,113	0.0	25,113	0.0	都市計画税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	8,820
分担金・負担金	905,258	0.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	7,730
使用料	3,004,529	2.3	1,366,394	2.1	法定外目的税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	15.04.01	5,980
手数料	634,731	0.5	-	-	旧法による税			-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
国庫支出金	19,607,187	14.8	-	-	合計			30,229,178	100.0	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	30,309,038	23.0	27,778,274	41.7	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	30,523,544	28,709,926		
都道府県支出金	6,683,909	5.1	-	-	議会費			651,452	0.5	-	-	-	651,435	基準財政需要額	58,301,818	56,276,504		
財産収入	271,909	0.2	172,855	0.3	総務費			40,191,220	31.1	14,725,724	24,817,467	24,817,467	基準税収入額等	63,451,493	61,231,912			
寄附金	59,368	0.0	-	-	民生費			53,392,379	41.3	2,513,510	29,318,912	29,318,912	標準財政規模	63,451,493	61,231,912			
繰入金	27,793,071	21.0	-	-	衛生費			7,088,853	5.5	30,757	5,960,385	5,960,385	財政力指数	0.51	0.51			
繰越金	49,462	0.0	-	-	労働費			126,690	0.1	2,952	116,879	116,879	実質収支比率(%)	3.1	4.3			
諸収入	2,039,896	1.5	63,465	0.1	農林水産業費			-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	3.9	6.2			
地方債	3,063,000	2.3	-	-	商工費			797,184	0.6	19,444	755,676	755,676	健全化判断比率	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費			10,993,535	8.5	6,356,209	6,826,271	6,826,271	実質公債費比率(%)	-0.9	1.9			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	消防費			434,314	0.3	3,703	429,057	429,057	将来負担比率(%)	-	-			
歳入合計	132,057,929	100.0	66,632,059	100.0	教育費			12,319,792	9.5	5,707,780	8,648,806	8,648,806	積立金	3,493,045	10,179,046			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政調 整 債 特 定 目 的	1,538,527	1,366,375			
人件費	20,326,596	15.7	19,046,711	18,595,860	27.9	議会費	651,452	0.5	-	-	-	651,435	現在高	14,299,912	29,129,774			
うち職員給料	13,121,878	10.1	12,487,905	-	-	総務費	40,191,220	31.1	14,725,724	24,817,467	24,817,467	651,435	地方債現在高	19,977,250	19,891,690			
扶助費	27,939,666	21.6	8,506,950	8,506,698	12.8	民生費	53,392,379	41.3	2,513,510	29,318,912	29,318,912	651,435	(債務負担行為額)	15,494,404	12,463,700			
債費	3,288,486	2.5	3,288,486	3,288,486	4.9	衛生費	7,088,853	5.5	30,757	5,960,385	5,960,385	651,435	物件等購入	15,494,404	12,463,700			
内訳	元利償還金	2,977,440	2.3	2,977,440	2,977,440	4.5	労働費	126,690	0.1	2,952	116,879	116,879	保証・補償	-	-			
	元金	310,661	0.2	310,661	310,661	0.5	農林水産業費	-	-	-	-	-	その他	890,577	1,202,964			
	利息	310,661	0.2	310,661	310,661	0.5	商工費	797,184	0.6	19,444	755,676	755,676	収益事業収入	30,000	15,000			
	一時借入金	385	0.0	385	385	0.0	土木費	10,993,535	8.5	6,356,209	6,826,271	6,826,271	土地開発基金現在高	-	-			
(義務的経費計)	51,554,748	39.9	30,842,147	30,391,044	45.6	消防費	434,314	0.3	3,703	429,057	429,057	429,057	徴収率(%)	98.3	94.9			
物件費	18,001,102	13.9	14,579,674	12,402,996	18.6	教育費	12,319,792	9.5	5,707,780	8,648,806	8,648,806	8,648,806	現・計	98.0	94.2			
維持補修費	484,212	0.4	468,184	468,184	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	合計	97.9	93.6			
補助費等	16,732,418	12.9	15,658,873	3,348,891	5.0	公債費	3,288,564	2.5	-	-	-	-	市町村民税	97.6	92.7			
うち一部事務組合負担金	1,324,539	1.0	1,324,539	894,157	1.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	純固定資産税	-	-			
繰出金	10,671,606	8.3	9,552,553	5,925,694	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
積立金	2,436,559	1.9	2,354,474	-	-	歳出合計	129,283,983	100.0	29,360,079	80,813,452	80,813,452	80,813,452	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	43,259	0.0	35,540	-	-	経常経費充当一般財源等計	52,536,809千円	-	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	78.8% (78.8%)	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資的経費	29,360,079	22.7	7,322,007	7,322,007	11.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち人件費	519,183	0.4	519,183	519,183	0.8	歳入一般財源等	83,587,398千円	-	-	-	-	-	-	-	-			
内訳	普通建設事業費	29,360,079	22.7	7,322,007	7,322,007	11.2	公営事業等への繰出	10,671,606	国会 健康 保険 状況 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	1,060,347	883,844	65,539	86,883	96	83	216	
	うち補助	5,266,095	4.1	1,548,803	1,548,803	2.3	合 計	5,570,044	国民健康 保険	被保険者 1人当り	96	83	216	96	83	216		
	うち単独	24,093,984	18.6	5,773,204	5,773,204	8.9	その 他	5,570,044	国民健康 保険	被保険者 1人当り	96	83	216	96	83	216		
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	129,283,983	100.0	80,813,452	83,587,398千円	100.0	歳入一般財源等	83,587,398千円	100.0	29,360,079	80,813,452	80,813,452	80,813,452	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	335,544人 330,412人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	20.61 km ² 16,281人	27. 1. 1	338,084人	322,079人	区 分	22年国調	17年国調	13	1172										
					26. 1. 1	334,723人	320,165人	第1次	87 0.1	66 0.0	東京都	北区	地方交付税種地	0-								
						増減率	1.0%	0.6%	第2次	22,756 17.1	29,640 18.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	経常一般財源等		構成比		第3次		110,353 82.9	124,529 77.4	歳入総額		131,431,519	133,566,783						
区 分	決 算 額		構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳出総額		126,374,088	127,958,413							
地方譲与税	26,492,081	20.2	26,492,081	32.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		5,057,431	5,608,370	歳入歳出差引		5,057,431	5,608,370						
地方交付金	431,942	0.3	431,942	0.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		207,312	167,299	実質収支		4,850,119	5,441,071				
配当交付金	418,651	0.3	418,651	0.5	普 通 税	26,492,081	100.0	-	旧工特	×	実質収支		4,850,119	5,441,071	単年度収支		-590,952	1,051,600				
株式等譲渡所得割交付金	528,563	0.4	528,563	0.6	法 定 普 通 税	26,492,081	100.0	-	旧産炭	×	積立金		87,826	1,001,302	積立金		87,826	1,001,302				
地方消費税交付金	444,730	0.3	444,730	0.5	市 町 村 民 税	24,065,990	90.8	-	低開発	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
地方消費税込交付金	4,468,002	3.4	4,468,002	5.4	内 訳	個人均等割	601,887	2.3	-	山振	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	9,187	0.0	9,187	0.0	所得割	23,464,103	88.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	144,008	0.1	144,008	0.2	法人税割	-	-	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	中部	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
地方特例交付金	160,122	0.1	160,122	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税	88,849	0.3	-	指数表選定	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
内 訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,337,242	8.8	-	財源超過	×	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-				
普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	11,523	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	27.04.01	9,229	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
(一般財源計)	33,097,286	25.2	33,097,286	40.3	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	7,922	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金	26,690	0.0	26,690	0.0	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	9,229	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
分担金・負担金	1,371,162	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	7,922	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
使用料	3,023,259	2.3	929,042	1.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	38	27.04.01	6,146	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	
手数料	542,682	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
国庫支出金	23,702,654	18.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	49,904,399	38.0	47,802,137	58.2	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
都道府県支出金	7,039,656	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
財産収入	455,232	0.3	290,177	0.4	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
寄附金	9,364	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
繰入金	4,721,396	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
繰越金	2,887,834	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
諸収入	3,307,905	2.5	1,171	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
地方債	1,342,000	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
歳入合計	131,431,519	100.0	82,146,503	100.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-	繰上償還金		-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
人件費	23,748,025	18.8	22,375,381	21,845,560	26.6	議 会 費	878,670	0.7	5,573	878,608	28,142,330	26,697,473										
うち職員給	15,948,880	12.6	14,827,651	-	-	議 会 費	16,630,088	13.2	2,202,903	14,310,799	75,944,467	71,560,392										
扶助費	43,272,962	34.2	16,152,613	16,152,208	19.7	民 生 費	70,048,123	55.4	478,120	40,239,314	80,084,091	75,613,595										
公債費	3,180,662	2.5	3,180,662	3,180,662	3.9	衛 生 費	8,681,901	6.9	194,076	7,480,363	80,084,091	75,613,595										
内 訳	元利償還金	2,869,039	2.3	2,869,039	2,869,039	3.5	労 働 費	179,772	0.1	-	90,598	-	-									
	元金	311,623	0.2	311,623	311,623	0.4	農 林 水 産 業 費	3	0.0	-	3	-	-									
	一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	2,793,150	2.2	108,938	606,021	-	-									
(義務的経費計)	70,201,649	55.6	41,708,656	41,178,430	50.1	土 木 費	8,145,731	6.4	2,357,094	6,361,693	-	-										
物件費	20,449,009	16.2	17,609,605	16,418,342	20.0	消 防 費	1,132,733	0.9	519,687	928,291	-	-										
維持補修費	1,164,767	0.9	1,157,446	1,157,446	1.4	教 育 費	14,673,394	11.6	2,494,372	12,757,194	-	-										
補助費等	5,974,967	4.7	4,992,457	3,775,478	4.6	災 害 復 旧 費	29,830	0.0	-	29,830	-	-										
うち一部事務組合負担金	1,481,402	1.2	1,481,402	996,354	1.2	公 債 費	3,180,693	2.5	-	3,180,693	-	-										
繰出金	13,302,522	10.5	11,871,454	8,164,603	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-										
積立金	4,587,181	3.6	4,389,854	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	2,303,400	1.8	300,000	-	-	歳 出 合 計	126,374,088	100.0	8,360,763	86,863,407	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	13,302,522	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,024,377	791,869	12,825,567	12,017,205										
投資的経費	8,390,593	6.6	4,833,935	70,694,299千円	経常経費充当一般財源等計	70,694,299千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	再差引収支	64,722	2,295,875	2,367,704										
うち人件費	365,390	0.3	365,390	365,390	経常収支比率	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	95,966	33,854,932	31,357,939										
内 訳	普通建設事業費	8,360,763	6.6	4,804,105	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	4,513,938	被保険者1人当り	90	23,568,081	25,095,120										
	うち補助	1,295,648	1.0	392,466	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	その他	8,293,755	被保険者1人当り	96	6,142,375	8,264,719										
	うち単独	7,065,115	5.6	4,411,639	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	-	被保険者1人当り	267	17,439,138	20,194,822										
	災害復旧事業費	29,830	0.0	29,830	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	-	被保険者1人当り	90	30,000	15,000										
	失業対策事業費	-	-	-	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	-	被保険者1人当り	96	-	-										
歳出合計	126,374,088	100.0	86,863,407	91,920,838千円	歳入一般財源等	91,920,838千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	267	98.2	95.4										
					歳入一般財源等	91,920,838千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	267	98.1	95.0										
					歳入一般財源等	91,920,838千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	267	98.1	95.0										
					歳入一般財源等	91,920,838千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上償還金	267	98.1	95.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	203,296人 191,207人 6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					27. 1. 1	209,087人	192,899人	区 分	22年国調	17年国調	13	1181			
					26. 1. 1	207,635人	192,076人	第1次	60	42	東京都	荒川区	地方交付税種地	0-	
					増減率	0.7%	0.4%	第2次	16,757	20,673					
					面積 人口密度	10.16 km ² 20,009人		第3次	65,174	66,506					
									79.5	72.8					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	15,820,130	17.5	15,820,130	28.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方譲与税	260,989	0.3	260,989	0.5	普 通 税	15,820,130	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	90,632,356	85,470,409		
地方交付金	242,169	0.3	242,169	0.4	法 定 普 通 税	15,820,130	100.0	-	旧 産 炭 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	3,239,204	2,474,175		
配当交付金	306,496	0.3	306,496	0.5	市 町 村 民 税	14,237,451	90.0	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	209,247	107,809		
株式等譲渡所得割交付金	258,322	0.3	258,322	0.5	内 訳	個人均等割	367,534	2.3	旧 山 振 ×	×	実 質 収 支	3,029,957	2,366,366		
地方消費税交付金	2,745,038	3.0	2,745,038	4.9	所得割	13,869,917	87.7	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	663,591	336,918		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首 都 ×	×	積 立 金	1,181,928	796,284		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	86,831	0.1	86,831	0.2	固定資産税	-	-	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	1,845,519	1,133,202		
地方特例交付金	122,198	0.1	122,198	0.2	軽自動車税	56,261	0.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,526,418	9.6	-	一 般 職 員 等	-	一 般 職 員	1,458	4,388,580	3,010	
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	職 員 等	-	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等	-	うち技能労務員	137	415,658	3,034	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職 員 等	-	教育公務員	37	117,800	3,184	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	職 員 等	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	19,842,173	21.9	19,842,173	35.5	法定目的税	-	-	-	職 員 等	-	合 計	1,495	4,506,380	3,014	
交通安全対策特別交付金	18,396	0.0	18,396	0.0	入湯税	-	-	-	職 員 等	-	ラス パ イ レ ス 指 数	97.8			
分担金・負担金	1,068,426	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使用料	1,957,580	2.2	642,355	1.2	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	17.01.01	11,410	
手数料	340,807	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	2	17.01.01	9,150	
国庫支出金	16,257,598	17.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	1	17.01.01	7,830
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	37,165,916	41.0	35,151,207	63.0	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	15.05.01	9,150
都道府県支出金	4,802,158	5.3	-	-	合 計	15,820,130	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	15.05.01	7,830
財産収入	283,717	0.3	177,894	0.3	内 訳	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	30	15.05.01	6,010
寄附入金	7,235	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-
繰入金	1,610,286	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
繰越入金	2,474,175	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	17.01.01	11,410	
諸収入	1,798,889	2.0	399	0.0	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	2	17.01.01	9,150	
地方債	3,005,000	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	1	17.01.01	7,830
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	15.05.01	9,150
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	15,820,130	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	15.05.01	7,830
歳入合計	90,632,356	100.0	55,832,424	100.0	内 訳	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	30	15.05.01	6,010
歳入合計	90,632,356	100.0	55,832,424	100.0	合 計	15,820,130	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	16,217,443	18.6	15,302,886	15,066,747	27.0	議 会 費	623,989	0.7	-	623,966	基 準 財 政 収 入 額	16,655,422	15,655,580		
うち職員給	9,972,508	11.4	9,201,009	-	-	議 務 費	11,007,252	12.6	1,425,103	9,137,127	基 準 財 政 需 要 額	51,806,629	50,637,008		
扶助費	28,203,859	32.3	10,985,182	10,957,333	19.6	民 生 費	47,749,040	54.6	1,952,721	27,227,431	標 準 税 収 入 額 等	54,262,044	53,018,935		
公債	2,353,866	2.7	2,353,866	2,353,866	4.2	衛 生 費	6,321,411	7.2	89,326	5,216,602	標 準 財 政 規 模	54,262,044	53,018,935		
内 訳	元利償還金	2,043,889	2.3	2,043,889	3.7	労 働 費	115,590	0.1	-	87,647	財 政 力 指 数	0.31	0.31		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	4.5		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	商 工 費	1,818,613	2.1	5,500	573,130	公 債 費 負 担 比 率(%)	3.9	4.3		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	土 木 費	5,389,525	6.2	2,304,221	3,360,766	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	消 防 費	497,050	0.6	123,183	247,725	実 質 公 債 費 比 率(%)	-0.1	0.1		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	教 育 費	11,513,374	13.2	3,112,114	8,941,316	未 来 負 担 比 率(%)	-	-		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	14,322,333	13,140,405		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	公 債 費	2,357,308	2.7	-	2,357,308	財 調 減 債 特 定 目 的	2,050,293	2,244,778		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	8,657,380	9,268,149		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,305,905	19,344,794		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	歳 出 合 計	87,393,152	100.0	9,012,168	57,773,018	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	7,018,374	2,707,926		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,676,611	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	96,369	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	14,347,203	9,675,659		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	再 差 引 収 支	-2,292,066	収 益 事 業 収 入	30,000	15,000		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	41,093	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	被 保 険 者 数 (人)	63,282	徴 収 率 (%)	97.8	92.5	97.5	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 税 (料)収 入 額	91	現 計	97.6	91.7	97.2	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	被 保 険 者 1 人 当 り	97	年 計	97.6	91.7	97.2	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836	0.6	経 常 収 支 比 率	85.5%	85.5%	保 険 給 付 費	249	純 固 定 資 産 税	-	-	-	
元金	309,836	0.4	309,836	309,836											

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	535,824人 523,083人 2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
		面 積 人 口 密 度	32.22 km ² 16,630人		27. 1. 1	544,172人	526,150人	区 分	22年国調	17年国調	13	1199		
					26. 1. 1	540,040人	523,326人	第1次	316 0.2	345 0.1	東京都	板橋区	地方交付税種地	0-
						増減率	0.8%	0.5%	第2次	39,121 18.7	50,975 20.4			
									第3次	169,664 81.1	191,171 76.3			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	43,273,546	21.9	43,273,546	36.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方交付金	738,581	0.4	738,581	0.6	普 通 税	43,272,652	100.0	-		旧 工 特 ×				
配当交付金	684,178	0.3	684,178	0.6	法 定 普 通 税	43,272,652	100.0	-		低 開 発 ×				
株式等譲渡所得割交付金	862,683	0.4	862,683	0.7	市 町 村 民 税	39,265,529	90.7	-		旧 産 炭 ×				
地方消費税交付金	725,204	0.4	725,204	0.6	内 訳					山 振 ×				
地方消費税交付金	6,991,276	3.5	6,991,276	5.8	個人均等割	960,259	2.2	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	4,408	0.0	4,408	0.0	所得割	38,305,270	88.5	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	246,445	0.1	246,445	0.2	法人税割	-	-	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	339,888	0.2	339,888	0.3	うち純固定資産税	-	-	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	-	-	-	-	軽自動車税	183,217	0.4	-		財 源 超 過 ×				
内訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,823,906	8.8	-						
特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	53,866,209	27.3	53,866,209	45.0	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	56,377	0.0	56,377	0.0	目的税	894	0.0	-						
分担金・負担金	2,843,559	1.4	-	-	法定目的税	894	0.0	-						
使用料	3,763,520	1.9	1,615,244	1.3	入湯税	894	0.0	-						
手数料	794,352	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	42,323,262	21.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	66,690,599	33.8	64,165,310	53.6	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	11,611,510	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	475,065	0.2	91,035	0.1	旧法による税	-	-	-						
寄附金	29,022	0.0	-	-	合計	43,273,546	100.0	-						
繰入金	2,600,175	1.3	-	-										
繰越金	5,293,530	2.7	-	-										
諸収入	2,394,403	1.2	1,505	0.0										
地方債	4,832,000	2.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	197,573,583	100.0	119,795,680	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	32,273,943	16.7	30,769,212	29,909,044	25.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	45,839,424	43,516,374	
うち職員給	22,235,563	11.5	21,189,979	-	-	議 会 費	931,445	0.5	-	931,210	基準財政需要額	110,004,734	104,505,964	
扶助費	72,403,994	37.6	24,216,262	24,215,864	20.2	総 務 費	24,311,823	12.6	5,443,171	18,254,014	標準財政収入額等	116,813,342	111,183,036	
公債費	5,939,512	3.1	5,939,512	5,939,512	5.0	民 生 費	113,597,908	59.0	2,426,751	60,228,090	標準財政規模	116,813,342	111,183,036	
内訳						衛 生 費	14,359,673	7.5	173,757	11,909,259	財政力指数	0.42	0.42	
元利償還金	5,423,074	2.8	5,423,074	5,423,074	4.5	衛 生 費	14,359,673	7.5	173,757	11,909,259	実質収支比率(%)	4.0	4.8	
元金	-	-	-	-	-	労 働 費	139,646	0.1	-	79,824	公債費負担比率(%)	4.6	4.3	
利息	516,438	0.3	516,438	516,438	0.4	農 林 水 産 業 費	107,971	0.1	-	88,073	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,189,527	0.6	39,324	980,456	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	110,617,449	57.4	60,924,986	60,064,420	50.1	土 木 費	9,962,212	5.2	3,366,954	6,390,387	実質公債費比率(%)	-3.2	-2.4	
物件費	31,465,724	16.3	26,497,111	24,589,762	20.5	消 防 費	795,784	0.4	84,652	703,658	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	872,630	0.5	819,453	819,193	0.7	教 育 費	21,341,653	11.1	4,806,895	18,537,184	積立金	18,464,671	13,102,272	
補助費等	8,794,220	4.6	7,182,721	5,164,169	4.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	155,602	155,602	
うち一部事務組合負担金	2,346,780	1.2	2,346,780	1,549,381	1.3	公 債 費	5,946,956	3.1	-	5,946,956	現在高	18,963,830	21,340,715	
繰出金	19,005,743	9.9	17,086,172	11,035,479	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	36,415,760	37,006,834	
積立金	5,544,831	2.9	5,371,844	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	8,873,506	8,569,978	
投資・出資金・貸付金	42,497	0.0	716	-	-	歳 出 合 計	192,684,598	100.0	16,341,504	124,049,111	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	19,005,743	国会	実 質 収 支	2,189,023	保証・補償	-	-	
投資的経費	16,341,504	8.5	6,166,108	101,673,023千円	84.9%	介 護 サ ー ビ ス	242,924	国民	再 差 引 収 支	1,799,011	その他	646,366	755,587	
うち人件費	693,811	0.4	626,203	経常収支比率	84.9%	上 水 道	-	健康	加入世帯数(世帯)	98,954	実質的なもの	-	-	
内訳				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	被保険者数(人)	150,992	収益事業収入	30,000	15,000	
普通建設事業費	16,341,504	8.5	6,166,108	歳入一般財源等		交 通	-	業 況	被保険者1人当り	93	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	1,132,713	0.6	122,208	128,938,096千円		国民健康保険	7,732,905		保険税(料)収入額	93	徴収率	97.7	93.2	
うち単独	15,208,791	7.9	6,043,900			その他	11,029,914		国庫支出金	87	現・計	97.5	92.6	
災害復旧事業費	-	-	-						保険給付費	256	年	-	-	
失業対策事業費	-	-	-								合計	97.6	92.2	
歳出合計	192,684,598	100.0	124,049,111								市町村民税	97.4	91.5	
											純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	683,426人 624,807人 9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	53.25 km ² 12,834人	27. 1. 1	674,111人	650,432人	区 分	22年国調	17年国調	13	1211				
					26. 1. 1	670,385人	647,869人	第1次	597 0.2	721 0.2	東京都	足立区	地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.6%	0.4%	第2次	57,205 22.3	75,870 24.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 入 総 額		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	45,299,469	16.6	45,299,469	28.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		272,069,308	263,018,170		
地方譲与税	987,532	0.4	987,532	0.6	普通税	45,299,469	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		265,566,300	254,187,976		
地子割交付金	679,029	0.2	679,029	0.4	法定普通税	45,299,469	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		6,503,008	8,830,194		
配当割交付金	857,284	0.3	857,284	0.5	市町村民税	39,614,448	87.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		813,836	1,187,453		
株式等譲渡所得割交付金	721,306	0.3	721,306	0.5	内 個人均等割	1,091,056	2.4	-	山振	×	実質収支		5,689,172	7,642,741		
地方消費税交付金	8,637,810	3.2	8,637,810	5.4	所得割	38,523,392	85.0	-	過疎	×	単年度収支		-1,953,569	1,740,626		
ゴルフ場利用税交付金	2,264	0.0	2,264	0.0	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金		105,999	1,178,049		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	329,605	0.1	329,605	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額		2,202,664	318,594		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-4,050,234	2,600,081		
地方特例交付金	544,087	0.2	544,087	0.3	軽自動車税	343,313	0.8	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,341,708	11.8	-	財務超過	×	一般職員	3,232	10,277,760	3,180		
内 普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	200	627,200	3,136		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	定数	×	教育公務員	20	78,146	3,907		
(一般財源計)	58,058,386	21.3	58,058,386	36.4	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	×	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	77,502	0.0	77,502	0.0	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
分担金・負担金	2,259,533	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
使用料	4,518,144	1.7	2,025,831	1.3	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
手数料	829,510	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
国庫支出金	59,075,087	21.7	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,926,107	37.5	98,986,514	62.1	合 計	45,299,469	100.0	-	事務機共同	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
都道府県支出金	16,872,453	6.2	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	税務事務	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
財産収入	808,645	0.3	191,767	0.1	合 計	45,299,469	100.0	-	老人福祉	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
寄附金	23,252	0.0	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	伝染病	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
繰入金	10,291,850	3.8	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
繰越金	4,830,194	1.8	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
諸収入	10,506,645	3.9	1,648	0.0	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
地方債	1,992,000	0.7	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
歳入合計	272,069,308	100.0	159,341,648	100.0	合 計	45,299,469	100.0	-	合 計	×	合 計	3,252	10,355,906	3,184		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			基準財政収入額		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)
人件費	35,789,502	13.5	33,150,808	32,106,710	20.1	議会費	939,068	0.4	-	938,214	49,518,004	148,504,518	155,501,059	155,501,059	0.33	3.7
うち職員給料	22,966,139	8.6	21,051,069	-	-	総務費	26,166,363	9.9	5,909,404	23,599,650	148,504,518	141,561,387	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
扶助費	95,022,557	35.8	34,125,207	34,125,207	21.4	民生費	147,135,659	55.4	2,469,548	77,081,881	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
公債	7,897,936	3.0	7,897,936	7,897,936	5.0	衛生費	14,611,805	5.5	275,125	12,390,801	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
内 元利償還金	6,882,073	2.6	6,882,073	6,882,073	4.3	労働費	855,720	0.3	17,343	312,348	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
内 一時借入金	1,015,863	0.4	1,015,863	1,015,863	0.6	農林水産業費	114,261	0.0	20,458	84,642	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
(義務的経費計)	138,709,995	52.2	75,173,951	74,129,853	46.5	商工費	1,618,182	0.6	11,451	1,566,900	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
物件費	34,396,604	13.0	28,243,947	27,397,655	17.2	土木費	25,238,208	9.5	16,462,502	14,314,589	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
維持補修費	1,185,777	0.4	1,056,256	1,056,256	0.7	消防費	991,816	0.4	333,003	900,987	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
補助費等	14,494,604	5.5	12,081,398	9,597,026	6.0	教育費	39,995,215	15.1	9,968,260	32,292,249	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
うち一部事務組合負担金	2,814,358	1.1	2,814,358	1,848,442	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
繰出金	25,086,819	9.4	21,915,779	14,042,448	8.8	公債費	7,900,003	3.0	-	7,900,003	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
積立金	16,090,163	6.1	15,883,045	-	-	諸支出費	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
投資・出資金・貸付金	135,244	0.1	17,612	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	265,566,300	100.0	35,467,094	171,382,264	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
投資的経費	35,467,094	13.4	17,010,276	17,010,276	10.5	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
うち人件費	1,072,566	0.4	1,072,566	1,072,566	0.7	公営事業等への繰出	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
内 普通建設事業費	35,467,094	13.4	17,010,276	17,010,276	10.5	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
うち補助	10,676,266	4.0	1,844,284	1,844,284	1.2	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
うち単独	24,675,041	9.3	15,050,205	15,050,205	9.3	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2
歳出合計	265,566,300	100.0	171,382,264	177,885,272千円	79.2% (79.2%)	合 計	25,086,819	9.6	17,010,276	17,010,276	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	442,586人 424,878人 4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
					27. 1. 1	449,527人	434,558人	区 分	22年国調	17年国調	13	1229				
					26. 1. 1	448,186人	434,220人	第1次	412 0.2	449 0.2	東京都	葛飾区	地方交付税種地	0-		
					増減率	0.3%	0.1%	第2次	37,296 21.5	52,862 24.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	135,530 78.2	155,214 72.2	歳入総額	177,309,502	174,835,474	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	177,309,502	174,835,474		
地方譲与税	31,871,431	18.0	31,871,431	28.9	区 分					収入済額		歳 出 総 額	168,819,561	167,360,022		
地方交付金	623,512	0.4	623,512	0.6	普 通 税					超過課税分		歳入歳出差引	8,489,941	7,475,452		
配当交付金	492,481	0.3	492,481	0.4	法 定 普 通 税					旧新産×		翌年度に繰越すべき財源	249,058	62,355		
株式等譲渡所得割交付金	621,501	0.4	621,501	0.6	市 町 村 民 税					旧工特×		実質収支	8,240,883	7,413,097		
地方消費税交付金	5,546,217	3.1	5,546,217	5.0	内 訳					低開発×		単年度収支	827,786	1,715,835		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割					旧産炭×		積立金	102,469	2,924		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					山振×		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	208,049	0.1	208,049	0.2	法人均等割					過疎×		積立金取崩し額	289,000	108,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					首都		実質単年度収支	641,255	1,610,759		
地方特例交付金	347,842	0.2	347,842	0.3	固定資産税					近畿		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税					中 部		一般職員	2,829	8,724,636	3,084	
内 訳	-	-	-	-	軽自動車税					財政健全化等		うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税					指数表選定		うち技能労務員	497	1,481,557	2,981	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税					財源超過		教育公務員	20	70,978	3,549	
(一般財源計)	40,233,801	22.7	40,233,801	36.4	特別土地保有税					一部事務組合加入の状況		臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	49,930	0.0	49,930	0.0	法定外普通税					特別職等		合 計	2,849	8,795,614	3,087	
分担金・負担金	1,617,442	0.9	-	-	目的税					定数		ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	98.2	
使用料	2,587,119	1.5	1,303,198	1.2	法定目的税					適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	515,501	0.3	-	-	入湯税					議員公務災害		26.12.01	11,220			
国庫支出金	33,199,982	18.7	-	-	事業所税					非常勤公務災害		26.12.01	9,150			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	70,927,227	40.0	68,763,961	62.3	都市計画税					退職手当		26.12.01	7,790			
都道府県支出金	10,522,258	5.9	-	-	水利地益税等					事務機共同		26.12.01	9,180			
財産収入	293,720	0.2	42,395	0.0	法定外目的税					税務事務		26.12.01	7,710			
寄附金	32,860	0.0	-	-	旧法による税					老人福祉		26.12.01	6,180			
繰入金	3,027,254	1.7	-	-	合 計					伝染病						
繰越金	7,475,452	4.2	-	-	31,871,431											
諸収入	4,185,956	2.4	2,414	0.0	100.0											
地方債	2,641,000	1.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	177,309,502	100.0	110,395,699	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		34,652,372		32,741,090					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	103,416,333	100,945,390			
人件費	28,459,522	16.9	26,953,599	26,396,786	23.9	議会費	839,143	0.5	1,267	839,143	標準財政収入額等	108,361,106	105,780,539			
うち職員給料	18,269,415	10.8	16,937,459	-	-	総務費	16,923,294	10.0	183,999	15,385,681	標準財政規模	108,361,106	105,780,539			
扶助費	57,919,147	34.3	21,573,682	21,546,961	19.5	民生費	91,485,299	54.2	1,792,198	50,422,453	財政力指数	0.33	0.33			
公債費	5,002,207	3.0	5,002,207	5,002,207	4.5	衛生費	11,328,558	6.7	21,884	9,891,782	実質収支比率(%)	7.6	7.0			
内 訳	元利償還金	4,737,988	2.8	4,737,988	4,737,988	4.3	労働費	460,164	0.3	-	426,997	公債費負担比率(%)	4.1	8.7		
	元金	264,215	0.2	264,215	0.2	農林水産業費	38,929	0.0	-	33,934	健全化判断比率	-	-			
	利息	4	0.0	4	0.0	商工費	3,262,472	1.9	120,183	1,574,299	連結実質赤字比率(%)	-	-			
	一時借入金	4	0.0	4	0.0	土木費	16,050,335	9.5	6,624,613	10,627,628	実質公債費比率(%)	0.7	0.4			
(義務的経費計)	91,380,876	54.1	53,529,488	52,945,954	48.0	消防費	1,276,153	0.8	707,452	1,025,416	将来負担比率(%)	-	-			
物件費	22,439,088	13.3	19,723,940	18,056,646	16.4	教育費	22,008,190	13.0	4,389,505	18,200,954	積立金	10,046,573	10,233,104			
維持補修費	1,994,570	1.2	1,898,880	1,898,880	1.7	災害復旧費	10,020	0.0	-	10,020	財調	1,731,832	2,551,619			
補助費等	9,888,188	5.9	8,242,826	6,309,365	5.7	公債費	5,005,002	3.0	-	5,005,002	減債	79,880,928	74,055,560			
うち一部事務組合負担金	1,895,609	1.1	1,895,609	1,259,541	1.1	諸支出費	132,002	0.1	132,002	64,291	現在高	21,598,855	23,695,843			
繰出金	16,485,510	9.8	14,657,398	9,608,224	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,210,835	26,037,850			
積立金	7,799,968	4.6	7,603,623	-	-	歳出合計	168,819,561	100.0	13,973,103	113,507,600	(債務負担行為額)	8,042,842	8,892,727			
投資・出資金・貸付金	4,848,238	2.9	2,013,305	5,281	0.0	經常経費充当一般財源等計	16,485,510	国会	403,844	403,844	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	88,824,350千円	588,497	国民健康	97,817	97,817	保証・補償	-	-			
投資的経費	13,983,123	8.3	5,838,140	5,838,140	4.3	經常収支比率	-	計	80,263	80,263	その他	-	-			
うち人件費	987,831	0.6	935,708	935,708	0.6	80.5%(80.5%)	-	健康保	128,607	128,607	実質的なもの	-	-			
内 訳	普通建設事業費	13,973,103	8.3	5,828,120	5,828,120	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険状	93	93	収益事業収入	30,000	15,000			
	うち補助	4,424,565	2.6	1,188,523	1,188,523	歳入一般財源等	6,521,093	業況	94	94	土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000			
	うち単独	9,538,921	5.7	4,639,484	4,639,484	121,997,541千円	9,375,920	被保険者1人当り	263	263	徴収率(%)	97.4	92.9			
	災害復旧事業費	10,020	0.0	10,020	10,020	合 計		国民健康保険	94	94	現・計	97.1	92.2			
	失業対策事業費	-	-	-	-	市町村民税		その他	94	94	純固定資産税	-	-			
歳出合計	168,819,561	100.0	113,507,600	121,997,541千円	100.0	歳入合計	177,309,502	97.4	92.9	97.4	92.2	97.4	92.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	678,967人 653,944人 3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
					27. 1. 1	680,262人	654,968人	区 分	22年国調	17年国調	13	1237				
					26. 1. 1	676,116人	652,620人	第1次	640 0.2	819 0.3	東京都	江戸川区	地方交付税種地	0-		
					増減率	0.6%	0.4%	第2次	54,095 20.6	66,687 21.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	208,225 79.2	232,698 74.7	歳入総額		245,281,349	246,166,521		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		234,193,267	233,447,367		
地方譲与税	50,404,673	20.5	50,404,673	33.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		11,088,082	12,719,154		
地方交付金	994,936	0.4	994,936	0.7	普 通 税	50,393,580	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		1,365,495	3,550,524		
配当交付金	788,060	0.3	788,060	0.5	法 定 普 通 税	50,393,580	100.0	-	低開発	×	実質収支		9,722,587	9,168,630		
株式等譲渡所得割交付金	995,027	0.4	995,027	0.7	市 町 村 民 税	45,089,341	89.5	-	旧産炭	×	単年度収支		553,957	-3,071,471		
株式等譲渡所得割交付金	837,254	0.3	837,254	0.5	内 訳	個人均等割	1,009,099	2.0	-	山振	×	積立金		14,345,756	13,257,749	
地方消費税交付金	8,251,884	3.4	8,251,884	5.4	所得割	44,080,242	87.5	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		14,899,713	10,186,278		
自動車取得税交付金	331,823	0.1	331,823	0.2	固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員		3,429	10,695,051	3,119	
地方特例交付金	453,759	0.2	453,759	0.3	軽自動車税	273,589	0.5	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,030,650	10.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		650	1,902,550	2,927	
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		17	67,541	3,973	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合 計		3,446	10,762,592	3,123	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,093	0.0	-	適用開始年月日	×	ラスパイレス指数		-	-	97.2	
(一般財源計)	63,057,416	25.7	63,057,416	41.3	法定目的税	11,093	0.0	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	議員公務災害		1	13.01.01	10,962	
交通安全対策特別交付金	70,310	0.0	70,310	0.0	入湯税	11,093	0.0	-	非常勤公務災害	×	し尿処理		1	23.01.01	8,790	
分担金・負担金	2,397,669	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	ごみ処理		1	23.01.01	7,420	
使用料	4,117,027	1.7	1,852,111	1.2	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	火葬場		1	23.01.01	9,560	
手数料	814,583	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	常備消防		1	18.04.01	9,560	
国庫支出金	50,128,314	20.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	小学校		1	18.04.01	8,070	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	89,165,102	36.4	87,599,034	57.4	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	中学校		42	18.04.01	6,210	
都道府県支出金	13,024,508	5.3	-	-	合 計	50,404,673	100.0	-			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
財産収入	545,035	0.2	162,085	0.1	内 訳	議会費	886,337	0.4	-	886,337	基準財政収入額		53,970,246	51,125,828		
寄附金	147,079	0.1	-	-	衛生費	32,255,812	13.8	569,519	30,258,673	30,258,673	基準財政需要額		141,569,280	134,773,331		
繰入金	3,936,814	1.6	-	-	労働費	125,100,670	53.4	902,921	67,068,711	67,068,711	標準税収入額等		149,418,843	142,462,267		
繰越金	12,719,154	5.2	-	-	農林水産業費	16,190,462	6.9	32,718	14,223,235	14,223,235	標準財政規模		149,418,843	142,462,267		
諸収入	3,652,238	1.5	2,819	0.0	商工費	279,626	0.1	-	205,075	205,075	財政力指数		0.38	0.39		
地方債	1,506,100	0.6	-	-	土木費	165,757	0.1	6,968	137,043	137,043	実質収支比率(%)		6.5	6.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	1,627,162	0.7	36,933	1,507,067	1,507,067	公債費負担比率(%)		1.3	1.2		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	消 防 費	20,961,285	9.0	11,044,044	13,779,206	13,779,206	健全化判断比率		-	-		
歳入合計	245,281,349	100.0	152,743,775	100.0	教 育 費	872,358	0.4	486,279	622,316	622,316	連結実質赤字比率(%)		-	-		
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別の歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額 <td>53,970,246</td> <td>51,125,828</td>		53,970,246	51,125,828		
人件費	33,775,347	14.4	31,010,839	30,525,412	20.0	議 会 費	886,337	0.4	-	-	基準財政需要額		141,569,280	134,773,331		
うち職員給料	22,949,292	9.8	20,873,156	-	-	民 生 費	32,255,812	13.8	569,519	30,258,673	標準税収入額等		149,418,843	142,462,267		
扶助費	84,588,439	36.1	31,308,462	31,307,476	20.5	衛 生 費	125,100,670	53.4	902,921	67,068,711	標準財政規模		149,418,843	142,462,267		
公債費	2,220,949	0.9	2,220,949	2,220,949	1.5	農 林 水 産 業 費	16,190,462	6.9	32,718	14,223,235	財政力指数		0.38	0.39		
内 訳	元利償還金	2,054,109	0.9	2,054,109	1.3	労 働 費	279,626	0.1	-	205,075	実質収支比率(%)		6.5	6.4		
元金	166,840	0.1	166,840	166,840	0.1	商 工 費	1,627,162	0.7	36,933	1,507,067	公債費負担比率(%)		1.3	1.2		
元金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	165,757	0.1	6,968	137,043	健全化判断比率		-	-		
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,627,162	0.7	36,933	1,507,067	連結実質赤字比率(%)		-	-		
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	20,961,285	9.0	11,044,044	13,779,206	実質公債費比率(%)		-6.0	-5.7		
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	872,358	0.4	486,279	622,316	将来負担比率(%)		-	-		
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	33,632,832	14.4	8,629,868	25,983,143	積立金		38,916,042	24,570,286		
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調		2,058,661	2,050,823		
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	2,220,966	0.9	-	2,220,966	減 債		83,018,105	81,514,983		
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		14,326,127	14,874,136		
元金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		424,000	-		
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	234,193,267	100.0	21,709,250	156,891,772	物 件 等 購 入		6,000	-		
元金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	117,414,241千円	-	-	-	保 証 ・ 補 償		203,468	430,356		
元金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	76.9%(76.9%)	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な もの		-	-		
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入		30,000	15,000		
元金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	167,886,232千円	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		20,000,000	20,000,000		
元金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	徴 収 率 (%)		98.2	93.6		
元金	-	-	-	-	-	合 計	21,779,511	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	2,388,413	2,388,413	合 計		98.0	93.0		
元金	-	-	-	-	-	上 水 道	-	実 質 収 支	1,912,011	1,912,011	市 町 村 民 税		97.6	91.6		
元金	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	再 差 引 収 支	111,738	111,738	純 固 定 資 産 税		97.4	90.7		
元金	-	-	-	-	-	交 通	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	181,764	181,764			-	-		
元金	-	-	-	-	-	電 気	-	被 保 険 者 数 (人)	94	94			-	-		
元金	-	-	-	-	-	国民健康保険	10,834,065	被 保 険 者 1 人 当 り	92	92			-	-		
元金	-	-	-	-	-	その他	10,945,446	保 険 給 付 費	255	255			-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	580,053人 560,012人 3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	186.38 km ² 3,112人	27. 1. 1	562,572人	553,097人	区 分	22年国調	17年国調	13	2012	地方交付税種地	1-7				
					26. 1. 1	563,482人	554,462人	第1次	1,557 0.7	1,807 0.7								
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	49,126 21.6	58,344 22.6								
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	177,219 77.8	189,275 73.4	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	194,226,573	193,126,956					
地 方 税	90,215,867	46.4	83,426,458	83.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	192,111,777	188,361,977						
地 方 譲 与 税	936,385	0.5	936,385	0.9	普 通 税	81,551,398	90.4	662,334	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,114,796	4,764,979						
地 方 割 当 金	633,561	0.3	633,561	0.6	法 定 普 通 税	81,551,398	90.4	662,334	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	222,681	87,943						
配 当 割 当 金	798,457	0.4	798,457	0.8	市 町 村 民 税	42,716,385	47.3	662,334	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	1,892,115	4,677,036						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	670,979	0.3	670,979	0.7	内 訳	個人均等割	910,240	1.0	-	単 年 度 収 支	-2,784,921	1,432,203						
地 方 消 費 税 交 付 金	7,599,903	3.9	7,599,903	7.6	所 得 割	34,747,025	38.5	-	山 振 ×	積 立 金	1,464,127	1,523,442						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	83,908	0.0	83,908	0.1	法 人 均 等 割	1,392,732	1.5	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	5,666,388	6.3	662,334	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	500,000	2,250,000						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	312,959	0.2	312,959	0.3	固 定 資 産 税	34,657,429	38.4	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,820,794	705,645						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,797,868	37.5	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 特 例 交 付 金	414,495	0.2	414,495	0.4	軽 自 動 車 税	514,804	0.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	2,632	8,669,808	3,294					
地 方 交 付 税	4,711,308	2.4	4,310,984	4.3	市 町 村 た ば こ 税	3,662,780	4.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-					
内 訳	4,310,984	2.2	4,310,984	4.3	鉅 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	うち技能労務員	422	1,506,962	3,571					
普 通 交 付 税	400,061	0.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教育公務員	11	42,836	3,894					
特 別 交 付 税	263	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨時職員等	-	-	-					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	263	0.0	-	-	目 的 税	8,664,469	9.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	合 計	2,643	8,712,644	3,296					
(一 般 財 源 計)	106,377,822	54.8	99,188,089	99.3	法 定 目 的 税	8,664,469	9.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,811	0.0	73,811	0.1	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	15.07.01	11,000					
分 担 金 ・ 負 担 金	1,783,133	0.9	-	-	事 業 所 税	1,875,060	2.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	15.07.01	9,400					
使 用 料	1,942,574	1.0	491,182	0.5	都 市 計 画 税	6,789,409	7.5	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	27.04.01	8,500					
手 数 料	2,286,498	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	15.07.01	7,300					
国 庫 支 出 金	33,914,773	17.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	15.07.01	6,600					
国 有 提 供 交 付 金	1,619	0.0	1,619	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	38	15.07.01	5,900					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	1,619	0.0	-	-	合 計	90,215,867	100.0	662,334	伝 染 病	そ の 他								
都 道 府 県 支 出 金	27,138,205	14.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等					
財 産 収 入	298,819	0.2	85,078	0.1	内 訳	議 会 費	724,497	0.4	議 会 費	724,497	0.4	-	723,907					
寄 附 金	158,178	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	16,867,806	8.8	809,217	総 務 費	16,867,806	8.8	809,217	15,083,856					
繰 上 金	1,466,536	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	96,533,577	50.2	3,454,903	民 生 費	96,533,577	50.2	3,454,903	42,486,706					
繰 越 金	4,764,979	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	16,620,279	8.7	1,609,958	衛 生 費	16,620,279	8.7	1,609,958	11,728,047					
諸 収 入	1,626,126	0.8	93,226	0.1	法 定 外 目 的 税	535,597	0.3	-	労 働 費	535,597	0.3	-	301,849					
地 方 債	12,393,500	6.4	-	-	法 定 外 目 的 税	394,491	0.2	9,612	農 林 水 産 業 費	394,491	0.2	9,612	237,252					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	2,312,360	1.2	827,189	商 工 費	2,312,360	1.2	827,189	1,208,104					
うち臨時財政対策債	4,800,000	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	19,298,666	10.0	6,039,108	土 木 費	19,298,666	10.0	6,039,108	15,044,769					
歳 入 合 計	194,226,573	100.0	99,933,005	100.0	法 定 外 目 的 税	6,687,656	3.5	277,324	消 防 費	6,687,656	3.5	277,324	5,652,586					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等			
人 件 費	27,818,669	14.5	25,977,861	25,579,906	24.4	議 会 費	724,497	0.4	-	-	議 会 費	724,497	0.4	-	723,907			
うち職員給	18,558,671	9.7	16,983,442	-	-	総 務 費	16,867,806	8.8	809,217	15,083,856	8.8	809,217	15,083,856	8.8	3,454,903	42,486,706		
扶 助 費	64,352,997	33.5	18,300,502	18,272,037	17.4	民 生 費	96,533,577	50.2	3,454,903	42,486,706	50.2	3,454,903	42,486,706	50.2	1,609,958	11,728,047		
公 債	13,202,847	6.9	11,576,776	11,483,394	11.0	衛 生 費	16,620,279	8.7	1,609,958	11,728,047	8.7	1,609,958	11,728,047	8.7	-	301,849		
内 訳	元利償還金	元 金	11,493,536	6.0	10,153,704	10,060,404	9.6	農 林 水 産 業 費	394,491	0.2	9,612	237,252	0.2	9,612	237,252	0.2	827,189	1,208,104
元 利 子	1,709,311	0.9	1,423,072	1,422,990	1.4	商 工 費	2,312,360	1.2	827,189	1,208,104	1.2	827,189	1,208,104	1.2	6,039,108	15,044,769		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	19,298,666	10.0	6,039,108	15,044,769	10.0	6,039,108	15,044,769	10.0	277,324	5,652,586		
(義 務 的 経 費 計)	105,374,513	54.9	55,855,139	55,335,337	52.8	消 防 費	6,687,656	3.5	277,324	5,652,586	3.5	277,324	5,652,586	3.5	5,853,192	12,934,372		
物 件 費	21,235,018	11.1	14,832,510	12,760,216	12.2	教 育 費	18,934,001	9.9	5,853,192	12,934,372	9.9	5,853,192	12,934,372	9.9	-	-		
維 持 補 修 費	2,096,505	1.1	1,663,190	1,663,190	1.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補 助 費 等	16,434,709	8.6	13,381,016	8,647,750	8.3	公 債	13,202,847	6.9	-	11,576,776	6.9	-	11,576,776	6.9	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,247,771	1.2	2,074,569	2,046,869	2.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 金	23,843,592	12.4	22,170,897	12,844,978	12.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金	4,246,937	2.2	4,043,754	-	-	歳 出 合 計	192,111,777	100.0	18,880,503	116,978,224	100.0	18,880,503	116,978,224	100.0	18,880,503	116,978,224		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,843,592	12.3	23,843,592	23,843,592	12.3	23,843,592	23,843,592	12.3	23,843,592	23,843,592		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	91,251,471千円	4,220,000	2.2	4,220,000	4,220,000	2.2	4,220,000	4,220,000	2.2	4,220,000	4,220,000		
投 資 的 経 費	18,880,503	9.8	5,031,718	5,031,718	5.2	経 常 収 支 比 率	87.1%	(91.3%)	87.1%	(91.3%)	87.1%	(91.3%)	87.1%	(91.3%)	87.1%	(91.3%)		
うち人件費	1,011,466	0.5	1,011,466	1,011,466	1.0	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 訳	普通建設事業費	18,880,503	9.8	5,031,718	5,031,718	歳 入 一 般 財 源 等	119,093,020千円	119.0%	119,093,020	119,093,020	119.0%	119,093,020	119,093,020	119.0%	119,093,020	119,093,020		
うち補助	5,284,911	2.8	206,102	206,102	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	8,359,000	4.3	8,359,000	8,359,000	4.3	8,359,000	8,359,000	4.3	8,359,000	8,359,000		
うち単独	13,572,629	7.1	4,812,815	4,812,815	4.6	駐 車 場 整 備	926,117	0.4	926,117	926,117	0.4	926,117	926,117	0.4	926,117	926,117		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介 護 サ ー ビ ス	31,115	0.0	31,115	31,115	0.0	31,115	31,115	0.0	31,115			

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	179,668人 172,566人 4.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	24.36km ² 7,376人	27. 1. 1	179,090人	175,792人	区 分	22年国調	17年国調	13	2021	2-9					
		増 減 率	増 減 率	0.5%	26. 1. 1	178,194人	174,997人	第1次	672 1.0	872 1.0	東京都	立川市	地方交付税種地					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)				
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		80,055,422	73,878,391				
		地 方 税	38,882,830	48.6	36,066,582	88.6	普 通 税	36,066,582	92.8	632,294	歳 出 総 額	75,983,187	70,402,529					
		地 方 譲 与 税	263,061	0.3	263,061	0.6	法 定 普 通 税	36,066,582	92.8	632,294	歳 入 歳 出 差 引	4,072,235	3,475,862					
		配 当 割 付 金	216,471	0.3	216,471	0.5	市 町 村 民 税	17,974,003	46.2	632,294	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	806,148	580,318					
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	273,101	0.3	273,101	0.7	内 訳				実 質 収 支	3,266,087	2,895,544					
		地 方 消 費 税 交 付 金	229,668	0.3	229,668	0.6	個 人 均 等 割 得 割	302,921	0.8	-	単 年 度 収 支	370,543	-184,300					
		地 方 消 費 税 交 付 金	2,780,462	3.5	2,780,462	6.8	所 得 割	11,827,978	30.4	-	積 立 金	1,223,111	336,469					
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	953,349	2.5	-	繰 上 償 還 金	-	-					
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,889,755	12.6	632,294	積 立 金 取 崩 し 額	400,000	-					
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,830	0.1	87,830	0.2	固 定 資 産 税	16,544,894	42.6	-	実 質 単 年 度 収 支	1,193,654	152,169					
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,105,582	41.4	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
		地 方 特 例 交 付 金	121,553	0.2	121,553	0.3	軽 自 動 車 税	134,559	0.3	-	一 般 職 員	981	3,143,124	3,204				
		地 方 交 付 税	36,907	0.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,413,126	3.6	-	うち消防職員	-	-	-				
		内 訳					鉦 産 税	-	-	-	うち技能労務員	92	301,116	3,273				
		普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	3	13,616	4,539				
		特 別 交 付 税	36,903	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	目 的 税	2,816,248	7.2	-	等 合 計	984	3,156,740	3,208				
		(一 般 財 源 計)	42,891,883	53.6	40,038,728	98.4	法 定 目 的 税	2,816,248	7.2	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.5				
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,823	0.0	23,823	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
		分 担 金 ・ 負 担 金	508,301	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	25.04.01	10,410
		使 用 料	952,940	1.2	154,782	0.4	都 市 計 画 税	2,816,248	7.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	25.04.01	9,010
		手 数 料	756,375	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.04.01	7,990
		国 庫 支 出 金	14,084,290	17.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	25.04.01	6,620
		有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	460,744	0.6	460,744	1.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	5,990
		都 道 府 県 支 出 金	8,570,897	10.7	-	-	合 計	38,882,830	100.0	632,294	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	25.04.01	5,550
		財 産 収 入	447,828	0.6	7,630	0.0	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)								
		寄 附 金	72,133	0.1	-	-	基 準 財 政 収 入 額	29,036,560	29,036,560	29,199,844								
		繰 上 金	1,080,797	1.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	27,017,299	27,017,299	27,121,102								
		繰 越 金	3,475,862	4.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	37,927,083	37,927,083	38,246,938								
		諸 収 入 地 方 債	2,264,449	2.8	2,554	0.0	標 準 財 政 規 模	37,927,083	37,927,083	38,246,938								
		うち減収補填債(特例分)	4,465,100	5.6	-	-	財 政 力 指 数	1.07	1.07	1.08								
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	8.6	7.6								
		歳 入 合 計	80,055,422	100.0	40,688,261	100.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.0	9.1								
		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)									
		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 規 模	37,927,083	38,246,938			
		人 件 費	11,081,427	14.6	10,105,494	10,076,434	24.8	議 会 費	473,411	0.6	-	473,365	財 政 力 指 数	1.07	1.08			
		うち職員給	6,726,506	8.9	6,136,242	-	-	議 員 給 料	7,808,179	10.3	223,681	7,037,905	実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	7.6			
		扶 助 費	23,250,914	30.6	6,766,482	6,765,152	16.6	民 生 費	34,818,744	45.8	348,177	15,821,553	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.1			
		公 債 費	4,429,426	5.8	4,355,964	4,355,964	10.7	衛 生 費	5,489,251	7.2	458,203	4,236,936	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
		内 訳						労 働 費	544,515	0.7	-	477,348	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
		元 利 償 還 金	4,158,970	5.5	4,097,746	4,097,746	10.1	農 林 水 産 業 費	166,700	0.2	68,482	109,633	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
		一 時 借 入 金 利 子	270,456	0.4	258,218	258,218	0.6	商 工 費	365,248	0.5	8,097	322,505	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.5	2.4			
		(義 務 的 経 費 計)	38,761,767	51.0	21,227,940	21,197,550	52.1	土 木 費	8,631,397	11.4	3,798,817	4,031,969	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
		物 件 費	10,603,787	14.0	8,458,545	7,680,410	18.9	消 防 費	2,253,317	3.0	197,194	1,526,933	積 立 金	7,054,710	6,231,599			
		維 持 補 修 費	653,654	0.9	532,566	510,454	1.3	教 育 費	11,002,781	14.5	5,195,237	6,099,156	財 調 減 債	-	-			
		補 助 費 等	6,571,459	8.6	4,492,495	3,487,319	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	6,390,351	6,157,040			
		うち一部事務組合負担金	690,064	0.9	690,064	623,468	1.5	公 債 費	4,429,644	5.8	-	4,356,182	地 方 債 現 在 高	32,060,922	31,754,792			
		繰 上 金	7,039,224	9.3	6,462,379	4,886,949	12.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,638,630	7,766,101			
		積 立 金	1,993,308	2.6	1,985,620	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	10,000	10,000			
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	62,100	0.1	1,349	-	-	歳 出 合 計	75,983,187	100.0	10,297,888	44,493,485	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,891,000	2.5	-	-	徴 収 率 (%)	99.0	97.3			
		投 資 的 経 費	10,297,888	13.6	1,332,591	1,332,591	3.4	合 計	7,039,224	9.3	7,039,224	7,039,224	現 ・ 計	98.5	95.9			
		うち人件費	150,940	0.2	150,940	150,940	0.4	下 水 道	1,869,000	26.6	-	-	年	99.3	98.4			
		内 訳						上 水 道	-	-	-	-	計	99.1	97.2			
		普 通 建 設 事 業 費	10,297,888	13.6	1,332,591	1,332,591	3.4	工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	95.8			
		うち補助	2,921,062	3.8	140,341	140,341	0.4	交 通	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	98.3			
		うち単独	7,376,826	9.7	1,192,250	1,192,250	3.0	其 他	3,279,224	46.0	3,279,224	3,279,224						
		災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	37,762,682	92.8%	37,762,682	37,762,682						
		失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.8%	(92.8%)	-	-						
		歳 出 合 計	75,983,187	100.0	44,493,485	44,493,485	55.0	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-						
		経 常 一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源 等								
		40,688,261		40,688,261		40,688,261		40,688,261		40,688,261								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	138,734人 137,525人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	10.98 km ² 12,635人	27. 1. 1	142,138人	139,658人	区 分	22年国調	17年国調	13	2039	地方交付税種地	2-10			
		増 減 率		1.1%	26. 1. 1	140,527人	138,250人	第1次	225 0.4	254 0.4	東京都	武蔵野市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,277 12.8	8,718 13.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		65,781,055	62,298,275				
地 方 税	38,695,467	58.8	36,276,890	90.8	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 出 総 額	61,749,819	59,809,280				
地方譲与税	171,070	0.3	171,070	0.4	普 通 税	35,658,266	92.2	272,358	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,031,236	2,488,995				
地方割交付金	278,849	0.4	278,849	0.7	法 定 普 通 税	35,658,266	92.2	272,358	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,837,972	75,160				
配当割交付金	352,522	0.5	352,522	0.9	市 町 村 民 税	19,578,415	50.6	272,358	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,193,264	2,413,835				
株式等譲渡所得割交付金	296,881	0.5	296,881	0.7	内 訳	個人均等割	266,798	0.7	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	-220,571	-535,588				
地方消費税交付金	2,135,133	3.2	2,135,133	5.3	所 得 割	16,030,435	41.4	-	-	過 疎 ×	積 立 金	3,610	2,581				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	694,799	1.8	-	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,586,383	6.7	272,358	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
自動車取得税交付金	56,936	0.1	56,936	0.1	固 定 資 産 税	15,023,111	38.8	-	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-216,961	-533,007				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	14,392,774	37.2	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	45,122	0.1	45,122	0.1	軽自動車税	37,033	0.1	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員	850	2,834,750	3,335			
地方交付税	40,497	0.1	-	-	市町村たばこ税	1,019,707	2.6	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	うち消防職員	-	-	-			
内訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	うち技能労務員	20	71,180	3,559			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	教育公務員	3	12,948	4,316			
特別交付税	40,370	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	臨時職員等	-	-	-			
震災復興特別交付税	127	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	合 計	853	2,847,698	3,338			
(一般財源計)	42,072,477	64.0	39,613,403	99.2	目的税	3,037,201	7.8	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	ラ ス バ イ レ ス 指 数			104.0			
交通安全対策特別交付金	13,164	0.0	13,164	0.0	法定目的税	3,037,201	7.8	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
分担金・負担金	346,464	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	10,300
使用料	897,896	1.4	259,710	0.7	事業所税	618,624	1.6	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	8,650
手数料	713,481	1.1	-	-	都市計画税	2,418,577	6.3	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	8,100
国庫支出金	8,581,976	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.09.01	6,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.09.01	6,000
都道府県支出金	5,739,477	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	老人福祉	×	中学校	議会議員	24	8.09.01	5,500
財産収入	165,631	0.3	58,276	0.1	合 計	38,695,467	100.0	272,358	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	伝染病	×	その他				
寄附金	65,033	0.1	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
繰入金	2,999,338	4.6	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
繰越金	2,488,995	3.8	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
諸収入	585,723	0.9	3,876	0.0						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
地方債	1,111,400	1.7	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
歳入合計	65,781,055	100.0	39,948,429	100.0						指 数 表 選 定 財 源 超 過							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	28,740,189	27,656,594				
人件費	8,694,317	14.1	7,903,311	7,852,827	19.7	議 会 費	435,775	0.7	-	435,775	基 準 財 政 需 要 額	19,948,018	20,104,502				
うち職員給	5,229,695	8.5	4,713,769	-	-	総 務 費	8,959,871	14.5	227,324	8,086,159	標 準 税 収 入 額 等	38,395,432	36,887,421				
扶助費	12,857,503	20.8	4,200,398	4,181,212	10.5	民 生 費	23,949,719	38.8	747,360	13,090,785	標 準 財 政 規 模	38,395,432	36,887,421				
公債	2,407,297	3.9	2,390,562	2,390,562	6.0	衛 生 費	6,787,412	11.0	1,893,609	4,124,079	財 政 力 指 数	1.41	1.41				
内訳	元利償還金	2,146,261	3.5	2,134,212	2,134,212	5.3	農 業 費	239,745	0.4	-	228,061	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	6.5			
	元子	260,764	0.4	256,078	256,078	0.6	労 働 費	63,246	0.1	7,288	53,716	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.0	5.3			
	一時借入金	272	0.0	272	272	0.0	農 林 水 産 業 費	63,246	0.1	7,288	53,716	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	元子	260,764	0.4	256,078	256,078	0.6	農 林 水 産 業 費	63,246	0.1	7,288	53,716	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
	一時借入金	272	0.0	272	272	0.0	農 林 水 産 業 費	63,246	0.1	7,288	53,716	実 質 公 債 費 比 率(%)	-1.3	-1.4			
	元子	260,764	0.4	256,078	256,078	0.6	農 林 水 産 業 費	63,246	0.1	7,288	53,716	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
	一時借入金	272	0.0	272	272	0.0	農 林 水 産 業 費	63,246	0.1	7,288	53,716	積 立 金	6,095,324	6,091,714			
(義務的経費計)	23,959,117	38.8	14,494,271	14,424,601	36.1	商 工 費	397,275	0.6	6,082	342,500	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-				
物件費	13,331,247	21.6	11,158,677	10,643,832	26.6	土 木 費	8,700,605	14.1	3,905,769	6,210,534	現 在 高	30,067,386	29,763,225				
維持補修費	527,514	0.9	512,707	503,869	1.3	消 防 費	1,986,491	3.2	114,076	1,816,019	地 方 債 現 在 高	18,180,139	19,215,000				
補助費等	5,985,604	9.7	5,121,245	4,767,138	11.9	教 育 費	7,822,383	12.7	1,336,959	6,689,818	支 出 予 定 額	29,694,929	34,165,615				
うち一部事務組合負担金	420,656	0.7	420,656	397,556	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-				
繰出金	5,473,186	8.9	5,122,125	3,505,999	8.8	公 債 費	2,407,297	3.9	-	2,390,562	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
積立金	2,991,072	4.8	2,929,867	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	20,000	20,000				
投資・出資金・貸付金	1,243,612	2.0	1,218,612	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	61,749,819	100.0	8,238,467	43,468,008	徴 収 率 (%)	99.3	96.0				
投資的経費	8,238,467	13.3	2,910,504	2,910,504	7.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,485,787	8.9	149,690	149,690	合 計	99.0	94.2				
うち人件費	99,078	0.2	99,078	99,078	0.2	合 計	5,485,787	8.9	149,690	149,690	市 町 村 民 税	99.5	97.7				
内訳	普通建設事業費	8,238,467	13.3	2,910,504	2,910,504	経 常 収 支 比 率	84.7%	(84.7%)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	95.2				
	うち補助	2,849,401	4.6	261,656	261,656	経 常 収 支 比 率	84.7%	(84.7%)	942,382	942,382	国 庫 支 出 金	98.7	92.8				
	うち単独	5,389,066	8.7	2,648,848	2,648,848	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			37,541	37,541	保 険 給 付 費	99.4	97.4				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,499,244千円		12,601	12,601							
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,499,244千円		-	-							
	歳出合計	61,749,819	100.0	43,468,008	43,468,008	歳入一般財源等	47,499,244千円		1,770,182	1,770,182							
						歳入一般財源等	47,499,244千円		2,723,081	2,723,081							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	186,083人 177,016人 5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	16.42 km ² 11,333人	27. 1. 1	182,092人	179,134人	区 分	22年国調	17年国調	13	2047	東京都	三鷹市	地方交付税種地	2-10			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	609 0.8	701 0.9	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	67,635,662	64,663,945						
地方譲与税	37,228,118	55.0	34,728,023	89.6	普 通 税	34,286,062	92.1	407,502	旧新産	×	歳出総額	66,130,784	63,213,557						
地方交付金	249,588	0.4	249,588	0.6	法定普通税	34,286,062	92.1	407,502	旧工特	×	歳入歳出差引	1,504,878	1,450,388						
配当交付金	291,002	0.4	291,002	0.8	市町村民税	20,008,879	53.7	407,502	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	130,766	26,896						
株式等譲渡所得割交付金	366,888	0.5	366,888	0.9	内 訳	個人均等割	318,987	0.9	-	旧産炭	×	実質収支	1,374,112	1,423,492					
地方消費税交付金	308,397	0.5	308,397	0.8	所得割	16,371,477	44.0	-	-	山振	×	単年度収支	-49,380	76,842					
地方消費税交付金	2,364,680	3.5	2,364,680	6.1	法人均等割	430,581	1.2	-	-	過疎	×	積立金	141,880	224,974					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,887,834	7.8	407,502	-	首都	×	繰上償還金	32,240	53,100					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,318,052	35.8	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	750,000					
自動車取得税交付金	82,904	0.1	82,904	0.2	うち純固定資産税	12,979,101	34.9	-	-	中部	×	実質単年度収支	24,740	-395,084					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,883	0.2	-	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	90,782	0.1	90,782	0.2	市町村たばこ税	888,248	2.4	-	-	指数表選定	×	一般職員	918	2,977,992	3,244				
地方交付税	61,411	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
内 訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	×	うち技能労務員	81	273,294	3,374				
普通交付税	61,407	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	×	教育公務員	3	14,131	4,710				
特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	2,942,056	7.9	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,942,056	7.9	-	-	-	×	合 計	921	2,992,123	3,249				
(一般財源計)	41,043,770	60.7	38,482,264	99.3	入湯税	3	0.0	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	99.2				
交通安全対策特別交付金	19,691	0.0	19,691	0.1	事業所税	441,958	1.2	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	376,882	0.6	-	-	都市計画税	2,500,095	6.7	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.01.01	10,300
使用料	980,922	1.5	247,584	0.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.01.01	8,700
手数料	438,113	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.01.01	8,100
国庫支出金	10,106,404	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.12.01	6,400
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	37,228,118	100.0	407,502	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.12.01	5,800
都道府県支出金	7,342,176	10.9	-	-	内 訳	入湯税	3	0.0	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	7.12.01	5,500
財産収入	1,044,776	1.5	9,371	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
寄附金	94,517	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	27,233,498	26,425,620						
繰入金	552,399	0.8	-	-	議会費	527,466	0.8	-	527,255	-	基準財政需要額	25,909,355	25,781,125						
繰越金	1,450,388	2.1	-	-	民生費	31,683,697	47.9	1,320,716	8,578,916	15,400,560	標準収入額等	35,847,573	34,843,711						
諸収入	511,324	0.8	1,366	0.0	衛生費	3,564,326	5.4	1,063,854	292,391	2,364,371	標準財政規模	35,847,573	34,843,711						
地方債	3,674,300	5.4	-	-	労働費	180,607	0.3	292,391	1,830	100,221	財政力指数	1.04	1.05						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	170,768	0.3	292,391	37,607	130,112	実質収支比率(%)	3.8	4.1						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	商工費	320,165	0.5	292,391	2,581	257,829	公債費負担比率(%)	9.5	10.5						
歳入合計	67,635,662	100.0	38,760,276	100.0	土木費	5,371,942	8.1	2,429,779	2,429,779	3,820,606	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	10,057,609	15.2	9,048,080	9,037,155	23.3	議会総務費	10,015,753	15.1	1,320,716	8,578,916	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち職員給料	6,448,834	9.8	5,518,604	-	-	民生衛生費	31,683,697	47.9	1,063,854	15,400,560	実質公債費比率(%)	3.7	4.1						
扶助費	17,473,592	26.4	4,748,822	4,746,421	12.2	労働費	180,607	0.3	292,391	2,364,371	将来負担比率(%)	29.5	40.8						
公債費	4,207,165	6.4	4,201,796	4,155,684	10.7	農林水産業費	170,768	0.3	37,607	130,112	積立金	3,778,153	3,736,273						
内 訳	元利償還金	3,709,627	5.6	3,705,452	3,659,340	9.4	商工費	320,165	0.5	2,581	257,829	現在高	-	-					
元金	496,904	0.8	495,710	495,710	1.3	土木費	5,371,942	8.1	2,429,779	3,820,606	地方債現在高	42,489,827	42,525,154						
利子	634	0.0	634	634	0.0	消防費	2,162,077	3.3	27,615	1,928,632	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-						
一時借入金	634	0.0	634	634	0.0	教育費	7,516,743	11.4	2,333,724	5,255,058	収益事業収入	-	-						
(義務的経費計)	31,738,366	48.0	17,998,698	17,939,260	46.3	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
物件費	9,782,782	14.8	7,264,515	6,487,407	16.7	公債費	4,207,165	6.4	-	4,201,796	徴収率(%)	99.1	97.0	99.0	96.1				
維持補修費	294,169	0.4	281,240	269,765	0.7	諸支出費	410,075	0.6	410,075	100,615	現・計	98.8	95.7	98.5	94.4				
補助費等	6,253,912	9.5	5,190,301	4,666,342	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.4	98.3	99.4	97.8				
うち一部事務組合負担金	495,285	0.7	495,285	464,093	1.2	歳出合計	66,130,784	100.0	7,920,172	42,665,971	歳入一般財源等	42,665,971	44,170,849	千円					
繰出金	6,992,295	10.6	6,521,248	4,127,137	10.6	経常経費充当一般財源等計	33,489,911	千円	86.4%	(86.4%)	経常収支比率	86.4%	(86.4%)						
積立金	3,139,088	4.7	3,051,700	-	-	経常収支比率	86.4%	(86.4%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	42,665,971	44,170,849	千円						
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険	2,567,919	国民健康保険	2,567,919	国民健康保険	2,567,919	国民健康保険	2,567,919	国民健康保険	2,567,919			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	6,992,295	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	158,299	158,299	158,299	158,299	158,299	158,299	158,299			
投資的経費	7,920,172	12.0	2,358,269	2,358,269	6.1	下水道	1,071,727	1.6	1,071,727	-1,855,284	-1,855,284	-1,855,284	-1,855,284	-1,855,284	-1,855,284	-1,855,284			
うち人件費	124,789	0.2	124,789	124,789	0.4	介護サービス	246,271	0.4	246,271	29,161	29,161	29,161	29,161	29,161	29,161	29,161			
普通建設事業費	7,920,172	12.0	2,358,269	2,358,269	6.1	上水道	-	-	-	43,877	43,877	43,877	43,877	43,877	43,877	43,877			
うち補助	1,811,483	2.7	112,888	112,888	0.3	工業用水道	-	-	-	92	92	92	92	92	92	92			
うち単独	6,108,689	9.2	2,245,381	2,245,381	6.1	国民健康保険	2,567,919	3.9	2,567,919	86	86	86	86	86	86	86			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	3,106,378	4.7	3,106,378	257	257	257	257	257	257	257			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	42,665,971	64.0	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971			
歳出合計	66,130,784	100.0	42,665,971	42,665,971	63.1	歳入一般財源等	42,665,971	64.0	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971	42,665,971			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	139,339人 142,354人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	103.31 km ² 1,349人	27. 1. 1	137,052人	135,598人	区 分	22年国調	17年国調	13	2055	地方交付税種地	1-5
					26. 1. 1	137,833人	136,412人	第1次	610 1.0	799 1.2	東京都	青梅市		
								第2次	17,328 29.6	21,403 30.9				
								第3次	40,567 69.3	44,861 64.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	20,452,087	42.3	18,906,248	77.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×
地方交付金	273,011	0.6	273,011	1.1	普 通 税	18,899,593	92.4	144,471	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×
配当交付金	140,168	0.3	140,168	0.7	法 定 普 通 税	18,899,593	92.4	144,471	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	中 部 ×
株式等譲渡所得割交付金	176,873	0.4	176,873	0.7	市 町 村 民 税	9,285,830	45.4	144,471	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 政 健 全 化 等 ×
地方消費税交付金	148,766	0.3	148,766	0.6	内 訳				旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	指 数 表 選 定 ×
地方消費税交付金	1,835,124	3.8	1,835,124	7.5	個人均等割	221,925	1.1	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
ゴルフ場利用税交付金	50,524	0.1	50,524	0.2	所得割	7,474,449	36.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	299,960	1.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
自動車取得税交付金	90,896	0.2	90,896	0.4	法人税割	1,289,496	6.3	144,471	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,501,049	41.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
地方特例交付金	96,872	0.2	96,872	0.4	うち純固定資産税	8,467,199	41.4	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
地方交付税	2,685,496	5.6	2,453,194	10.1	軽自動車税	192,551	0.9	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
内訳	2,453,194	5.1	2,453,194	10.1	市町村たばこ税	920,161	4.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
特別交付税	232,222	0.5	-	-	鉱産税	2	0.0	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
震災復興特別交付税	80	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
(一般財源計)	25,949,817	53.7	24,171,676	99.3	法定外普通税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
交通安全対策特別交付金	21,535	0.0	21,535	0.1	目的税	1,552,494	7.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
分担金・負担金	946,760	2.0	-	-	法定目的税	1,552,494	7.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
使用料	499,642	1.0	94,688	0.4	入湯税	6,655	0.0	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
手数料	562,686	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
国庫支出金	7,921,653	16.4	-	-	都市計画税	1,545,839	7.6	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
都道府県支出金	6,519,836	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
財産収入	145,109	0.3	54,606	0.2	旧法による税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
寄附金	3,594	0.0	-	-	合 計	20,452,087	100.0	144,471	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
繰入金	1,341,043	2.8	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
繰越金	1,177,258	2.4	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
諸収入	846,193	1.8	2,193	0.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
地方債	2,389,287	4.9	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
うち臨時財政対策債	2,194,787	4.5	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
歳入合計	48,324,413	100.0	24,344,698	100.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	財 源 超 過 ×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	6,750,155	14.2	6,338,927	6,334,733	23.9	議 会 費	417,485	0.9	-	417,366	基準財政収入額	16,362,319	16,138,986	
うち職員給	4,633,931	9.8	4,291,575	-	-	議 務 費	5,580,707	11.8	84,200	4,784,741	基準財政需要額	18,804,998	18,646,019	
扶助費	16,132,327	34.0	4,645,990	4,644,715	17.5	民 生 費	22,914,525	48.3	278,265	9,572,060	標準税収入額等	21,094,730	20,915,080	
公債	3,014,481	6.4	2,984,611	2,984,611	11.2	衛 生 費	4,476,343	9.4	8,666	3,230,312	標準財政規模	25,942,711	26,083,723	
内訳						労 働 費	11,282	0.0	-	11,282	財政力指数	0.87	0.87	
元利償還金	2,636,377	5.6	2,607,845	2,607,845	9.8	農 林 水 産 業 費	251,260	0.5	31,284	142,942	実質収支比率(%)	3.2	4.2	
元金	378,104	0.8	376,766	376,766	1.4	商 工 費	367,392	0.8	-	273,870	公債費負担比率(%)	9.6	9.0	
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	3,599,655	7.6	657,975	2,940,464	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	1,729,004	3.6	49,346	1,575,353	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	25,896,963	54.6	13,969,528	13,964,059	52.6	教 育 費	4,894,614	10.3	654,496	4,241,356	実質公債費比率(%)	1.8	2.2	
物件費	7,175,332	15.1	5,427,675	4,859,381	18.3	災 害 復 旧 費	198,042	0.4	-	41,756	将来負担比率(%)	-	4.3	
維持補修費	283,141	0.6	202,962	194,941	0.7	公 債 費	3,014,560	6.4	-	2,984,690	積立金	2,985,649	2,835,941	
補助費等	5,224,741	11.0	4,107,785	3,819,071	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	3,524,304	3,742,352	
うち一部事務組合負担金	961,415	2.0	782,915	759,987	2.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	34,297,741	34,544,831	
繰入金	5,623,148	11.8	4,916,050	3,030,971	11.4	歳 出 合 計	47,454,869	100.0	1,764,232	30,216,192	(支出予定額) 債務負担行為額	787,139	327,336	
積立金	1,209,671	2.5	979,409	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	6,330,523	国会 計	143,376	143,376	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,144,042	955,162	
投資・出資金・貸付金	79,599	0.2	38,599	-	-	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道	1,423,006	国民 健 康 保 険 事 業 況	-1,187,187	-1,187,187	収益事業収入	220,000	290,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,767,846	被 保 険 者 数 (人)	22,965	22,965	土地開発基金現在高	200,000	200,000	
投資的経費	1,962,274	4.1	574,184	574,184	2.2	その他	2,432,296	被 保 険 者 1 人 当 り	38,635	38,635	徴収率(%)	98.5	95.0	
うち人件費	49,306	0.1	46,998	46,998	0.2	合 計	6,330,523	実 質 収 支	80	80	現・計	98.3	94.2	
内訳						経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	97.5%	再 差 引 収 支	87	87	合計	98.7	95.6	
普通建設事業費	1,764,232	3.7	532,428	532,428	2.2	歳入一般財源等	31,085,736千円	加入世帯数(世帯)	22,965	22,965	市町村民税	98.2	93.1	
うち補助	563,877	1.2	46,648	46,648	0.2	歳入一般財源等	31,085,736千円	被 保 険 者 数 (人)	38,635	38,635	純固定資産税	98.5	94.1	
うち単独	1,185,416	2.5	485,780	485,780	2.0	歳入一般財源等	31,085,736千円	被 保 険 者 数 (人)	80	80	合計	98.4	94.1	
災害復旧事業費	198,042	0.4	41,756	41,756	0.2	歳入一般財源等	31,085,736千円	被 保 険 者 数 (人)	80	80	合計	98.4	94.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	31,085,736千円	被 保 険 者 数 (人)	80	80	合計	98.5	94.7	
歳出合計	47,454,869	100.0	30,216,192	30,216,192	63.7	歳入一般財源等	31,085,736千円	被 保 険 者 数 (人)	80	80	合計	98.5	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	255,506人 245,623人 4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	29.43 km ² 8,682人	27. 1. 1	254,551人	250,274人	区 分	22年国調	17年国調	13	2063	地方交付税種地	1 - 6						
					26. 1. 1	253,288人	249,178人	第1次	783 0.7	906 0.8	東京都	府中市								
						増減率	0.5%	0.4%	第2次	20,353 18.5	23,128 19.6									
									第3次	88,831 80.8	90,074 76.5									
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況											
地方税	50,090,687	52.6	46,892,536	89.0	普 通 税	46,892,536	93.6	236,143	旧新産	×										
地方譲与税	368,177	0.4	368,177	0.7	法 定 普 通 税	46,892,536	93.6	236,143	旧工特	×										
配当交付金	336,654	0.4	336,654	0.6	市 町 村 民 税	23,957,037	47.8	236,143	低開発	×										
配当交付金	424,910	0.4	424,910	0.8	内 訳				旧産炭	×										
株式等譲渡所得割交付金	357,442	0.4	357,442	0.7	個人均等割	434,236	0.9	-	山振	×										
地方消費税交付金	3,544,079	3.7	3,544,079	6.7	所得割	18,702,698	37.3	-	過疎	×										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	706,059	1.4	-	首都	×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,114,044	8.2	236,143	近畿	×										
自動車取得税交付金	122,865	0.1	122,865	0.2	固定資産税	21,277,270	42.5	-	中部	×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,894,934	41.7	-	財政健全化等	×										
地方特例交付金	189,350	0.2	189,350	0.4	軽自動車税	130,489	0.3	-	指数表選定	×										
地方交付税	61,091	0.1	-	-	市町村たばこ税	1,527,740	3.0	-	財源超過	×										
内訳					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況											
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,198,151	6.4	-	特別職等											
特別交付税	61,091	0.1	-	-	法定目的税	3,198,151	6.4	-	定数											
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	適用開始年月日											
(一般財源計)	55,495,255	58.3	52,236,013	99.1	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
交通安全対策特別交付金	28,235	0.0	28,235	0.1	都市計画税	3,198,151	6.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	10,800				
分担金・負担金	637,065	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	9,300				
使用料	1,515,717	1.6	350,311	0.7	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	8,300				
手数料	1,037,053	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.09.01	6,500				
国庫支出金	16,626,013	17.5	-	-	合 計	50,090,687	100.0	236,143	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.09.01	5,700				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	4,181	0.0	4,181	0.0					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	7.09.01	5,500				
都道府県支出金	9,742,468	10.2	-	-					伝染病	×	その他									
財産収入	608,071	0.6	41,183	0.1																
寄附金	899,629	0.9	-	-																
繰入金	1,137,216	1.2	-	-																
繰越金	3,502,272	3.7	-	-																
諸収入	1,395,314	1.5	32,429	0.1																
地方債	2,620,700	2.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																
歳入合計	95,249,189	100.0	52,692,352	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額					基準財政需要額				
人件費	10,921,905	11.8	9,532,223	9,391,596	17.8	議 会 費	514,407	0.6	-	514,165	基準財政収入額	39,897,811	36,866,660							
うち職員給	7,326,754	7.9	5,992,433	-	-	議 務 費	12,200,458	13.2	1,226,622	9,959,009	基準財政需要額	34,326,757	34,031,795							
扶助費	27,056,347	29.2	7,671,294	7,671,294	14.6	民 生 費	44,445,503	47.9	585,485	21,652,301	標準税収入額等	52,134,349	48,259,389							
債費	4,806,846	5.2	4,297,940	4,207,162	8.0	衛 生 費	6,644,582	7.2	79,952	5,212,095	標準財政規模	52,134,349	48,259,389							
内訳						労 働 費	515,857	0.6	-	389,660	財政力指数	1.11	1.10							
元利償還金	4,298,928	4.6	4,118,137	4,027,642	7.6	農 林 水 産 業 費	135,515	0.1	40,941	94,616	実質収支比率(%)	4.3	7.2							
元金	506,959	0.5	178,844	178,561	0.3	商 工 費	402,369	0.4	1,006	373,418	公債費負担比率(%)	7.0	7.4							
利子	959	0.0	959	959	0.0	土 木 費	9,236,354	10.0	5,759,634	4,838,956	健全化判断比率	-	-							
一時借入金	959	0.0	959	959	0.0	消 防 費	3,082,891	3.3	255,452	2,900,408	連結実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	42,785,098	46.1	21,501,457	21,270,052	40.4	教 育 費	10,776,225	11.6	2,580,490	8,763,623	実質公債費比率(%)	3.8	5.5							
物件費	16,042,192	17.3	13,708,362	12,132,690	23.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-							
維持補修費	969,864	1.0	815,327	803,088	1.5	公 債 費	4,806,846	5.2	-	4,297,940	積立金	6,924,471	5,257,011							
補助費等	8,725,084	9.4	6,813,034	5,367,931	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	30,558,832	28,732,698							
うち一部事務組合負担金	1,796,253	1.9	963,021	202,178	0.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	41,371,029	43,049,257							
繰出金	9,378,011	10.1	8,752,340	5,524,836	10.5	歳 出 合 計	92,761,007	100.0	10,529,582	58,996,191	(債務負担行為額)	11,358,726	12,372,060							
積立金	4,278,493	4.6	3,833,208	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	9,378,011	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	3,376	物件等購入	-	-							
投資・出資金・貸付金	52,683	0.1	-	-	-	合 計	9,378,011	9,378,011	9,378,011	-2,807,322	保証・補償	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	45,098,597千円	1,400,000	1,400,000	38,770	その他	9,708,006	11,841,235							
投資的経費	10,529,582	11.4	3,572,463	3,572,463	85.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	85.6% (85.6%)	287,432	287,432	62,502	収益事業収入	300,000	300,000							
うち人件費	162,702	0.2	162,702	162,702	-	歳 入 一 般 財 源 等	61,484,373千円	3,518,749	3,518,749	80	土地開発基金現在高	7,841,000	7,841,000							
内訳						公 営 事 業 等 へ の 繰 出	61,484,373千円	3,518,749	3,518,749	76	徴収率(%)	99.1	96.1							
普通建設事業費	10,529,582	11.4	3,572,463	3,572,463	-	下 水 道	1,400,000	1,400,000	1,400,000	246	合計	99.4	97.6							
うち補助	4,580,396	4.9	650,637	650,637	-	介 護 サ ー ビ ス	287,432	287,432	287,432	-	市 町 村 民 税	98.7	94.4							
うち単独	5,949,186	6.4	2,921,826	2,921,826	-	上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	3,518,749	3,518,749	3,518,749	-										
歳出合計	92,761,007	100.0	58,996,191	58,996,191	-	そ の 他	4,171,830	4,171,830	4,171,830	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	112,297人 110,143人 2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	17.34 km ² 6,476人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	112,727人 112,905人 -0.2%	110,535人 110,857人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	13	2071	東京都 昭島市	地方交付税種地	2-8							
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支			
地方譲与税	19,313,247	43.3	17,836,676	85.8	普通税	17,836,676	92.4	187,421	旧新産	×	44,643,120	43,355,215	1,287,905	29,095	1,258,810	-88,309	737,112	53,368	-	702,171		
地方交付金	167,494	0.4	167,494	0.8	法定普通税	17,836,676	92.4	187,421	旧工特	×	39,802,204	38,430,690	1,371,514	-	1,347,119	629,798	-	-	4,451	1,216,727		
配当交付金	122,254	0.3	122,254	0.6	市町村民税	8,620,778	44.6	187,421	低開発	×												
株式等譲渡所得割交付金	154,150	0.3	154,150	0.7	内 個人均等割	178,023	0.9	-	旧産炭	×												
地方消費税交付金	129,584	0.3	129,584	0.6	内 所得割	6,601,718	34.2	-	山振	×												
地方消費税交付金	1,513,383	3.4	1,513,383	7.3	内 法人均等割	317,159	1.6	-	過疎	×												
ゴルフ場利用税交付金	26,004	0.1	26,004	0.1	内 法人税割	1,523,878	7.9	187,421	首都	×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	8,268,521	42.8	-	近畿	×												
自動車取得税交付金	55,733	0.1	55,733	0.3	うち純固定資産税	7,967,852	41.3	-	中部	×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,356	0.5	-	財政健全化等	×												
地方特例交付金	79,553	0.2	79,553	0.4	市町村たばこ税	857,021	4.4	-	指数表選定	×												
地方交付税	720,544	1.6	586,234	2.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×												
内 普通交付税	586,234	1.3	586,234	2.8	目的税	1,476,571	7.6	-	一部事務組合加入の状況													
内 特別交付税	134,308	0.3	-	-	法定目的税	1,476,571	7.6	-	特別職等													
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	定数													
(一般財源計)	22,281,946	49.9	20,671,065	99.4	内 事業所税	-	-	-	適用開始年月日													
交通安全対策特別交付金	12,180	0.0	12,180	0.1	都市計画税	1,476,571	7.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
分担金・負担金	532,101	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	1	26.04.01	10,000									
使用料	483,069	1.1	90,410	0.4	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	2	26.04.01	8,150									
手数料	423,409	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	1	26.04.01	8,100									
国庫支出金	9,671,232	21.7	-	-	合 計	19,313,247	100.0	187,421	事務機共同	×	1	10.04.01	6,100									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,107	0.0	13,107	0.1					税務事務	×	1	10.04.01	5,500									
都道府県支出金	5,850,241	13.1	-	-					老人福祉	×	22	10.04.01	5,300									
財産収入	30,491	0.1	572	0.0					伝染病	×												
寄附金	13,132	0.0	-	-																		
繰入金	1,355,390	3.0	-	-																		
繰越金	1,371,514	3.1	-	-																		
諸収入	620,208	1.4	1,260	0.0																		
地方債	1,985,100	4.4	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	1,150,000	2.6	-	-																		
歳入合計	44,643,120	100.0	20,788,594	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	5,971,965	13.8	5,521,315	5,497,657	25.1	議会費	368,009	0.8	-	367,932	14,895,075	14,269,798	15,481,309	15,076,089	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
うち職員給与	3,850,157	8.9	3,536,423	-	-	総務費	4,783,632	11.0	42,373	4,398,394	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
扶助費	13,722,589	31.7	3,452,910	3,438,320	15.7	民生費	19,844,420	45.8	543,102	8,090,443	21,090,890	20,974,422	21,090,890	20,974,422	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
公債費	2,545,131	5.9	2,545,131	2,491,763	11.4	衛生費	3,248,958	7.5	185,815	2,483,766	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
内 元利償還金	2,295,045	5.3	2,295,045	2,241,680	10.2	労働費	383,362	0.9	1,788	204,164	21,090,890	20,974,422	21,090,890	20,974,422	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
内 一時借入金	250,050	0.6	250,050	250,047	1.1	農林水産業費	55,779	0.1	-	37,349	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
(義務的経費計)	22,239,685	51.3	11,519,356	11,427,740	52.1	商工費	188,901	0.4	4,759	161,793	21,090,890	20,974,422	21,090,890	20,974,422	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
物件費	5,884,319	13.6	4,325,798	3,839,937	17.5	土木費	5,400,381	12.5	2,057,768	3,439,072	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
維持補修費	183,620	0.4	161,973	161,973	0.7	消防費	1,492,960	3.4	81,176	1,361,250	21,090,890	20,974,422	21,090,890	20,974,422	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
補助費等	2,967,942	6.8	2,456,046	2,102,217	9.6	教育費	5,043,682	11.6	1,245,987	3,728,164	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
うち一部事務組合負担金	371,087	0.9	371,087	330,633	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
繰出金	4,480,459	10.3	3,954,332	2,726,300	12.4	公債費	2,545,131	5.9	-	2,545,131	21,090,890	20,974,422	21,090,890	20,974,422	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
積立金	3,427,422	7.9	3,412,487	-	-	諸支出費	-	-	-	-	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	3,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,355,215	100.0	4,162,768	26,817,458	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
投資的経費	4,162,768	9.6	984,466	984,466	92.3%	經常経費充当一般財源等計	4,532,133	10.4	-	233,676	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
うち人件費	132,694	0.3	118,336	118,336	97.4%	經常収支比率	20,258,167千円	92.3%	-	-486,923	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
内 普通建設事業費	4,162,768	9.6	984,466	984,466	92.3%	公営事業等への繰上	264,942	0.6	-	19,109	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
うち補助	1,846,480	4.3	98,152	98,152	97.4%	下水道	623,708	1.4	-	31,451	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
うち単独	2,316,288	5.3	886,314	886,314	97.4%	宅地造成	51,674	0.1	-	82	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	75	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	257	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4
歳出合計	43,355,215	100.0	26,817,458	28,105,363千円	97.4%	国民健康保険	1,415,283	3.3	-	257	19,286,983	18,562,197	19,286,983	18,562,197	0.96	6.0	9.1	-	-	-	1.2	1.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	223,593人 216,119人 3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	21.58 km ² 10,361人	27. 1. 1	224,191人	220,558人	区 分	22年国調	17年国調	13	2080	2-10			
		増 減 率	増 減 率	0.2%	26. 1. 1	223,691人	220,157人	第1次	620 0.7	755 0.7	東京都	調布市	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)		第2次	第3次	14,330 15.7	15,851 15.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額					
地 方 税	46,567,552	53.7	43,370,045	90.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		実 質 収 支				
地 方 譲 与 税	315,587	0.4	315,587	0.7	普 通 税	43,370,045	93.1	932,032	旧 新 産 ×	5,927,946		4,677,442				
地 方 割 当 金	330,050	0.4	330,050	0.7	法 定 普 通 税	43,370,045	93.1	932,032	旧 工 特 ×	343,319		375,189				
配 当 割 当 金	416,307	0.5	416,307	0.9	市 町 村 民 税	25,683,453	55.2	932,032	低 開 発 ×	5,584,627		4,302,253				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	350,050	0.4	350,050	0.7	内 訳	個人均等割	401,336	0.9	-	旧 産 炭 ×	1,282,374		2,434,727			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,851,034	3.3	2,851,034	5.9	所得割	18,404,646	39.5	-	-	山 振 ×	1,500,594		572,409			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,293	0.0	8,293	0.0	法人均等割	595,689	1.3	-	-	過 疎 ×	-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割	6,281,782	13.5	932,032	-	-	積 立 金		1,500,594			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,800	0.1	104,800	0.2	固 定 資 産 税	16,222,985	34.8	-	-	-	繰 上 償 還 金		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,252,638	32.8	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		400,880			
地 方 特 例 交 付 金	134,143	0.2	134,143	0.3	軽 自 動 車 税	88,441	0.2	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支		2,382,088			
地 方 交 付 税	62,935	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,375,166	3.0	-	-	-	区 分		職員数(人)			
内 訳	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
特 別 交 付 税	62,868	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員		1,167			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	67	0.0	-	-	目 的 税	3,197,507	6.9	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
(一 般 財 源 計)	51,140,751	58.9	47,880,309	99.5	法 定 目 的 税	3,197,507	6.9	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,550	0.0	23,550	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
分 担 金 ・ 負 担 金	903,401	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
使 用 料 数	1,130,863	1.3	186,042	0.4	都 市 計 画 税	3,197,507	6.9	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
手 庫 支 出 金	627,550	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	12,492,039	14.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
都 道 府 県 支 出 金	10,093,634	11.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
財 産 附 入 金	203,679	0.2	4,112	0.0	合 計	46,567,552	100.0	932,032	-	-	一 般 職 員 等		3,601,362			
寄 附 金	191,324	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
繰 上 金	1,880,897	2.2	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額		
繰 越 収 入 金	4,677,442	5.4	-	-	人 件 費	11,735,549	14.5	-	10,916,488	議 会 費	502,553	0.6	-	45,728,096	42,163,465	
諸 地 方 債	649,568	0.7	11,493	0.0	うち職員給 扶 助 費 債	18,905,084	23.4	1,477,186	4,583,281	民 生 費	37,704,039	46.6	19,008,210	45,728,096	42,163,465	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	3,811,220	4.7	15,576	3,732,768	衛 生 費	4,911,181	6.1	3,760,923	45,728,096	42,163,465	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	元金	481,901	0.6	-	479,929	労 働 費	242,277	0.3	187,964	45,728,096	42,163,465	
歳 入 合 計	86,792,698	100.0	48,105,506	100.0	利子	481,901	0.6	-	479,929	農 林 水 産 業 費	96,171	0.1	82,900	45,728,096	42,163,465	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	基 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	
人 件 費	11,735,549	14.5	10,916,488	10,746,298	22.3	議 会 費	502,553	0.6	-	502,553	元 利 償 還 金	3,811,220	4.7	3,732,768	7.8	1.15
うち職員給 扶 助 費 債	7,364,669	9.1	6,787,727	-	-	民 生 費	37,704,039	46.6	1,477,186	19,008,210	一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	12	0.0	1.15
内 訳	18,905,084	23.4	4,583,281	4,580,724	9.5	衛 生 費	4,911,181	6.1	15,576	3,760,923	(義 務 的 経 費 計)	34,933,766	43.2	19,712,478	40.6	12.2
元利償還金	3,811,220	4.7	3,732,768	3,732,768	7.8	労 働 費	242,277	0.3	-	187,964	物 件 費	14,273,390	17.7	11,171,250	20.8	10.2
元金	481,901	0.6	479,929	479,929	1.0	農 林 水 産 業 費	96,171	0.1	468	82,900	維 持 補 修 費	717,555	0.9	667,749	1.4	8.0
利子	481,901	0.6	479,929	479,929	1.0	商 工 費	293,064	0.4	-	277,984	補 助 費 等	8,685,000	10.7	7,271,742	14.3	-
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0	土 木 費	10,610,397	13.1	6,363,867	4,084,704	うち一部事務組合負担金	619,176	0.8	582,117	1.1	-
(義 務 的 経 費 計)	34,933,766	43.2	19,712,478	19,539,731	40.6	消 防 費	2,644,698	3.3	39,089	2,531,915	繰 上 金	8,657,562	10.7	8,058,405	9.6	-
物 件 費	14,273,390	17.7	11,171,250	10,008,745	20.8	教 育 費	8,514,140	10.5	1,854,037	6,671,225	積 立 金	3,396,732	4.2	3,264,366	-	-
維 持 補 修 費	717,555	0.9	667,749	666,469	1.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	4,396,287	-	-	-	-
補 助 費 等	8,685,000	10.7	7,271,742	6,885,154	14.3	公 債 費	4,293,133	5.3	-	4,212,709	財 調 減 債 特 定 目 的	43,422	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	619,176	0.8	582,117	544,356	1.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,764,078	-	-	-	-
繰 上 金	8,657,562	10.7	8,058,405	4,612,902	9.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	39,410,216	-	-	-	-
積 立 金	3,396,732	4.2	3,264,366	-	-	歳 出 合 計	80,864,752	100.0	10,189,417	51,284,967	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,079,866	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	11,330	0.0	2,384	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,657,562	10.7	8,657,562	8,657,562	収 益 事 業 収 入	20,000	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	41,713,001千円	86.7%	41,713,001千円	86.7%	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,325,322	-	-	-	-
投資的経費	10,189,417	12.6	1,136,593	1,136,593	2.6	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	86.7%	(86.7%)	86.7%	(86.7%)	徴 収 率 (%)	99.1	97.4	99.0	96.6	
うち人件費	384,935	0.5	384,935	384,935	0.5	歳 入 一 般 財 源 等	57,145,144千円	100.0	57,145,144千円	100.0	現 年 計	98.8	96.6	98.8	95.5	
内 訳	10,189,417	12.6	1,136,593	1,136,593	2.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	57,145,144千円	100.0	57,145,144千円	100.0	合 計	99.3	98.3	99.2	97.8	
普通建設事業費	10,189,417	12.6	1,136,593	1,136,593	2.6	合 計	8,657,562	10.7	8,657,562	10.7	市 町 村 民 税	98.8	96.6	98.8	95.5	
うち補助	5,012,215	6.2	101,446	101,446	0.2	下 水 道 介 護 サ ー ビ ス	557,036	6.4	557,036	6.4	純 固 定 資 産 税	99.3	98.3	99.2	97.8	
うち単独	5,036,120	6.2	1,035,147	1,035,147	6.2	上 水 道 工 業 用 水 道	417,623	4.8	417,623	4.8	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	保 険 給 付 費	244	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	3,498,681	40.0	3,498,681	40.0	保 険 給 付 費	244	-	-	-	
歳 出 合 計	80,864,752	100.0	51,284,967	57,145,144千円	100.0	そ の 他	4,184,222	4.9	4,184,222	4.9	保 険 給 付 費	244	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	427,016人 405,570人 5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.80 km ² 5,947人	27. 1. 1	426,648人	421,746人	区 分	22年国調	17年国調	13	2098		
					26. 1. 1	426,222人	421,442人	第1次	1,331 0.8	1,638 0.9	東京都	町田市		
								第2次	31,698 19.2	38,150 20.5	地方交付税種地	1-7		
								第3次	132,201 80.0	139,655 75.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方譲与税	68,164,619	47.4	63,361,167	86.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	山 振 ×	歳 入 総 額	143,759,659	136,292,786	
地方交付金	682,945	0.5	682,945	0.9	普 通 税	62,553,022	91.8	315,506	旧 工 特 ×	過 疎 ×	歳 出 総 額	139,361,513	131,887,136	
配当交付金	534,220	0.4	534,220	0.7	法 定 普 通 税	62,553,022	91.8	315,506	低 開 発 ×	首 都 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,398,146	4,405,650	
株等譲渡所得割交付金	673,533	0.5	673,533	0.9	市 町 村 民 税	34,148,935	50.1	315,506	旧 産 炭 ×	近 畿 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	134,039	235,187	
地方消費税交付金	5,322,919	3.7	5,322,919	7.2	内 訳	個人均等割	694,096	1.0	-	中 部 ×	実 質 収 支	4,264,107	4,170,463	
ゴルフ場利用税交付金	39,976	0.0	39,976	0.1	所 得 割	29,516,080	43.3	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	単 年 度 収 支	93,644	-1,840	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,043,769	1.5	-	-	指 数 表 選 定 ×	積 立 金	2,976,052	3,516,245	
自動車取得税交付金	227,940	0.2	227,940	0.3	法 人 税 割	2,894,990	4.2	315,506	-	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	25,626,239	37.6	-	-		積 立 金 取 崩 し 額	3,999,743	3,797,337	
地方特例交付金	319,086	0.2	319,086	0.4	うち純固定資産税	25,038,907	36.7	-	-		実 質 単 年 度 収 支	-930,047	-282,932	
地方交付税	1,483,319	1.0	1,381,001	1.9	軽自動車税	307,413	0.5	-	-					
内訳	普通交付税	1,381,001	1.0	1,381,001	1.9	市町村たばこ税	2,427,686	3.6	-	-				
	特別交付税	102,164	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	-				
	震災復興特別交付税	154	0.0	-	-	特別土地保有税	42,749	0.1	-	-				
	(一般財源計)	78,014,716	54.3	73,108,946	99.2	法定外普通税	-	-	-	-				
	交通安全対策特別交付金	53,018	0.0	53,018	0.1	目的税	5,611,597	8.2	-	-				
	分担金・負担金	1,419,254	1.0	-	-	法定目的税	5,611,597	8.2	-	-				
	使用料	1,062,573	0.7	383,275	0.5	入湯税	6,222	0.0	-	-				
	手数料	1,721,258	1.2	-	-	事業所税	844,672	1.2	-	-				
	国庫支出金	24,626,281	17.1	-	-	都市計画税	4,760,703	7.0	-	-				
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
	都道府県支出金	18,161,961	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
	財産収入	228,245	0.2	123,982	0.2	旧法による税	-	-	-	-				
	寄附金	9,790	0.0	-	-	合 計	68,164,619	100.0	315,506	-				
	繰入金	5,186,956	3.6	-	-									
	繰越金	4,405,650	3.1	-	-									
	諸収入	1,216,557	0.8	8,320	0.0									
	地方債	7,653,400	5.3	-	-									
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
	うち臨時財政対策債	3,400,000	2.4	-	-									
	歳入合計	143,759,659	100.0	73,677,541	100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	22,227,347	15.9	20,822,424	20,697,162	26.9	議 会 費	697,274	0.5	-	697,258	基 準 財 政 収 入 額	53,994,437	52,823,724	
うち職員給	14,625,674	10.5	13,370,758	-	-	総 務 費	16,522,818	11.9	2,267,263	13,813,277	基 準 財 政 需 要 額	55,396,625	54,620,057	
扶助費	43,531,217	31.2	11,549,842	11,477,332	14.9	民 生 費	68,161,955	48.9	1,419,547	31,543,707	標 準 税 収 入 額 等	70,468,234	69,151,389	
公債	6,033,732	4.3	6,020,032	6,020,032	7.8	衛 生 費	12,746,731	9.1	792,284	9,509,769	標 準 財 政 規 模	75,860,314	75,590,394	
内訳	元利償還金	5,203,428	3.7	5,191,607	5,191,607	6.7	労 働 費	342,946	0.2	-	342,910	財 政 力 指 数	0.97	0.97
	元金	830,304	0.6	828,425	828,425	1.1	農 林 水 産 業 費	269,559	0.2	30,764	236,173	実 質 収 支 比 率(%)	5.6	5.5
	利息	-	-	-	-	-	商 工 費	857,662	0.6	47,137	742,829	公 債 費 負 担 比 率(%)	6.6	6.6
	一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	10,763,437	7.7	3,105,716	7,915,718	健 全 化 判 断 比 率	-2.0	-1.7
	(義務的経費計)	71,792,296	51.5	38,392,298	38,194,526	49.6	消 防 費	5,174,520	3.7	384,203	3,685,994	実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-
	物件費	19,482,960	14.0	15,225,694	13,472,345	17.5	教 育 費	17,790,879	12.8	5,576,177	12,615,139	将 来 負 担 比 率(%)	-	-
	維持補修費	1,216,190	0.9	1,158,630	1,157,285	1.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	5,364,462	6,388,153
	補助費等	12,418,157	8.9	9,402,092	8,728,237	11.3	公 債	6,033,732	4.3	-	6,020,032	財 調 減 債	-	-
	うち一部事務組合負担金	1,161,432	0.8	857,390	847,663	1.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	4,648,347	4,727,530
	繰出金	16,877,550	12.1	15,322,461	10,070,495	13.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	73,588,948	71,138,976
	積立金	3,943,069	2.8	3,565,815	-	-	歳 出 合 計	139,361,513	100.0	13,623,091	87,122,806	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,100,065	2,809,321
	投資・出資金・貸付金	8,200	0.0	160	160	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 介 護 サ ー ビ ス	18,016,550	国会 計 の 被 保 険 者 状 況	363,759	363,759	収 益 事 業 収 入	20,000	20,000
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道 病 院	2,161,164	国民 健 康 保 険 事 業	-4,952,707	-4,952,707	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,000,000	3,000,000
	投資的経費	13,623,091	9.8	4,055,656	4,055,656	92.9%	上 水 道	1,139,000	被 保 険 者 1 人 当 り	67,790	67,790	徴 収 率 (%)	98.8	96.3
	うち人件費	413,128	0.3	413,128	413,128	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	6,486,500	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人)	112,412	112,412	合 計	98.4	94.8
	普通建設事業費	13,623,091	9.8	4,055,656	4,055,656	92.9%	そ の 他	8,185,977	保 険 税 (料) 収 入 額	77	77	市 町 村 民 税	98.2	93.9
	うち補助	5,007,924	3.6	225,429	225,429	歳入一般財源等	歳入一般財源等	91,520,952千円	被 保 険 者 1 人 当 り	75	75	純 固 定 資 産 税	99.1	97.8
	うち単独	8,587,286	6.2	3,830,227	3,830,227	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	92.9% (97.2%)	保 険 給 付 費	265	265		99.0	97.3
	災害復旧事業費	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-						
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	91,520,952千円						
	歳出合計	139,361,513	100.0	87,122,806	87,122,806	91.5%	91.5%	91,520,952千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	118,852人 114,112人 4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	11.30 km ² 10,518人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	117,427人 117,001人 0.4%	115,389人 115,002人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	13	2101	地方交付税種地	2-9					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)						
地方税	20,798,942	54.7	19,059,404	88.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	37,998,414	39,216,247							
地方譲与税	156,215	0.4	156,215	0.7	普 通 税	19,059,404	91.6	55,997	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	36,458,127	37,988,768							
地方割交付金	180,984	0.5	180,984	0.8	法 定 普 通 税	19,059,404	91.6	55,997	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,540,287	1,227,479							
配当割交付金	228,376	0.6	228,376	1.1	市 町 村 民 税	11,343,933	54.5	55,997	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	19,162	6,615							
株式等譲渡所得割交付金	192,083	0.5	192,083	0.9	内 訳	個人均等割	213,363	1.0	-	実 質 収 支	1,521,125	1,220,864							
地方消費税交付金	1,417,144	3.7	1,417,144	6.6	所 得 割	10,211,877	49.1	-	山 振 ×	単 年 度 収 支	300,261	-203,815							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	234,813	1.1	-	過 疎 ×	積 立 金	930,271	1,050,346							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	683,880	3.3	55,997	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-							
自動車取得税交付金	51,897	0.1	51,897	0.2	固 定 資 産 税	7,126,985	34.3	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	916,000	940,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,961,561	33.5	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	314,532	-93,469							
地方特例交付金	61,419	0.2	61,419	0.3	軽自動車税	42,672	0.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方交付税	116,329	0.3	50,436	0.2	市町村たばこ税	545,814	2.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	619	1,816,146	2,934						
内訳	普通交付税	50,436	0.1	50,436	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-						
	特別交付税	65,868	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	52	172,484	3,317						
	震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	*	*						
	(一般財源計)	23,203,389	61.1	21,397,958	99.5	目的税	1,739,538	8.4	-	臨時職員等	-	-	-						
	交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	10,025	0.0	法定目的税	1,739,538	8.4	-	合	621	1,825,066	2,939						
	分担金・負担金	195,542	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	101.0								
	使用料	510,887	1.3	98,947	0.5	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
	手数料	429,669	1.1	-	-	都市計画税	1,739,538	8.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	8,685					
	国庫支出金	5,277,875	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.04.01	7,837					
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	7,267					
	都道府県支出金	5,340,193	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	5.10.01	5,750					
	財産収入	15,830	0.0	1,327	0.0	合	20,798,942	100.0	55,997	税務事務	小学校	1	5.10.01	5,200					
	寄附金	82,147	0.2	-	-					老人福祉	中学校	22	5.10.01	4,900					
	繰入金	1,069,038	2.8	-	-					伝染病	その他								
	繰越金	1,227,479	3.2	-	-														
	諸収入	328,440	0.9	583	0.0														
	地方債	307,900	0.8	-	-														
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
	うち臨時財政対策債	190,000	0.5	-	-														
	歳入合計	37,998,414	100.0	21,508,840	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人件費	6,070,773	16.7	5,401,453	5,401,348	24.9	議 会 費	374,728	1.0	-	374,022	基準財政収入額	15,774,883	15,151,524						
うち職員給	3,821,340	10.5	3,320,031	-	-	議 務 費	4,202,771	11.5	-	3,849,934	基準財政需要額	15,825,319	15,384,709						
扶助費	8,885,206	24.4	2,504,109	2,504,109	11.5	民 生 費	16,413,300	45.0	331,923	8,133,817	標準税収入額等	20,643,605	19,908,443						
公債	2,938,744	8.1	2,938,744	2,938,744	13.5	衛 生 費	4,016,604	11.0	33,640	2,822,528	標準財政規模	20,884,433	20,833,427						
内訳	元利償還金	2,602,727	7.1	2,602,727	12.0	農 業 費	416,404	1.1	-	175,623	財政力指数	0.99	0.99						
	元金	335,588	0.9	335,588	1.5	労 働 費	46,378	0.1	1,771	33,821	実質収支比率(%)	7.3	5.9						
	利息	429	0.0	429	0.0	農 林 水 産 業 費	46,378	0.1	1,771	33,821	公債費負担比率(%)	11.1	11.2						
	一時借入金	429	0.0	429	0.0	商 工 費	162,762	0.4	461	144,155	健全化判断比率	-	-						
	(義務的経費計)	17,894,723	49.1	10,844,306	50.0	土 木 費	2,874,518	7.9	1,416,165	1,950,664	連結実質赤字比率(%)	-	-						
	物件費	6,503,808	17.8	4,635,626	19.6	消 防 費	1,500,266	4.1	15,921	1,366,357	実質公債費比率(%)	3.2	4.1						
	維持補修費	192,191	0.5	168,274	0.8	教 育 費	3,511,652	9.6	303,294	3,050,128	将来負担比率(%)	35.7	48.0						
	補助費等	4,179,143	11.5	3,366,062	12.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	1,237,206	1,222,935						
	うち一部事務組合負担金	203,203	0.6	203,203	0.9	公 債 費	2,938,744	8.1	-	2,938,744	現在高	-	-						
	繰出金	3,938,497	10.8	3,621,668	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	28,185,938	30,480,765						
	積立金	1,646,115	4.5	1,503,873	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,149,246	2,125,469						
	投資・出資金・貸付金	475	0.0	475	-	歳 出 合 計	36,458,127	100.0	2,103,175	24,839,793	物件等購入	2,149,246	2,125,469						
	前年度繰上充用金	-	-	-	-						保証・補償	-	-						
	投資的経費	2,103,175	5.8	699,509	3.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,017,889	11.0	164,536	-935,730	その他	2,483,519	1,901,826						
	うち人件費	33,324	0.1	25,516	0.1	合 計	4,017,889	11.0	164,536	-935,730	収益事業収入	20,000	20,000						
	普通建設事業費	2,103,175	5.8	699,509	3.1	下 水 道 病 院	405,542	1.1	65,690	17,748	土地開発基金現在高	65	65						
	うち補助	465,897	1.3	45,316	0.1	上 水 道	13,702	0.0	13,702	27,207	徴収率(%)	99.3	97.1						
	うち単独	1,637,278	4.5	654,193	3.0	介 護 サ ー ビ ス	221	0.0	221	102	現・計	99.1	96.2						
	災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	1,450,261	4.0	1,450,261	248	合計	99.5	98.1						
	失業対策事業費	-	-	-	-	その他	2,082,473	5.7	2,082,473	248	市町村民税	99.1	96.2						
	歳出合計	36,458,127	100.0	24,839,793	68.1						純固定資産税	99.5	98.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	187,035人 183,796人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	20.51 km ² 9,119人	27. 1. 1	186,958人	182,835人	区 分	22年国調	17年国調	13	2110		
					26. 1. 1	186,339人	182,378人	第1次	650 0.9	771 0.9	東京都	小平市	地方交付税種地	2-10
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,261 19.6	16,305 20.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	31,017,093	50.5	28,494,208	86.4	普通税	28,494,208	91.9	360,273	旧新産	×	歳入総額	61,396,361	60,635,531	
地方譲与税	254,988	0.4	254,988	0.8	法定普通税	28,494,208	91.9	360,273	旧工特	×	歳出総額	60,138,650	57,756,784	
地方割交付金	230,453	0.4	230,453	0.7	市町村民税	15,808,671	51.0	360,273	低開発	×	歳入歳出差引	1,257,711	2,878,747	
配当割交付金	290,890	0.5	290,890	0.9	個人均等割	301,654	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,441	126,355	
株式等譲渡所得割交付金	244,715	0.4	244,715	0.7	所得割	12,669,717	40.8	-	山振	×	実質収支	1,246,270	2,752,392	
地方消費税交付金	2,305,414	3.8	2,305,414	7.0	法人均等割	349,189	1.1	-	過疎	×	単年度収支	-1,506,122	406,013	
ゴルフ場利用税交付金	17,425	0.0	17,425	0.1	法人税割	2,488,111	8.0	360,273	首都	×	積立金	1,377,306	1,173,823	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,665,293	37.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	84,964	0.1	84,964	0.3	うち純固定資産税	11,178,974	36.0	-	中部	×	積立金取崩し額	720,000	530,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,419	0.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-848,816	1,049,836	
地方特例交付金	145,967	0.2	145,967	0.4	市町村たばこ税	922,825	3.0	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	901,085	1.5	748,844	2.3	鉱産税	-	-	-	財務健全化等	×	一般職員	869	2,665,223	3,067
内 訳	748,844	1.2	748,844	2.3	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	152,079	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	79	249,877	3,163
特別交付税	162	0.0	-	-	目的税	2,522,885	8.1	-	指数表選定	×	教育公務員	3	12,928	4,309
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,522,885	8.1	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	35,492,994	57.8	32,817,868	99.5	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	等 合	872	2,678,151	3,071
交通安全対策特別交付金	20,496	0.0	20,496	0.1	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.2
分担金・負担金	314,496	0.5	-	-	都市計画税	2,522,885	8.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	759,277	1.2	105,620	0.3	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	8.04.01	10,500
手数料	258,247	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	9,000
国庫支出金	9,749,453	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	8,100
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	31,017,093	100.0	360,273	事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	6,500
都道府県支出金	7,476,612	12.2	-	-					税務事務	×	小学校	1	8.04.01	5,800
財産収入	65,285	0.1	15,017	0.0					老人福祉	×	中学校	26	8.04.01	5,500
寄附金	13,772	0.0	-	-					伝染病	×	その他			
繰入金	1,550,247	2.5	-	-										
繰越金	2,878,747	4.7	-	-										
諸収入	463,135	0.8	13,023	0.0										
地方債	2,353,600	3.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.6	-	-										
歳入合計	61,396,361	100.0	32,972,024	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	24,556,714	23,335,516	
人件費	8,803,668	14.6	7,810,030	7,675,325	22.6	議会費	469,505	0.8	-	469,356	基準財政需要額	25,298,747	24,539,965	
うち職員給料	5,466,916	9.1	4,649,324	-	-	総務費	7,289,903	12.1	149,251	6,577,004	標準税収入額等	32,009,531	30,502,787	
扶助費	17,428,730	29.0	4,846,094	4,692,956	13.8	民生費	29,597,362	49.2	840,793	13,888,870	標準財政規模	34,090,776	33,713,430	
公債	3,978,712	6.6	3,978,712	3,978,712	11.7	衛生費	4,736,239	7.9	18,697	3,673,075	財政力指数	0.95	0.94	
内 訳						労働費	188,476	0.3	-	121,413	実質収支比率(%)	3.7	8.2	
元利償還金	3,644,426	6.1	3,644,426	3,644,426	10.7	農林水産業費	88,260	0.1	16,008	71,950	公債費負担比率(%)	9.7	10.7	
元金	334,286	0.6	334,286	334,286	1.0	商工費	167,509	0.3	1,000	151,789	健全化判断比率	-	-	
利息	-	-	-	-	-	土木費	3,959,873	6.6	960,948	3,287,733	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	2,293,758	3.8	120,426	1,693,954	実質公債費比率(%)	2.1	2.9	
(義務的経費計)	30,211,110	50.2	16,634,836	16,346,993	48.1	教育費	7,355,865	12.2	1,582,728	5,665,522	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	9,040,035	15.0	7,155,459	6,203,053	18.3	災害復旧費	13,188	0.0	-	13,188	積立金	3,751,092	3,093,786	
維持補修費	259,348	0.4	256,381	256,187	0.8	公債	3,978,712	6.6	-	3,978,712	現在高	203,880	203,455	
補助費等	7,024,732	11.7	5,235,070	4,595,462	13.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,267,246	4,600,736	
うち一部事務組合負担金	1,361,955	2.3	1,178,780	1,061,532	3.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,508,042	30,798,868	
繰出金	7,071,273	11.8	6,547,720	4,508,120	13.3	歳出合計	60,138,650	100.0	3,689,851	39,592,566	(債務負担行為額)	1,237,257	2,395,852	
積立金	2,829,113	4.7	2,628,630	-	-	国会	7,636,659			276,367	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,213,000			-1,721,085	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	565,386			28,719	その他	25,980	-	
投資的経費	3,703,039	6.2	1,134,470	31,909,815千円	93.9%	上水道	-			46,328	収益事業収入	20,000	30,000	
うち人件費	95,579	0.2	95,579	経常収支比率	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-			81	土地開発基金現在高	150,000	150,000	
内 訳						国民健康保険	2,470,000			83	徴収率(%)	99.2	97.1	
普通建設事業費	3,689,851	6.1	1,121,282	歳入一般財源等	40,850,277千円	その他	3,388,273			250	合計	99.0	96.7	
うち補助	755,395	1.3	179,969								市町村民税	98.9	96.3	
うち単独	2,934,456	4.9	941,313								純固定資産税	99.4	98.0	
災害復旧事業費	13,188	0.0	13,188											
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	60,138,650	100.0	39,592,566											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	180,052人 176,538人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	27.55 km ² 6,535人	27. 1. 1	180,975人	178,414人	区 分	22年国調	17年国調	13	2128	
					26. 1. 1	179,571人	177,122人	第1次	503 0.7	627 0.8	東京都	日野市	
					増減率	0.8%	0.7%	第2次	15,670 21.1	18,809 22.9	東京府	日野市	
								第3次	58,037 78.2	60,410 73.5	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			
地 方 税	30,224,794	47.9	28,039,973	85.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
地方譲与税	284,289	0.5	284,289	0.9	普 通 税	28,039,973	92.8	440,832	63,101,494	63,101,494		59,848,222	
配当交付金	219,858	0.3	219,858	0.7	法定普通税	28,039,973	92.8	440,832	60,886,738	60,886,738		57,900,552	
株等譲渡所得割交付金	277,424	0.4	277,424	0.8	市町村民税	15,736,388	52.1	440,832	2,214,756	2,214,756		1,947,670	
地方消費税交付金	2,266,631	3.6	2,266,631	6.9	個人均等割	308,827	1.0	-	44,905	44,905		106,006	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	12,113,612	40.1	-	2,169,851	2,169,851		1,841,664	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	315,670	1.0	-	328,187	328,187		-225,033	
自動車取得税交付金	94,851	0.2	94,851	0.3	法人税割	2,998,279	9.9	440,832	2,551,294	2,551,294		914,131	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,290,953	37.4	-	-	-		-	
地方特例交付金	127,309	0.2	127,309	0.4	うち純固定資産税	11,111,848	36.8	-	764,091	764,091		1,236,222	
地方交付税	1,232,985	2.0	1,094,582	3.3	軽自動車税	114,478	0.4	-	2,115,390	2,115,390		-547,124	
内 訳	1,094,582	1.7	1,094,582	3.3	市町村たばこ税	898,154	3.0	-					
特別交付税	138,343	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-					
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
(一般財源計)	34,961,473	55.4	32,638,249	99.4	法定外普通税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	21,809	0.0	21,809	0.1	目的税	2,184,821	7.2	-					
分担金・負担金	452,219	0.7	-	-	法定目的税	2,184,821	7.2	-					
使用料	754,123	1.2	153,575	0.5	入湯税	-	-	-					
手数料	707,979	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	9,689,989	15.4	-	-	都市計画税	2,184,821	7.2	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	7,893,140	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	878,268	1.4	16,403	0.0	旧法による税	-	-	-					
寄附金	105,985	0.2	-	-	合 計	30,224,794	100.0	440,832					
繰入金	2,218,536	3.5	-	-									
繰越金	1,947,670	3.1	-	-									
諸収入	903,503	1.4	168	0.0									
地方債	2,566,800	4.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.9	-	-									
歳入合計	63,101,494	100.0	32,830,204	100.0									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分				
人 件 費	9,362,109	15.4	8,512,594	8,486,655	24.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	22,924,707	22,648,787
うち職員給	6,453,532	10.6	5,995,724	-	-	議 会 費	418,431	0.7	-	418,431	基準財政需要額	23,981,559	23,957,726
扶助費	15,906,240	26.1	4,606,968	4,606,968	13.5	総 務 費	7,831,525	12.9	30,196	7,318,705	標準財政収入額等	29,739,312	29,512,914
公債費	3,486,540	5.7	3,394,507	3,394,507	10.0	民 生 費	27,792,827	45.6	248,338	14,108,633	標準財政規模	32,873,107	33,002,090
内 訳	3,078,364	5.1	2,999,181	2,999,181	8.8	衛 生 費	5,073,213	8.3	439,069	3,573,647	財政力指数	0.95	0.95
元利償還金	408,176	0.7	395,326	395,326	1.2	衛 生 費	5,073,213	8.3	439,069	3,573,647	実質収支比率(%)	6.6	5.6
一時借入金	-	-	-	-	-	農 業 費	250,143	0.4	-	218,896	公債費負担比率(%)	8.2	9.2
(義務的経費計)	28,754,889	47.2	16,514,069	16,488,130	48.5	農 林 水 産 業 費	199,152	0.3	-	137,507	健全化判断比率	-	-
物件費	8,624,483	14.2	6,317,637	5,129,720	15.1	商 工 費	419,682	0.7	-	360,804	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	216,038	0.4	158,189	158,189	0.5	土 木 費	7,301,151	12.0	3,815,435	3,191,047	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	6,249,362	10.3	4,901,228	4,101,432	12.1	消 防 費	2,446,947	4.0	373,883	1,512,510	実質公債費比率(%)	0.0	0.7
うち一部事務組合負担金	488,930	0.8	488,930	462,307	1.4	教 育 費	5,663,513	9.3	526,128	4,735,318	将来負担比率(%)	11.8	23.7
繰出金	7,194,503	11.8	6,597,527	4,439,337	13.0	災 害 復 旧 費	3,614	0.0	-	3,385	積立金	5,052,103	3,264,900
積立金	4,259,638	7.0	4,152,692	-	-	公 債 費	3,486,540	5.7	-	3,394,507	現在高	267,045	256,963
投資・出資金・貸付金	151,162	0.2	148,662	133,662	0.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	8,880,857	8,623,513
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	33,853,333	34,364,897
投資的経費	5,436,663	8.9	183,386	183,386	0.5	歳 出 合 計	60,886,738	100.0	5,433,049	38,973,390	(支出予定額) 債務負担行為額	23,086,103	14,092,153
うち人件費	52,764	0.1	27,856	27,856	0.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,071,980	13.3	-	245,653	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	3,847,222	3,356,114
内 訳	5,433,049	8.9	180,001	180,001	0.5	合 計	8,071,980	13.3	-	245,653	収益事業収入	20,000	30,000
普通建設事業費	2,846,316	4.7	15,559	15,559	0.0	下 水 道 病 院	1,946,369	3.2	-	-1,259,213	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	2,584,709	4.2	162,418	162,418	0.2	上 水 道	849,000	1.4	-	27,932	徴収率(%)	99.4	98.2
災害復旧事業費	3,614	0.0	3,385	3,385	0.0	工 業 用 水 道	28,477	0.0	-	42,493	現・計	99.2	97.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	1,859,950	3.0	-	84	合計	99.6	98.7
歳出合計	60,886,738	100.0	38,973,390	41,188,146千円	67.6	そ の 他	3,388,184	5.6	-	283	市町村民税 純固定資産税	99.1	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	153,557人 144,929人 6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	17.14 km ² 8,959人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	151,412人 152,088人 -0.4%	149,157人 150,000人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	13	2136	東京都	東村山市	地方交付税種地	2-9												
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)												
地方税	20,511,754	36.8	18,805,638	73.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		55,665,279		51,370,761															
地方譲与税	220,706	0.4	220,706	0.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳出総額	54,688,564		49,706,407														
地方割交付金	167,008	0.3	167,008	0.7	普 通 税	18,805,638	91.7	63,508	旧工特	×	歳入歳出差引	976,715		1,664,354														
配当割交付金	210,519	0.4	210,519	0.8	法 定 普 通 税	18,805,638	91.7	63,508	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	40,099		108,222														
株式等譲渡所得割交付金	176,935	0.3	176,935	0.7	市 町 村 民 税	10,139,384	49.4	63,508	低開発	×	実質収支	936,616		1,556,132														
地方消費税交付金	1,822,132	3.3	1,822,132	7.1	内 訳	個人均等割	245,441	1.2	-	山振	×	単年度収支	-619,516		600,080													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	9,012,996	43.9	-	-	過疎	×	積立金	8,352		403,979													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	283,090	1.4	-	-	首都	×	繰上償還金	-		-													
自動車取得税交付金	73,568	0.1	73,568	0.3	法人税割	597,857	2.9	63,508	-	近畿	×	積立金取崩し額	2,166,218		50,000													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,810,785	38.1	-	-	中部	×	実質単年度収支	-2,777,382		954,059													
地方特例交付金	122,955	0.2	122,955	0.5	うち純固定資産税	7,041,140	34.3	-	-	財政健全化等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
地方交付税	4,013,385	7.2	3,872,172	15.1	軽自動車税	97,011	0.5	-	-	指数表選定	×	一 般 職 員 等	742	2,330,622	3,141													
内 訳	3,872,172	7.0	3,872,172	15.1	市町村たばこ税	758,458	3.7	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-													
普通交付税	141,176	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	50	168,550	3,371													
特別交付税	37	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	教育公務員	2	*	*													
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-													
(一般財源計)	27,318,962	49.1	25,471,633	99.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	744	2,340,025	3,145													
交通安全対策特別交付金	17,693	0.0	17,693	0.1	目的税	1,706,116	8.3	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.1													
分担金・負担金	303,999	0.5	-	-	法定目的税	1,706,116	8.3	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)												
使用料	655,331	1.2	100,177	0.4	入湯税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	9,430									
手数料	545,600	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.01.01	8,010									
国庫支出金	9,659,083	17.4	-	-	都市計画税	1,706,116	8.3	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	7,400									
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	5,580									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,060									
都道府県支出金	8,113,408	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	16.01.01	4,850									
財産収入	28,652	0.1	640	0.0	合計	20,511,754	100.0	63,508	-	-	-	伝染病	×	その他														
寄附金	21,331	0.0	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)														
繰入金	3,002,792	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	基準財政収入額	16,645,778	16,123,340														
繰越金	664,354	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	基準財政需要額	20,529,663	20,078,997														
諸収入	498,279	0.9	13,998	0.1	合計	20,511,754	100.0	63,508	-	-	-	標準税収入額等	21,480,621	20,917,570														
地方債	4,835,795	8.7	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	標準財政規模	27,908,788	27,749,485														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.80														
うち臨時財政対策債	2,555,995	4.6	-	-	合計	20,511,754	100.0	63,508	-	-	-	実質収支比率(%)	3.4	5.6														
歳入合計	55,665,279	100.0	25,604,141	100.0	区内	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.8	12.4														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		16,645,778		16,123,340	
人件費	7,858,775	14.4	7,089,765	6,903,986	24.5	区 分	議 会 費	357,356	0.7	389	357,082	基準財政需要額	20,529,663	20,078,997														
うち職員給	4,888,856	8.9	4,235,079	-	-	議 務 費	5,834,372	10.7	137,717	5,180,250	標準税収入額等	21,480,621	20,917,570															
扶助費	16,461,376	30.1	4,223,888	4,223,737	15.0	民 生 費	26,172,971	47.9	295,947	11,864,523	標準財政規模	27,908,788	27,749,485															
公債費	4,051,911	7.4	4,020,405	4,020,405	14.3	衛 生 費	4,024,579	7.4	711,090	2,520,240	財政力指数	0.80	0.80															
内 訳	元利償還金	元金	3,537,221	6.5	3,509,697	3,509,697	12.5	労 働 費	404,460	0.7	-	300,163	実質収支比率(%)	3.4	5.6													
元金	513,397	0.9	509,415	509,415	1.8	農 林 水 産 業 費	95,982	0.2	19,221	71,924	健全化判断比率	3.9	3.8															
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	商 工 費	110,313	0.2	217	90,363	連結実質赤字比率(%)	-	-															
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	土 木 費	5,995,569	11.0	3,109,520	3,152,522	実質公債費比率(%)	3.9	3.8															
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	消 防 費	1,757,793	3.2	18,902	776,588	将来負担比率(%)	18.8	23.4															
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	教 育 費	5,883,258	10.8	1,654,284	4,652,670	積立金	財 調	3,011,580	4,169,446														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	減 債	18,285	18,276														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	公 債 費	4,051,911	7.4	-	4,020,405	地方債現在高	特 定 目 的	6,320,648	4,313,888														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物 件 等 購 入	3,113,633	4,370,175														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	支出予定額	保 証 ・ 補 償	-	-														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	歳 出 合 計	54,688,564	100.0	5,947,287	32,986,730	実 質 収 支	そ の 他	255,219	261,351														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,773,313	国会	実 質 収 支	-37,226	加 入 世 帯 数 (世 帯)	収 益 事 業 収 入	20,000	30,000														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	経 常 収 支 比 率	25,889,400千円	国民健康	再 差 引 収 支	-1,655,022	被 保 険 者 数 (人)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	91.9% (101.1%)	91.9% (101.1%)	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	24,733	被 保 険 者 数 (人)	徴 収 率 (%)	98.9	96.7														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	40,312	被 保 険 者 数 (人)	計	98.5	95.5														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	歳入一般財源等	33,963,445千円	業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	78	被 保 険 者 数 (人)	市 町 村 民 税	98.7	96.0														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	33,963,445千円	33,963,445千円	業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	96	被 保 険 者 数 (人)	純 固 定 資 産 税	98.3	94.6														
元金	1,293	0.0	1,293	1,293	0.0	33,963,445千円	33,963,445千円	業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	280	被 保 険 者 数 (人)	合計	99.1	97.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	75,510人 72,667人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	8.15 km ² 9,265人	27. 1. 1	74,558人	73,244人	区分	22年国調	17年国調	13	2152										
					26. 1. 1	74,385人	73,114人	第1次	197 0.7	227 0.7	東京都	国立市	地方交付税種地	2-9								
					増減率	0.2%	0.2%	第2次	4,639 15.9	4,983 15.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引								
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引							
地 方 税	14,562,638	50.6	13,362,570		87.2		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源							
地方譲与税	113,842	0.4	113,842		0.7		普 通 税		13,362,570		91.8		46,174		旧新産×							
地子割交付金	119,642	0.4	119,642		0.8		法 定 普 通 税		13,362,570		91.8		46,174		旧工特×							
配当割交付金	150,795	0.5	150,795		1.0		市 町 村 民 税		7,488,718		51.4		46,174		低開発×							
株式等譲渡所得割交付金	126,730	0.4	126,730		0.8		内 訳		個人均等割		129,817		0.9		旧産炭×							
地方消費税交付金	977,835	3.4	977,835		6.4		所 得 割		6,700,317		46.0		-		山振×							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法 人 均 等 割		217,662		1.5		-		過疎×							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法 人 税 割		440,922		3.0		46,174		首都×							
自動車取得税交付金	37,905	0.1	37,905		0.2		固 定 資 産 税		5,401,314		37.1		-		近畿×							
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		5,212,621		35.8		-		中部×							
地方特例交付金	39,747	0.1	39,747		0.3		軽自動車税		32,939		0.2		-		財政健全化等×							
地方交付税	242,814	0.8	117,764		0.8		市町村たばこ税		439,599		3.0		-		指数表選定×							
内 訳	117,764	0.4	117,764		0.8		鉦 産 税		-		-		-		財源超過×							
特別交付税	125,048	0.4	-		-		特別土地保有税		-		-		-		-							
震災復興特別交付税	2	0.0	-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-							
(一般財源計)	16,371,948	56.8	15,046,830		98.2		目 的 税		1,200,068		8.2		-		-							
交通安全対策特別交付金	9,703	0.0	9,703		0.1		法 定 目 的 税		1,200,068		8.2		-		-							
分担金・負担金	212,450	0.7	-		-		入 湯 税		-		-		-		-							
使用料	435,575	1.5	175,034		1.1		事 業 所 税		-		-		-		-							
手数料	175,012	0.6	-		-		都市計画税		1,200,068		8.2		-		-							
国庫支出金	4,535,170	15.7	-		-		水利地益税等		-		-		-		-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-							
都道府県支出金	4,260,421	14.8	-		-		旧法による税		-		-		-		-							
財産収入	109,276	0.4	85,699		0.6		合 計		14,562,638		100.0		46,174		-							
寄附金	71,530	0.2	-		-		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等							
繰入金	808,224	2.8	-		-		人 件 費		4,843,378		17.0		4,251,417		4,218,140		27.5					
繰越金	497,109	1.7	-		-		うち職員給		2,725,251		9.6		2,258,350		-		-					
諸収入	445,292	1.5	1,791		0.0		扶助費		7,847,207		27.6		2,313,915		2,313,430		15.1					
地方債	870,000	3.0	-		-		負債費		1,545,339		5.4		1,545,339		1,545,339		10.1					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		元利償還金		1,382,699		4.9		1,382,699		1,382,699		9.0					
うち臨時財政対策債	-	-	-		-		元金		162,323		0.6		162,323		162,323		1.1					
歳入合計	28,801,710	100.0	15,319,057		100.0		一時借入金		317		0.0		317		317		0.0					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額	
人 件 費	4,843,378	17.0	4,251,417		4,218,140		27.5		議 会 費		322,717		1.1		-		322,639		11,059,886		10,746,925	
うち職員給	2,725,251	9.6	2,258,350		-		-		議 務 費		3,117,181		11.0		192,151		2,574,292		11,190,318		11,014,439	
扶助費	7,847,207	27.6	2,313,915		2,313,430		15.1		民 生 費		12,885,718		45.3		261,790		6,229,878		14,608,424		14,219,256	
負債費	1,545,339	5.4	1,545,339		1,545,339		10.1		衛 生 費		1,828,092		6.4		12,127		1,481,092		14,608,424		14,219,256	
内 訳	1,382,699	4.9	1,382,699		1,382,699		9.0		農 業 費		193,512		0.7		-		96,487		15,069,087		15,054,740	
元利償還金	162,323	0.6	162,323		162,323		1.1		労 働 費		104,847		0.4		47,598		54,151		15,069,087		15,054,740	
一時借入金	317	0.0	317		317		0.0		農 林 水 産 業 費		231,489		0.8		-		134,109		15,069,087		15,054,740	
(義務的経費計)	14,235,924	50.1	8,110,671		8,076,909		52.7		商 工 費		3,628,621		12.8		1,727,843		1,939,125		15,069,087		15,054,740	
物件費	3,780,474	13.3	2,988,670		2,487,774		16.2		土 木 費		1,048,409		3.7		8,852		785,903		15,069,087		15,054,740	
維持補修費	136,319	0.5	136,290		136,290		0.9		消 防 費		3,536,847		12.4		1,337,302		2,373,630		15,069,087		15,054,740	
補助費等	2,539,599	8.9	1,919,751		1,503,290		9.8		教 育 費		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
うち一部事務組合負担金	599,130	2.1	519,130		301,606		2.0		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
繰出金	3,585,856	12.6	3,325,747		2,470,306		16.1		公 債 費		1,545,339		5.4		-		1,545,339		15,069,087		15,054,740	
積立金	551,937	1.9	484,170		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		28,442,772		100.0		3,587,663		17,536,645		15,069,087		15,054,740	
投資的経費	3,587,663	12.6	571,346		経常経費充当一般財源等計		14,674,569千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		1,075,463		国民健康保険		1,011,238		-		15,069,087		15,054,740	
うち人件費	100,516	0.4	100,516		経常収支比率		95.8% (95.8%)		下 水 道		11,155		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
普通建設事業費	3,587,663	12.6	571,346		経常収支比率		95.8% (95.8%)		上 水 道		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
うち補助	1,602,779	5.6	74,800		経常収支比率		95.8% (95.8%)		工 業 用 水 道		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
うち単独	1,984,884	7.0	496,546		経常収支比率		95.8% (95.8%)		交 通		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
災害復旧事業費	-	-	-		経常収支比率		95.8% (95.8%)		交 通		-		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
失業対策事業費	-	-	-		経常収支比率		95.8% (95.8%)		国民健康保険		1,011,238		-		-		-		15,069,087		15,054,740	
歳出合計	28,442,772	100.0	17,536,645		経常収支比率		95.8% (95.8%)		そ の 他		1,499,155		-		-		-		15,069,087		15,054,740	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	59,796人 61,074人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	10.16 km ² 5,885人	27. 1. 1	58,553人	55,841人	区 分	22年国調	17年国調	13	2187	地方交付税種地	2-7
					26. 1. 1	58,821人	56,288人	第1次	128 0.5	108 0.4	東京都	福生市		
								第2次	6,589 25.8	7,686 26.4				
								第3次	18,795 73.7	20,108 69.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	8,048,609	34.2	7,457,130	60.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方交付金	93,775	0.4	93,775	0.8	普 通 税	7,457,130	92.7	29,196	-	-	-	-	-	-
配当交付金	60,645	0.3	60,645	0.5	法 定 普 通 税	7,457,130	92.7	29,196	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	76,330	0.3	76,330	0.6	市 町 村 民 税	3,791,203	47.1	29,196	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,086	0.3	64,086	0.5	内 訳				-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	747,798	3.2	747,798	6.1	個人均等割	99,787	1.2	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,307,064	41.1	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,014	1.6	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	31,262	0.1	31,262	0.3	法人税割	253,338	3.1	29,196	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,152,036	39.2	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,409,228	10.2	2,031,802	16.6	うち純固定資産税	3,084,998	38.3	-	-	-	-	-	-	-
内 訳					軽自動車税	64,352	0.8	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,031,802	8.6	2,031,802	16.6	市町村たばこ税	449,539	5.6	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	377,426	1.6	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	11,559,912	49.1	10,591,007	86.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,884	0.0	9,884	0.1	目的税	591,479	7.3	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	219,476	0.9	-	-	法定目的税	591,479	7.3	-	-	-	-	-	-	-
使用料	195,013	0.8	45,553	0.4	内 訳				-	-	-	-	-	-
手数料	187,267	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,105,089	17.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,609,213	6.8	1,609,213	13.1	都市計画税	591,479	7.3	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,318,951	14.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	17,524	0.1	4,330	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	2,926	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	633,253	2.7	-	-	合 計	8,048,609	100.0	29,196	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,113,039	4.7	-	-					-	-	-	-	-	-
諸収入	174,979	0.7	177	0.0					-	-	-	-	-	-
地方債	400,000	1.7	-	-					-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	-	-					-	-	-	-	-	-
歳入合計	23,546,526	100.0	12,260,164	100.0					-	-	-	-	-	-
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	3,666,946	16.4	3,449,929	3,441,376	27.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,533,922	6,356,547	
うち職員給	2,302,535	10.3	2,146,418	-	-	議 会 費	299,217	1.3	-	299,217	基準財政需要額	8,565,724	8,555,214	
扶助費	7,014,608	31.3	1,897,744	1,891,804	14.9	民 生 費	3,156,099	14.1	6,899	2,895,981	標準税収入額等	8,419,100	8,211,749	
公債	1,013,220	4.5	966,727	966,727	7.6	衛 生 費	10,601,224	47.3	20,044	4,858,195	標準財政規模	11,411,492	11,518,026	
内 訳						農 業 費	170,967	0.8	15,514	1,482,873	財政力指数	0.74	0.73	
元利償還金	910,889	4.1	875,011	875,011	6.9	労 働 費	2,155,300	9.6	-	1,482,873	実質収支比率(%)	9.8	9.7	
元金	102,331	0.5	91,716	91,716	0.7	農 林 水 産 業 費	52,440	0.2	2,478	47,889	公債費負担比率(%)	6.2	6.9	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	179,285	0.8	-	140,223	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,397,121	6.2	485,320	1,043,511	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	11,694,774	52.2	6,314,400	6,299,907	49.8	消 防 費	918,556	4.1	68,341	701,903	実質公債費比率(%)	-0.6	0.5	
物件費	3,296,523	14.7	2,304,986	2,057,642	16.3	教 育 費	2,481,108	11.1	593,988	1,945,293	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	81,939	0.4	54,366	54,366	0.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,376,113	1,942,923	
補助費等	2,706,436	12.1	2,099,771	1,842,746	14.6	公 債 費	1,013,220	4.5	-	966,727	現在高	4,827,090	4,808,033	
うち一部事務組合負担金	476,318	2.1	377,825	376,115	3.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,750,553	8,261,442	
繰出金	2,444,111	10.9	2,210,068	1,380,195	10.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	1,085,533	1,217,352	
積立金	1,008,170	4.5	1,002,702	-	-	歳 出 合 計	22,424,537	100.0	1,192,584	14,545,806	物件等購入	2,028,091	2,246,467	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	3,016,059	国会	実 質 収 支	335,949	収益事業収入	-	-	
投資的経費	1,192,584	5.3	559,513	11,634,856千円	91.9%	合 計	571,948	国民健康保険	再 差 引 収 支	-423,187	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	18,220	0.1	17,414	91.9% (94.9%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	下 水 道	300,000	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,943	徴収率	98.7	97.3	
内 訳						上 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	18,784	現 年 計	98.2	96.8	
普通建設事業費	1,192,584	5.3	559,513	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	75	合 計	98.6	96.5	
うち補助	166,717	0.7	53,925	15,667,795千円	15,667,795千円	公 債	994,045	歳 入 一 般 財 源 等	国 庫 支 出 金	87	市 町 村 民 税	98.1	95.7	
うち単独	1,025,867	4.6	505,588			そ の 他	1,150,066	歳 入 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	236	純 固 定 資 産 税	98.9	97.0	
災害復旧事業費	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	22,424,537	100.0	14,545,806											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	78,751人 78,319人 0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	6.39 km ² 12,324人	27. 1. 1	79,096人	78,078人	区分	22年国調	17年国調	13	2195	東京都	狛江市	地方交付税種地	2-9
		増減率	増減率	1.5%	26. 1. 1	77,923人	76,948人	第1次	284 0.9	333 0.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額		27,018,152	25,689,703		
地方譲与税	11,815,441	43.7	10,879,741	78.0	普 通 税	10,879,741	92.1	17,747	-	旧新産	×	歳入総額	27,018,152	25,689,703		
地方交付金	106,488	0.4	106,488	0.8	法定普通税	10,879,741	92.1	17,747	-	旧工特	×	歳出総額	26,041,404	24,658,099		
配当交付金	106,943	0.4	106,943	0.8	市町村民税	6,431,737	54.4	17,747	-	低開発	×	歳入歳出差引	976,748	1,031,604		
株式等譲渡所得割交付金	134,636	0.5	134,636	1.0	個人均等割	142,467	1.2	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	6,103		
地方消費税交付金	113,058	0.4	113,058	0.8	所得割	5,952,608	50.4	-	-	山振	×	実質収支	976,748	1,025,501		
地方消費税交付金	918,130	3.4	918,130	6.6	法人均等割	139,147	1.2	-	-	過疎	×	単年度収支	-48,753	205,942		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	197,515	1.7	17,747	-	首都	×	積立金	866,306	165,868		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,050,070	34.3	-	-	近畿	×	繰上償還金	56,127	-		
自動車取得税交付金	35,393	0.1	35,393	0.3	うち純固定資産税	3,978,764	33.7	-	-	中部	×	積立金取崩し額	842,647	171,213		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,891	0.3	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	31,033	200,597		
地方特例交付金	42,239	0.2	42,239	0.3	市町村たばこ税	366,043	3.1	-	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,748,688	6.5	1,486,502	10.7	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×	一般職員	418	1,289,530	3,085	
内 普通交付税	1,486,502	5.5	1,486,502	10.7	目的税	935,700	7.9	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	262,184	1.0	-	-	法定目的税	935,700	7.9	-	-	議員公務災害	し尿処理	うち技能労務員	42	133,182	3,171	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	教育公務員	2	*	*	
(一般財源計)	15,021,016	55.6	13,823,130	99.1	都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,488	0.0	7,488	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	合計	420	1,298,762	3,092	
分担金・負担金	150,669	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	ラスパイレス指数			101.4	
使用料	316,430	1.2	120,464	0.9	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	310,946	1.2	-	-	合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他	一般職員	418	1,289,530	3,085	
国庫支出金	3,351,373	12.4	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	うち消防職員	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	うち技能労務員	42	133,182	3,171	
都道府県支出金	3,398,885	12.6	-	-	都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	教育公務員	2	*	*	
財産収入	15,712	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	臨時職員	-	-	-	
寄附金	32,087	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	合計	420	1,298,762	3,092	
繰入金	1,234,234	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	ラスパイレス指数			101.4	
繰越金	1,031,604	3.8	-	-	合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
諸収入	391,108	1.4	280	0.0	歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理	基準財政収入額	9,071,576	8,889,803		
地方債	1,756,600	6.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	基準財政需要額	10,558,078	10,404,893		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	標準税収入額等	11,776,428	11,575,597		
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	標準財政規模	14,627,953	14,472,773		
歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	財政力指数	0.85	0.85		
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	実質収支比率(%)	6.7	7.1		
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他	公債費負担比率(%)	12.8	14.5		
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	実質公債費比率(%)	4.6	5.3		
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	将来負担比率(%)	43.7	48.1		
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	積立金	1,133,907	1,110,248		
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	現在高	469	19,464		
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他	特定目的	500,674	798,158		
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理	地方債現在高	20,719,077	21,068,370		
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	(債務負担行為額)	802,940	1,702,277		
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	物件等購入	-	-		
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	保証・補償	-	-		
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	その他	1,315,490	1,645,274		
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	実質的なもの	-	-		
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他	収益事業収入	-	-		
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理	土地開発基金現在高	300	300		
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	徴収率(%)	99.6	98.1		
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場	現・計	99.4	97.2		
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	市町村民税	99.4	97.2		
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	純固定資産税	99.8	99.3		
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校		99.7	98.9		
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理					
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場					
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防					
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校					
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校					
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理					
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場					
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防					
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校					
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校					
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理					
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場					
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防					
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校					
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校					
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理					
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場					
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防					
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校					
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校					
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	議員公務災害	し尿処理					
					内 入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理					
					都市計画税	935,700	7.9	-	-	退職手当	火葬場					
					水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防					
					法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校					
					旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校					
					合 計	11,815,441	100.0	17,747	-	伝染病	その他					
					歳入合計	27,018,152										

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	83,068人 79,353人 4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.42 km ² 6,190人	27. 1. 1	86,162人	85,088人	区 分	22年国調	17年国調	13	2209	地方交付税種地	2 - 8
					26. 1. 1	85,297人	84,251人	第1次	274 0.8	320 0.8	東京都	東大和市		
						増減率	1.0%	1.0%	第2次	8,231 22.9	8,795 23.2			
									第3次	27,480 76.4	27,569 72.8			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	12,319,548	40.4	11,352,532	76.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	134,028	0.4	134,028	0.9	普 通 税	11,352,533	92.2	44,634	-	-	-	-	-	-
地子割交付金	90,120	0.3	90,120	0.6	法 定 普 通 税	11,352,533	92.2	44,634	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	113,699	0.4	113,699	0.8	市 町 村 民 税	5,666,591	46.0	44,634	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	95,619	0.3	95,619	0.6	内 訳				-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,013,534	3.3	1,013,534	6.9	個人均等割	137,868	1.1	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	4,954,541	40.2	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,990	1.6	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,660	0.1	44,660	0.3	法人税割	382,192	3.1	44,634	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,044,556	40.9	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	76,641	0.3	76,641	0.5	うち純固定資産税	4,500,619	36.5	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,957,963	6.4	1,780,798	12.1	軽自動車税	76,189	0.6	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	1,780,798	5.8	1,780,798	12.1	市町村たばこ税	565,197	4.6	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	177,051	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	114	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	15,845,812	52.0	14,701,631	99.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,992	0.0	11,992	0.1	目的税	967,015	7.8	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	379,097	1.2	-	-	法定目的税	967,015	7.8	-	-	-	-	-	-	-
使用料	169,131	0.6	58,367	0.4	内 訳				-	-	-	-	-	-
手数料	297,550	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	5,449,306	17.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	967,015	7.8	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	4,404,940	14.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	63,372	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	10,824	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	417,758	1.4	-	-	合 計	12,319,548	100.0	44,634	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,347,290	4.4	-	-					-	-	-	-	-	-
諸収入	236,960	0.8	2,954	0.0					-	-	-	-	-	-
地方債	1,832,042	6.0	-	-					-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,531,242	5.0	-	-					-	-	-	-	-	-
歳入合計	30,466,074	100.0	14,774,944	100.0					-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額			
人件費	4,285,305	14.6	3,890,750	3,878,274	23.8	議 会 費	320,167	1.1	5,640	320,167	9,752,526	9,523,934		
うち職員給	2,776,850	9.5	2,507,479	-	-	議 務 費	3,686,221	12.6	134,249	3,341,411	11,533,324	11,354,075		
扶助費	10,306,640	35.2	3,029,884	3,029,784	18.6	民 生 費	15,710,473	53.7	295,563	7,276,421	12,617,230	12,361,214		
公債	1,648,202	5.6	1,648,202	1,648,202	10.1	衛 生 費	2,169,423	7.4	-	1,523,584	15,929,270	15,846,150		
内 訳						労 働 費	43,020	0.1	-	29,723	15,929,270	15,846,150		
元利償還金	1,436,103	4.9	1,436,103	1,436,103	8.8	農 林 水 産 業 費	55,299	0.2	6,144	46,965	15,929,270	15,846,150		
元子	211,617	0.7	211,617	211,617	1.3	商 工 費	104,772	0.4	7,027	74,807	15,929,270	15,846,150		
一時借入金	482	0.0	482	482	0.0	土 木 費	1,554,297	5.3	357,102	1,263,556	15,929,270	15,846,150		
(義務的経費計)	16,240,147	55.5	8,568,836	8,556,260	52.5	消 防 費	1,092,343	3.7	3,672	705,245	15,929,270	15,846,150		
物件費	3,974,170	13.6	2,870,389	2,421,251	14.8	教 育 費	2,863,487	9.8	543,082	2,115,088	15,929,270	15,846,150		
維持補修費	116,434	0.4	116,040	116,040	0.7	災 害 復 旧 費	3,903	0.0	-	1,403	15,929,270	15,846,150		
補助費等	2,863,525	9.8	2,130,514	1,901,706	11.7	公 債 費	1,648,202	5.6	-	1,648,202	15,929,270	15,846,150		
うち一部事務組合負担金	607,739	2.1	551,085	494,448	3.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	15,929,270	15,846,150		
繰出金	3,486,089	11.9	3,227,902	1,854,862	11.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	15,929,270	15,846,150		
積立金	1,187,860	4.1	1,181,747	-	-	歳 出 合 計	29,251,607	100.0	1,352,479	18,346,572	15,929,270	15,846,150		
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	-	-	-						15,929,270	15,846,150		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						15,929,270	15,846,150		
投資的経費	1,356,382	4.6	251,144	251,144	1.6						15,929,270	15,846,150		
うち人件費	34,790	0.1	34,790	34,790	0.2						15,929,270	15,846,150		
内 訳											15,929,270	15,846,150		
普通建設事業費	1,352,479	4.6	249,741	249,741	1.6						15,929,270	15,846,150		
うち補助	521,617	1.8	20,315	20,315	0.1						15,929,270	15,846,150		
うち単独	830,862	2.8	229,426	229,426	1.5						15,929,270	15,846,150		
災害復旧事業費	3,903	0.0	1,403	1,403	0.0						15,929,270	15,846,150		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						15,929,270	15,846,150		
歳出合計	29,251,607	100.0	18,346,572	18,346,572	62.7						15,929,270	15,846,150		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	116,546人 115,330人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	12.88 km ² 9,049人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	116,494人 116,417人 0.1%	114,794人 114,783人 0.0%	区 分	22年国調	17年国調	13 東京都	2225 東久留米市	地方交付税種地 2-9					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)		
地方税	16,697,651	43.1	15,267,583	74.8	地方譲与税	175,566	0.5	175,566	0.9	地方交付金	130,866	0.3	130,866	0.6	歳入総額	38,768,959	38,562,564	
地方譲与税	175,566	0.5	175,566	0.9	配当交付金	164,685	0.4	164,685	0.8	歳出総額	37,601,739	37,289,403	歳入歳出差引	1,167,220	1,273,161			
配当交付金	164,685	0.4	164,685	0.8	株式等譲渡所得割交付金	138,251	0.4	138,251	0.7	翌年度に繰越すべき財源	72,711	12,708	実質収支	1,094,509	1,260,453			
株式等譲渡所得割交付金	138,251	0.4	138,251	0.7	地方消費税交付金	1,379,929	3.6	1,379,929	6.8	単年度収支	-165,944	633,738	積立金	631,196	318,289			
地方消費税交付金	1,379,929	3.6	1,379,929	6.8	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	実質単年度収支	465,252	952,027						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	58,485	0.2	58,485	0.3	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車取得税交付金	58,485	0.2	58,485	0.3	軽油引取税交付金	-	-	-	-	一般職員	548	1,685,100	3,075					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	88,335	0.2	88,335	0.4	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金	88,335	0.2	88,335	0.4	地方交付税	3,052,626	7.9	2,889,104	14.2	うち技能労務員	36	111,672	3,102					
地方交付税	3,052,626	7.9	2,889,104	14.2	内 訳	2,889,104	7.5	2,889,104	14.2	教育公務員	2	*	*					
内 訳	2,889,104	7.5	2,889,104	14.2	普通交付税	163,520	0.4	-	-	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	163,520	0.4	-	-	特別交付税	2	0.0	-	-	等 合 計	550	1,694,168	3,080					
特別交付税	2	0.0	-	-	震災復興特別交付税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			98.4					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	(一般財源計)	21,886,394	56.5	20,292,804	99.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	21,886,394	56.5	20,292,804	99.4	交通安全対策特別交付金	13,666	0.0	13,666	0.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,640			
交通安全対策特別交付金	13,666	0.0	13,666	0.1	分担金・負担金	280,956	0.7	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	20.06.01	8,400			
分担金・負担金	280,956	0.7	-	-	使用料	364,852	0.9	92,021	0.5	退職手当	火葬場	教育長	1	18.01.01	7,700			
使用料	364,852	0.9	92,021	0.5	手数料	66,079	0.2	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.07.01	5,225			
手数料	66,079	0.2	-	-	国庫支出金	6,502,073	16.8	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	23.07.01	4,845			
国庫支出金	6,502,073	16.8	-	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	23.07.01	4,560			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	5,431,055	14.0	-	-	伝染病	その他							
都道府県支出金	5,431,055	14.0	-	-	財産収入	150,091	0.4	2,103	0.0	内 訳	入湯税	-	-	-	-	-	-	
財産収入	150,091	0.4	2,103	0.0	寄附金	18,993	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	18,993	0.0	-	-	繰入金	50,488	0.1	-	-	都市計画税	1,430,068	8.6	-	-	-	-	-	
繰入金	50,488	0.1	-	-	繰越金	1,273,161	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	1,273,161	3.3	-	-	繰越諸収	350,551	0.9	7,354	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
繰越諸収	350,551	0.9	7,354	0.0	地方債	2,380,600	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	2,380,600	6.1	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	16,697,651	100.0	44,536					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	1,940,000	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
うち臨時財政対策債	1,940,000	5.0	-	-	歳入合計	38,768,959	100.0	20,407,948	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	13,069,631	12,628,861	
歳入合計	38,768,959	100.0	20,407,948	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	15,967,096	15,744,055	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等	16,930,096	16,392,996	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	21,859,907	21,773,325
人 件 費	5,337,959	14.2	4,842,648	4,815,093	21.5	議 会 費	323,624	0.9	-	-	323,624	0.9	-	-	-	財政力指数	0.81	0.80
うち職員給	3,453,526	9.2	3,162,679	-	-	議 会 費	3,895,602	10.4	105,969	3,434,472	10.4	105,969	3,434,472	10.4	105,969	3,434,472	10.4	105,969
扶助費	11,681,249	31.1	3,422,119	3,422,048	15.3	民 生 費	18,797,086	50.0	113,946	8,963,263	50.0	113,946	8,963,263	50.0	113,946	8,963,263	50.0	113,946
扶助債	2,849,585	7.6	2,849,585	2,849,585	12.8	衛 生 費	2,887,269	7.7	-	2,493,463	7.7	-	2,493,463	7.7	-	2,493,463	7.7	-
元利償還金	2,507,494	6.7	2,507,494	2,507,494	11.2	労 働 費	214,755	0.6	-	135,361	0.6	-	135,361	0.6	-	135,361	0.6	-
元金	339,329	0.9	339,329	339,329	1.5	農 林 水 産 業 費	92,125	0.2	-	54,425	0.2	-	54,425	0.2	-	54,425	0.2	-
利息	2,168,165	5.6	2,168,165	2,168,165	10.7	商 工 費	111,613	0.3	-	49,712	0.3	-	49,712	0.3	-	49,712	0.3	-
一時借入金	2,762	0.0	2,762	2,762	0.0	土 木 費	3,048,688	8.1	1,056,262	2,022,240	8.1	1,056,262	2,022,240	8.1	1,056,262	2,022,240	8.1	1,056,262
(義務的経費計)	19,868,793	52.8	11,114,352	11,086,726	49.6	消 防 費	1,692,868	4.5	109,773	1,383,439	4.5	109,773	1,383,439	4.5	109,773	1,383,439	4.5	109,773
物件費	6,060,140	16.1	4,477,289	3,494,633	15.6	教 育 費	3,688,524	9.8	554,678	2,662,777	9.8	554,678	2,662,777	9.8	554,678	2,662,777	9.8	554,678
維持補修費	195,178	0.5	175,204	175,204	0.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	4,264,712	11.3	3,513,619	3,137,578	14.0	公 債 費	2,849,585	7.6	-	2,849,585	7.6	-	2,849,585	7.6	-	2,849,585	7.6	-
うち一部事務組合負担金	1,065,757	2.8	1,064,379	983,010	4.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	4,484,063	11.9	4,070,068	3,181,456	14.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	733,495	2.0	715,654	-	-	歳 出 合 計	37,601,739	100.0	1,940,628	24,372,361	100.0	1,940,628	24,372,361	100.0	1,940,628	24,372,361	100.0	1,940,628
積立金	733,495	2.0	715,654	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,750,870	12.6	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	314,951	0.8	314,951	0.8	314,951	0.8	314,951	0.8	314,951
投資・出資金・貸付金	54,730	0.1	260	260	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	1,087,381	2.9	実 質 収 支	-553,764	-1.5	-553,764	-1.5	-553,764	-1.5	-553,764	-1.5	-553,764
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	266,807	0.7	再 差 引 収 支	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503
投資的経費	1,940,628	5.2	305,915	305,915	1.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,878	0.008	加 入 世 帯 数 (世 帯)	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260
うち人件費	64,010	0.2	55,423	55,423	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	1,103,578	2.9	被 保 険 者 数 (人)	88	0.0002	88	0.0002	88	0.0002	88	0.0002	88
普通建設事業費	1,940,628	5.2	305,915	305,915	1.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 金	1,087,381	2.9	保 険 税 (料)収 入 額	78	0.0002	78	0.0002	78	0.0002	78	0.0002	78
うち補助	786,096	2.1	34,358	34,358	0.1	経 常 収 支 比 率	2,878	0.008	再 差 引 収 支	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503	0.05	19,503
うち単独	1,154,532	3.1	271,557	271,557	1.1	経 常 収 支 比 率	2,878	0.008	加 入 世 帯 数 (世 帯)	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260	0.08	32,260
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,878	0.008	被 保 険 者 数 (人)	88	0.0002	88	0.0002	88	0.0002	88	0.0002	88
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,103,578	2.9	保 険 税 (料)収 入 額	78	0.0002							

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,053人 66,553人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	15.32 km ² 4,573人	27. 1. 1	72,092人	70,933人	区 分	22年国調	17年国調	13	2233	地方交付税種地	2 - 7			
		増 減 率	増 減 率	-0.1%	26. 1. 1	72,169人	71,069人	第1次	386 1.3	432 1.3	東京都	武蔵村山市					
		増 減 率	増 減 率	-0.2%	第2次				8,301 27.8	9,396 29.2							
		増 減 率	増 減 率		第3次				21,137 70.9	21,208 65.9							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 産	旧 産 炭 産	山 振 産	過 疎 産			
地方譲与税	10,102,500	35.1	9,280,062	71.1	普 通 税	9,280,057	91.9	27,691	×	×	×	×	×	×			
地方交付金	120,754	0.4	120,754	0.9	法 定 普 通 税	9,280,057	91.9	27,691	×	×	×	×	×	×			
配当交付金	61,635	0.2	61,635	0.5	市 町 村 民 税	4,104,681	40.6	27,691	×	×	×	×	×	×			
株式等譲渡所得割交付金	77,902	0.3	77,902	0.6	内 訳				×	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金	65,597	0.2	65,597	0.5	個人均等割	110,614	1.1	-	×	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金	914,130	3.2	914,130	7.0	所得割	3,447,431	34.1	-	×	×	×	×	×	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,584	2.0	-	×	×	×	×	×	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	343,052	3.4	27,691	×	×	×	×	×	×			
自動車取得税交付金	40,222	0.1	40,222	0.3	固定資産税	4,533,865	44.9	-	×	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,191,228	41.5	-	×	×	×	×	×	×			
地方特例交付金	70,575	0.2	70,575	0.5	軽自動車税	104,658	1.0	-	×	×	×	×	×	×			
地方交付税	2,076,705	7.2	1,897,534	14.5	市町村たばこ税	536,853	5.3	-	×	×	×	×	×	×			
内訳	1,897,534	6.6	1,897,534	14.5	鉱 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
特別交付税	179,139	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	13,530,020	47.0	12,528,411	95.9	目的税	822,443	8.1	-	×	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	11,087	0.0	11,087	0.1	法定目的税	822,443	8.1	-	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	317,290	1.1	-	-	内 訳				×	×	×	×	×	×			
使用料	114,534	0.4	46,116	0.4	入湯税	5	0.0	-	×	×	×	×	×	×			
手数料	135,070	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	5,407,338	18.8	-	-	都市計画税	822,438	8.1	-	×	×	×	×	×	×			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	469,121	1.6	469,121	3.6	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
都道府県支出金	4,204,826	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
財産収入	319,524	1.1	4,432	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×			
寄附金	3,765	0.0	-	-	合 計	10,102,500	100.0	27,691	×	×	×	×	×	×			
繰入金	1,603,705	5.6	-	-					×	×	×	×	×	×			
繰越金	838,052	2.9	-	-					×	×	×	×	×	×			
諸収入	346,863	1.2	-	-					×	×	×	×	×	×			
地方債	1,469,163	5.1	-	-					×	×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	1,257,263	4.4	-	-					×	×	×	×	×	×			
歳入合計	28,770,358	100.0	13,059,167	100.0					×	×	×	×	×	×			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	3,567,537	12.8	3,283,811	3,202,689	22.4	議 会 費	283,335	1.0	-	283,335	8,046,238	7,848,981	10,385,467	13,540,264	0.80	6.6	6.7
うち職員給	2,177,248	7.8	2,013,708	-	-	総 務 費	2,998,881	10.8	28,115	2,790,801	9,956,673	9,866,916	10,182,290	13,667,516	0.79	5.8	7.5
扶助費	10,058,469	36.1	3,074,464	3,074,464	21.5	民 生 費	14,704,230	52.8	268,833	6,937,124	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
公債	1,273,896	4.6	1,211,932	1,211,932	8.5	衛 生 費	1,766,506	6.3	-	1,372,355	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
内訳						労 働 費	63,460	0.2	-	23,148	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
元利償還金	1,124,263	4.0	1,062,603	1,062,603	7.4	農 林 水 産 業 費	48,886	0.2	2,263	36,196	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
元金	149,249	0.5	148,945	148,945	1.0	商 工 費	180,387	0.6	6,066	161,373	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
利子	384	0.0	384	384	0.0	土 木 費	2,497,742	9.0	923,286	1,163,669	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
一時借入金	384	0.0	384	384	0.0	消 防 費	1,078,340	3.9	156,063	531,166	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
(義務的経費計)	14,899,902	53.5	7,570,207	7,489,085	52.3	教 育 費	2,970,136	10.7	713,351	2,587,374	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
物件費	3,347,025	12.0	2,663,772	2,513,814	17.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
維持補修費	119,934	0.4	114,619	113,719	0.8	公 債 費	1,273,896	4.6	-	1,211,932	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
補助費等	2,634,210	9.5	1,920,746	1,604,108	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
うち一部事務組合負担金	618,085	2.2	615,363	566,086	4.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
繰入金	3,854,878	13.8	3,148,760	1,545,830	10.8	歳 出 合 計	27,865,799	100.0	2,097,977	17,098,473	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
積立金	901,803	3.2	892,418	-	-						10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
投資・出資金・貸付金	10,070	0.0	42	-	-						10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
投資的経費	2,097,977	7.5	787,909	787,909	5.6						10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
うち人件費	69,156	0.2	69,156	69,156	0.5						10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
内訳											10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
普通建設事業費	2,097,977	7.5	787,909	787,909	5.6	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率					10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
うち補助	674,606	2.4	6,086	6,086	0.0	合 計	3,899,641	14.0	3,899,641	3,899,641	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
うち単独	1,423,371	5.1	781,823	781,823	5.6	宅 地 造 成	471,464	1.2	471,464	471,464	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	71,879	0.2	71,879	71,879	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病 院	44,763	0.1	44,763	44,763	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
歳出合計	27,865,799	100.0	17,098,473	17,098,473	61.4	介 護 サ ー ビ ス	8,011	0.0	8,011	8,011	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
						国民健康保険	1,603,146	5.8	1,603,146	1,603,146	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7
						そ の 他	1,700,378	6.1	1,700,378	1,700,378	10,385,467	10,182,290	10,182,290	13,667,516	0.80	6.6	6.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	147,648人 145,877人 1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	21.01 km ² 7,028人	27. 1. 1	147,486人	145,439人	区 分	22年国調	17年国調	13	2241	地方交付税種地	2-9			
					26. 1. 1	147,681人	145,659人	第1次	280 0.5	301 0.4	東京都	多摩市					
								第2次	9,102 15.5	10,698 15.7							
								第3次	49,394 84.0	54,432 80.0							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
地方譲与税	28,716,557	55.2	27,009,488	89.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	52,005,314	52,178,212				
地方交付金	242,414	0.5	242,414	0.8	普 通 税	27,009,488	94.1	224,663	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	50,933,163	50,333,230				
配当交付金	187,411	0.4	187,411	0.6	法 定 普 通 税	27,009,488	94.1	224,663	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,072,151	1,844,982				
株式等譲渡所得割交付金	235,155	0.5	235,155	0.8	市 町 村 民 税	12,881,526	44.9	224,663	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,001	13,620				
地方消費税交付金	197,008	0.4	197,008	0.7	内 訳				旧 山 振 ×	×	実 質 収 支	1,071,150	1,831,362				
地方消費税交付金	2,002,615	3.9	2,002,615	6.6	個人均等割	252,532	0.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-760,212	286,442				
ゴルフ場利用税交付金	26,557	0.1	26,557	0.1	所得割	10,212,671	35.6	-	近 畿 ×	×	積 立 金	1,760,705	1,691,580				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	411,178	1.4	-	中 部 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	81,225	0.2	81,225	0.3	法人税割	2,005,145	7.0	224,663	財 政 健 全 化 等 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	950,000	1,162,552				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,154,517	45.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	50,493	815,470				
地方特例交付金	90,035	0.2	90,035	0.3	うち純固定資産税	12,943,433	45.1	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	72,781	0.1	-	-	軽自動車税	82,997	0.3	-			一 般 職 員	752	2,547,776	3,388			
内訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	890,448	3.1	-			うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	72,750	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-			うち技能労務員	46	170,476	3,706			
特別交付税	31	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	2	*	*			
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	31,851,758	61.2	30,071,908	99.4	目的税	1,707,069	5.9	-			等 合 計	754	2,556,910	3,391			
交通安全対策特別交付金	15,316	0.0	15,316	0.1	法定目的税	1,707,069	5.9	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.8			
分担金・負担金	502,838	1.0	-	-	入湯税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	402,884	0.8	113,014	0.4	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,495
手数料	611,209	1.2	-	-	都市計画税	1,707,069	5.9	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	8,298
国庫支出金	7,750,384	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,675
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	25,550	0.0	25,550	0.1	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,796
都道府県支出金	6,465,401	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	5,291
財産収入	46,885	0.1	34,768	0.1	合計	28,716,557	100.0	224,663			老人福祉	中学校	×	議会議員	24	27.04.01	4,945
寄附金	2,448	0.0	-	-							伝染病	その他	×				
繰入金	1,372,204	2.6	-	-													
繰越金	1,844,982	3.5	-	-													
諸収入	686,255	1.3	7,221	0.0													
地方債	427,200	0.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	52,005,314	100.0	30,267,777	100.0													
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	22,392,499	21,680,489				
人件費	8,517,042	16.7	7,975,197	7,919,767	26.2	議 会 費	387,558	0.8	-	387,471	基 準 財 政 需 要 額	20,664,184	20,684,591				
うち職員給	5,474,451	10.7	5,045,200	-	-	総 務 費	7,636,101	15.0	508,884	6,773,977	標 準 税 収 入 額 等	29,234,655	28,353,004				
扶助費	13,671,478	26.8	3,704,686	3,704,586	12.2	民 生 費	24,311,345	47.7	308,103	11,859,358	標 準 財 政 規 模	29,234,655	28,353,004				
公債	2,458,794	4.8	2,323,379	2,323,379	7.7	衛 生 費	3,885,875	7.6	87,997	3,046,494	財 政 力 指 数	1.07	1.07				
内訳						労 働 費	297,842	0.6	-	266,557	実 質 収 支 比 率(%)	3.7	6.5				
元利償還金	2,213,314	4.3	2,098,900	2,098,900	6.9	農 林 水 産 業 費	60,831	0.1	-	55,769	公 債 費 負 担 比 率(%)	6.5	7.2				
元金	245,474	0.5	224,473	224,473	0.7	商 工 費	545,359	1.1	697	458,783	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
利息	6	0.0	6	6	0.0	土 木 費	3,095,256	6.1	744,051	2,644,309	実 質 収 支 比 率(%)	-	-				
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	消 防 費	1,843,562	3.6	33,244	1,373,650	公 債 費 負 担 比 率(%)	-0.4	-0.3				
(義務的経費計)	24,647,314	48.4	14,003,262	13,947,732	46.1	教 育 費	6,410,640	12.6	1,495,776	5,287,290	未 来 負 担 比 率(%)	-	-				
物件費	8,246,130	16.2	6,757,930	6,437,203	21.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	3,417,998	2,607,293				
維持補修費	297,359	0.6	279,457	279,457	0.9	公 債	2,458,794	4.8	-	2,323,379	財 調 減 債	-	-				
補助費等	6,833,895	13.4	4,730,809	4,167,156	13.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	9,027,007	8,416,163				
うち一部事務組合負担金	1,395,058	2.7	1,058,591	907,187	3.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,024,807	17,810,921				
繰出金	4,941,152	9.7	4,526,264	2,789,479	9.2	歳 出 合 計	50,933,163	100.0	3,178,752	34,477,037	(支 出 予 定 額) 債務 負 担 行 為 額	4,306,444	4,639,191				
積立金	2,785,561	5.5	2,781,684	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	4,941,152	国会 計	121,789	121,789	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,202,558	5,900,989				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	経 常 収 支 比 率	27,621,027千円	91.3%	(91.3%)	-	収 益 事 業 収 入	20,000	20,000				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.3%				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
投資的経費	3,178,752	6.2	1,397,631	1,397,631	4.4	歳 入 一 般 財 源 等	35,549,188千円	100.0%			徴 収 率 (%)	99.2	97.8				
うち人件費	65,015	0.1	65,015	65,015	0.1	合 計	4,941,152	国民 健 康 保 険 状 況	2,061,366	2,061,366	合 計	99.2	97.8				
内訳						下 水 道	384,052	国民 健 康 保 険 状 況	2,462,921	2,462,921	市 町 村 民 税	98.8	96.8				
普通建設事業費	3,178,752	6.2	1,397,631	1,397,631	4.4	介 護 サ ー ビ ス	32,813	国民 健 康 保 険 状 況	2,462,921	2,462,921	純 固 定 資 産 税	99.5	98.6				
うち補助	921,340	1.8	235,501	235,501	0.7	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	78	78							
うち単独	2,257,412	4.4	1,162,130	1,162,130	3.7	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	72	72							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	2,061,366	被 保 険 者 1 人 当 り	271	271							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	2,462,921	被 保 険 者 1 人 当 り	271	271							
歳出合計	50,933,163	100.0	34,477,037	34,477,037	67.6												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	84,835人 76,492人 10.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	17.97 km ² 4,721人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	86,594人 86,169人 0.5%	85,479人 85,087人 0.5%	区分	22年国調	17年国調	13	2250	東京都 稲城市	地方交付税種地	2 - 9	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方譲与税	14,461,095	39.0	13,305,505	81.7	普 通 税	13,305,505	92.0	39,093	旧新産×	歳入総額	37,092,369	31,457,126	37,092,369	36,287,991	804,378	
地方交付金	138,344	0.4	138,344	0.8	法定普通税	13,305,505	92.0	39,093	旧工特×	歳出総額	36,287,991	30,506,111	36,287,991	30,506,111	5,781,880	
配当交付金	112,519	0.3	112,519	0.7	市町村民税	7,097,878	49.1	39,093	低開発×	歳入歳出差引	804,378	951,015	804,378	951,015	146,637	
株式等譲渡所得割交付金	142,738	0.4	142,738	0.9	個人均等割	145,675	1.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	147,612	205,489	147,612	205,489	57,877	
地方消費税交付金	1,022,730	2.8	1,022,730	6.3	所得割	6,411,570	44.3	-	山振×	実質収支	656,766	745,526	656,766	745,526	88,760	
ゴルフ場利用税交付金	75,252	0.2	75,252	0.5	法人均等割	171,617	1.2	-	過疎×	単年度収支	-88,760	134,022	-88,760	134,022	225,282	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	369,016	2.6	39,093	首都×	積立金	133,501	98,268	133,501	98,268	35,233	
自動車取得税交付金	46,340	0.1	46,340	0.3	固定資産税	5,691,218	39.4	-	近畿×	繰上償還金	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,606,359	38.8	-	中部×	積立金取崩し額	199,885	25,756	199,885	25,756	174,129	
地方特例交付金	62,692	0.2	62,692	0.4	軽自動車税	49,465	0.3	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-155,144	206,534	-155,144	206,534	361,678	
地方交付税	1,177,409	3.2	908,147	5.6	市町村たばこ税	466,944	3.2	-	指数表選定×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内 通 交 付 税	908,147	2.4	908,147	5.6	法定外普通税	-	-	-	財務健全化等×	一般職員	501	1,545,585	3,085			
内 特 別 交 付 税	269,241	0.7	-	-	目的税	1,155,590	8.0	-	退職手当×	うち消防職員	97	278,778	2,874			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	21	0.0	-	-	法定目的税	1,155,590	8.0	-	事務機共同×	うち技能労務員	20	65,480	3,274			
(一般財源計)	17,359,617	46.8	15,934,765	97.9	入湯税	-	-	-	老人福祉×	教育公務員	2	*	*			
交通安全対策特別交付金	9,577	0.0	9,577	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	293,655	0.8	-	-	都市計画税	1,155,590	8.0	-	一部事務組合加入の状況	等 合 計	503	1,554,707	3,091			
使用料	349,703	0.9	95,911	0.6	水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数						
手数料	304,069	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
国庫支出金	5,747,560	15.5	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	236,064	0.6	236,064	1.4	合 計	14,461,095	100.0	39,093								
都道府県支出金	5,476,214	14.8	-	-												
財産収入	102,514	0.3	6,453	0.0												
寄附金	85,211	0.2	-	-												
繰入金	1,373,491	3.7	-	-												
繰越金	951,015	2.6	-	-												
諸収入	549,189	1.5	311	0.0												
地方債	4,254,490	11.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,154,890	3.1	-	-												
歳入合計	37,092,369	100.0	16,283,081	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	
人件費	4,929,117	13.6	4,549,093	4,546,904	26.1	議会費	322,758	0.9	-	322,240	11,255,344	10,808,978	12,160,926	11,948,397	0.91	
うち職員給料	3,153,843	8.7	2,861,750	-	-	総務費	2,759,234	7.6	15,592	2,311,182	12,160,926	11,948,397	14,674,012	14,157,338	0.90	
扶助費	8,155,698	22.5	2,455,893	2,455,042	14.1	民生費	12,645,877	34.8	641,308	5,789,558	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	3.9	
公債費	2,040,717	5.6	1,839,144	1,839,144	10.5	衛生費	3,088,082	8.5	8,644	1,949,515	0.91	0.90	3.9	4.5	9.0	
内 元利償還金	1,793,935	4.9	1,619,849	1,619,849	9.3	労働費	119,040	0.3	-	100,684	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	3.9	
内 元金	246,476	0.7	218,989	218,989	1.3	農林水産業費	82,063	0.2	-	60,599	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	9.0	
内 利子	306	0.0	306	306	0.0	商工費	145,194	0.4	12,895	126,527	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	15,125,532	41.7	8,844,130	8,841,090	50.7	土木費	4,934,326	13.6	3,369,165	3,116,163	-	-	-	-	-	
物件費	5,113,925	14.1	4,199,733	3,403,506	19.5	消防費	1,479,894	4.1	575,470	853,285	-	-	-	-	-	
維持補修費	145,057	0.4	133,237	122,904	0.7	教育費	8,670,806	23.9	5,797,253	3,147,442	-	-	-	-	-	
補助費等	2,873,414	7.9	1,841,157	1,434,541	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	959,517	2.6	345,807	124,092	0.7	公債費	2,040,717	5.6	-	1,839,144	-	-	-	-	-	
繰出金	2,357,191	6.5	2,181,957	1,254,335	7.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	252,545	0.7	9,832	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,287,991	100.0	10,420,327	19,616,339	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	10,420,327	28.7	2,406,293	2,406,293	86.3%	経常経費充当一般財源等計	3,078,886	8.6%	3,078,886	3,078,886	11,255,344	10,808,978	12,160,926	11,948,397	0.91	
うち人件費	245,728	0.7	245,728	245,728	2.0%	経常収支比率	86.3%	(92.5%)	86.3%	86.3%	12,160,926	11,948,397	14,674,012	14,157,338	0.90	
内 普通建設事業費	10,420,327	28.7	2,406,293	2,406,293	86.3%	公営事業等への繰出	462,363	1.2%	462,363	462,363	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	3.9	
うち補助	3,359,528	9.3	146,714	146,714	1.2%	合 計	721,695	2.0%	721,695	721,695	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	9.0	
うち単独	6,701,065	18.5	2,227,845	2,227,845	18.5%	病院	462,363	1.2%	462,363	462,363	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	3.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	-	-	-	-	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	4.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	4.5	
歳 出 合 計	36,287,991	100.0	19,616,339	19,616,339	54.1%	工業用水道	-	-	-	-	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	8.9	
						国民健康保険	746,560	2.1%	746,560	746,560	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	8.9	
						その他	1,148,268	3.2%	1,148,268	1,148,268	16,737,049	16,647,485	16,737,049	16,647,485	8.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	57,032人 56,514人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	9.90 km ² 5,761人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	56,604人 56,837人 -0.4%	55,429人 55,642人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	13	2276	東京都	羽村市	地方交付税種地	2 - 7
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地 方 税	11,063,158	50.5	10,244,310	85.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	21,928,274	21,473,078	歳 出 総 額	21,312,909	20,846,934
地 方 譲 与 税	98,408	0.4	98,408	0.8	普 通 税	10,244,310	92.6	184,452	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引	615,365	626,144	歳 入 歳 出 差 引	615,365	626,144
地 方 割 当 金	61,763	0.3	61,763	0.5	法 定 普 通 税	10,244,310	92.6	184,452	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	27,789	34,441	実 質 収 支	587,576	591,703
配 当 割 当 金	78,098	0.4	78,098	0.7	市 町 村 民 税	4,926,591	44.5	184,452	低 開 発	×	実 質 収 支	587,576	591,703	単 年 度 収 支	-4,127	61,875
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	65,782	0.3	65,782	0.5	内 訳	個人均等割	97,382	0.9	-	×	積 立 金	432,901	662,460	積 立 金	432,901	662,460
地 方 消 費 税 交 付 金	790,439	3.6	790,439	6.6	所得割	3,363,485	30.4	-	旧 山 振	×	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法人均等割	144,808	1.3	-	過 疎	×	積 立 金 取 崩 し 額	16,360	451,169	実 質 単 年 度 収 支	412,414	273,166
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割	1,320,916	11.9	184,452	首 都	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,898	0.2	32,898	0.3	固定資産税	4,751,226	42.9	-	近 畿	×		312	1,028,664	3,297		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,665,960	42.2	-	中 部	×		-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	43,241	0.2	43,241	0.4	軽自動車税	67,311	0.6	-	財 政 健 全 化 等	×		8	26,104	3,263		
地 方 交 付 税	337,909	1.5	240,094	2.0	市町村たばこ税	499,182	4.5	-	指 数 表 選 定	×		2	*	*		
内 訳	普通交付税	240,094	1.1	240,094	2.0	法定外普通税	-	-	財 源 超 過	×		-	-	-		
内 訳	特別交付税	97,813	0.4	-	-	目的税	818,848	7.4	-		×					
内 訳	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	818,848	7.4	-		×					
(一 般 財 源 計)	12,571,696	57.3	11,655,033	97.3	入湯税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,213	0.0	8,213	0.1	事業所税	-	-	-	特 別 職 等	×						
分 担 金 ・ 負 担 金	224,414	1.0	9,837	0.1	都市計画税	818,848	7.4	-	定 数							
使 用 料	225,949	1.0	32,434	0.3	水利地益税等	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日							
手 数 料	200,758	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)							
国 庫 支 出 金	2,995,415	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	247,899	1.1	247,899	2.1	合 計	11,063,158	100.0	184,452								
都 道 府 県 支 出 金	3,159,644	14.4	-	-												
財 産 附 収 入	24,825	0.1	14,128	0.1												
寄 附 金	1,269	0.0	-	-												
繰 上 金	599,814	2.7	-	-												
繰 越 金	626,144	2.9	-	-												
諸 収 入	387,234	1.8	5,385	0.0												
地 方 債	655,000	3.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	460,000	2.1	-	-												
歳 入 合 計	21,928,274	100.0	11,972,929	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,955,512	7,787,381	基 準 財 政 需 要 額	8,195,606	8,172,234
人 件 費	3,372,579	15.8	3,087,366	3,027,686	24.4	議 会 費	267,936	1.3	-	-	標 準 財 政 規 模	11,037,450	11,233,410	標 準 税 収 入 額 等	10,334,091	10,132,162
うち職員給 扶 助 費 債	2,107,540	9.9	1,918,755	-	-	議 務 費	3,185,796	14.9	545,721	2,550,383	財 政 力 指 数	0.95	0.94	公 債 費 負 担 比 率(%)	5.3	5.3
元 利 償 還 金	1,083,385	5.1	1,080,129	1,080,129	8.7	民 生 費	9,920,000	46.5	389,928	4,868,351	実 質 収 支 比 率(%)	5.3	5.3	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.4	8.2
一時借入金利息	151,324	0.7	150,526	150,526	1.2	衛 生 費	1,972,327	9.3	-	1,281,569	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.4	8.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.4	8.2
(義 務 的 経 費 計)	10,673,047	50.1	6,209,937	6,146,318	49.4	労 働 費	139,184	0.7	-	121,193	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物 件 費	3,097,011	14.5	2,284,911	1,955,367	15.7	農 林 水 産 業 費	46,794	0.2	19,577	31,880	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維 持 補 修 費	235,427	1.1	149,703	119,662	1.0	商 工 費	271,553	1.3	422	259,779	実 質 公 債 費 比 率(%)	1.4	2.7	実 質 公 債 費 比 率(%)	1.4	2.7
補 助 費 等	2,910,591	13.7	2,150,504	1,928,725	15.5	土 木 費	1,421,881	6.7	142,442	1,219,733	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	708,405	3.3	483,492	461,972	3.7	消 防 費	805,096	3.8	33,337	570,144						
繰 上 金	2,406,448	11.3	2,251,653	1,325,397	10.7	教 育 費	2,047,633	9.6	78,656	1,658,216						
積 立 金	780,302	3.7	773,563	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,234,709	5.8	-	1,230,655						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-						
投 資 的 経 費	1,210,083	5.7	239,568	239,568	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
うち人件費	46,574	0.2	46,554	46,554	0.4	歳 出 合 計	21,312,909	100.0	1,210,083	14,059,839						
内 訳	普通建設事業費	1,210,083	5.7	239,568	239,568	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,763,362	国会	実 質 収 支	277,896	積 立 金	2,911,507	2,494,966	財 調	2,155	2,152
内 訳	うち補助	709,557	3.3	71,086	71,086	11,475,469千円	396,391	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-628,525	現 在 高	2,598,314	2,527,336	特 定 目 的	2,598,314	2,527,336
内 訳	うち単独	500,526	2.3	168,482	168,482	経 常 収 支 比 率	349,048	保 険 の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,438	地 方 債 現 在 高	11,685,921	12,114,306	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,667,913	1,891,976
内 訳	災害復旧事業費	-	-	-	-	92.3% (95.8%)	7,866	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	15,839	(支 出 予 定 額)	2,667,913	1,891,976	収 益 事 業 収 入	-	-
内 訳	失業対策事業費	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	51	保 険 給 付 費	保 険 税 (料)収 入 額	79	徴 収 率 (%)	1,070,120	1,034,482	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 訳	歳入一般財源等	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,100,709	業 況	国 庫 支 出 金	84	合 計	99.1	97.3	計	99.0	96.7
内 訳	歳入合計	21,312,909	100.0	14,059,839	14,059,839	14,675,204千円	909,297		保 険 給 付 費	265	市 町 村 民 税	98.6	95.9	純 固 定 資 産 税	98.3	94.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	196,511人 189,735人 3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.75 km ² 12,477人	27. 1. 1	198,267人	195,028人	区 分	22年国調	17年国調	13	2292								
					26. 1. 1	197,546人	194,419人	第1次	558 0.7	718 0.8	東京都	西東京市	地方交付税種地	2-10						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.4%	0.3%	第2次	12,346 15.9	15,106 17.2	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	64,638 83.4	69,012 78.5	歳 入 総 額	68,528,907	66,776,016							
地 方 税	31,106,515	45.4	28,541,184	78.8	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	1,428,817	1,691,800	歳 入 歳 出 差 引	1,428,817	1,691,800						
地 方 譲 与 税	259,982	0.4	259,982	0.7	普 通 税	28,541,184	91.8	155,131	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	19,401	183,941	実 質 収 支	1,409,416	1,507,859					
地 方 割 当 金	254,314	0.4	254,314	0.7	法 定 普 通 税	28,541,184	91.8	155,131	旧 工 特 ×	実 質 収 支 単 年 度 収 支	-98,443	132,229	積 立 金	968,489	905,976					
配 当 割 当 金	320,878	0.5	320,878	0.9	市 町 村 民 税	16,122,616	51.8	155,131	低 開 発 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,100,000	900,000	繰 上 償 還 金	-	-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	269,868	0.4	269,868	0.7	内 訳	個人均等割	327,813	1.1	-	旧 産 炭 ×	実 質 単 年 度 収 支	-229,954	138,205	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,332,788	3.4	2,332,788	6.4	所 得 割	14,077,452	45.3	-	-	山 振 ×	一 般 職 員	916	2,961,428	3,233	一 般 職 員	916	2,961,428	3,233		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	398,326	1.3	-	-	過 疎 ×	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務員	90	306,450	3,405		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,319,025	4.2	155,131	-	首 都 ×	教育公務員	3	13,352	4,451	臨時職員	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,466	0.1	86,466	0.2	固 定 資 産 税	11,301,336	36.3	-	-	近 畿 ×	臨 時 職 員 等	-	-	-	合 計	919	2,974,780	3,237		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,894,039	35.0	-	-	中 部 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	98.5		
地 方 特 例 交 付 金	141,902	0.2	141,902	0.4	軽 自 動 車 税	82,954	0.3	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	4,204,497	6.1	3,832,318	10.6	市 町 村 た ば こ 税	1,034,278	3.3	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	10,130			
内 訳	3,832,318	5.6	3,832,318	10.6	鉦 産 税	-	-	-	-	退 職 手 当	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	22.04.01	8,980				
特 別 交 付 税	372,179	0.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	7,970			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	税 務 事 務	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	6,420			
(一 般 財 源 計)	38,977,210	56.9	36,039,700	99.5	目 的 税	2,565,331	8.2	-	-	老 人 福 祉	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	5,740			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,041	0.0	19,041	0.1	法 定 目 的 税	2,565,331	8.2	-	-	伝 染 病	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	22.04.01	5,400			
分 担 金 ・ 負 担 金	366,817	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
使 用 料	573,935	0.8	122,612	0.3	事 業 所 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	10,130				
手 数 料	406,368	0.6	-	-	都 市 計 画 税	2,565,331	8.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	22.04.01	8,980				
国 庫 支 出 金	10,472,424	15.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	7,970			
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	6,420			
都 道 府 県 支 出 金	8,108,392	11.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	5,740			
財 産 収 入	248,674	0.4	34,637	0.1	合 計	31,106,515	100.0	155,131	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	22.04.01	5,400			
寄 附 金	19,496	0.0	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他								
繰 上 金	2,628,899	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
繰 越 金	1,691,700	2.5	-	-	目 的 税	2,565,331	8.2	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	10,130				
諸 収 入	388,593	0.6	800	0.0	法 定 目 的 税	2,565,331	8.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	22.04.01	8,980				
地 方 債	4,627,358	6.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	7,970			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	31,106,515	100.0	155,131	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	6,420			
うち臨時財政対策債	3,070,558	4.5	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	5,740			
歳 入 合 計	68,528,907	100.0	36,216,790	100.0	合 計	2,565,331	8.2	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	22.04.01	5,400			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				区 分				区 分				区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	10,310,219	15.4	9,806,972	9,629,512	24.5	議 会 費	461,040	0.7	-	461,023	議 会 費	461,040	0.7	-	461,023	議 会 費	461,040	0.7	-	461,023
うち職員給 扶 助 費 債 費	6,336,287	9.4	5,961,691	-	-	総 務 費	6,876,048	10.2	223,083	6,134,078	総 務 費	6,876,048	10.2	223,083	6,134,078	総 務 費	6,876,048	10.2	223,083	6,134,078
元 利 償 還 金	6,233,546	9.3	6,233,546	6,233,546	15.9	民 生 費	33,153,269	49.4	566,007	17,005,588	民 生 費	33,153,269	49.4	566,007	17,005,588	民 生 費	33,153,269	49.4	566,007	17,005,588
元 子 利 子	632,223	0.9	632,223	632,223	1.6	衛 生 費	5,146,057	7.7	37,214	3,926,941	衛 生 費	5,146,057	7.7	37,214	3,926,941	衛 生 費	5,146,057	7.7	37,214	3,926,941
一時借入金 子	444	0.0	444	444	0.0	労 働 費	377,723	0.6	-	326,377	労 働 費	377,723	0.6	-	326,377	労 働 費	377,723	0.6	-	326,377
(義 務 的 経 費 計)	35,479,270	52.9	21,409,135	21,230,965	54.0	農 林 水 産 業 費	126,392	0.2	32,002	76,799	農 林 水 産 業 費	126,392	0.2	32,002	76,799	農 林 水 産 業 費	126,392	0.2	32,002	76,799
物 件 費	10,848,888	16.2	8,758,004	7,902,770	20.1	商 工 費	363,943	0.5	12,343	204,174	商 工 費	363,943	0.5	12,343	204,174	商 工 費	363,943	0.5	12,343	204,174
維 持 補 修 費	236,005	0.4	231,702	231,308	0.6	土 木 費	4,884,105	7.3	2,833,890	2,255,412	土 木 費	4,884,105	7.3	2,833,890	2,255,412	土 木 費	4,884,105	7.3	2,833,890	2,255,412
補 助 費 等	6,834,814	10.2	4,872,432	4,196,492	10.7	消 防 費	2,333,360	3.5	32,603	1,851,291	消 防 費	2,333,360	3.5	32,603	1,851,291	消 防 費	2,333,360	3.5	32,603	1,851,291
うち一部事務組合負担金	1,547,897	2.3	1,223,836	1,094,973	2.8	教 育 費	6,511,940	9.7	682,513	5,453,833	教 育 費	6,511,940	9.7	682,513	5,453,833	教 育 費	6,511,940	9.7	682,513	5,453,833
繰 上 金	7,665,664	11.4	7,054,656	4,203,744	10.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-
積 立 金	1,610,444	2.4	1,606,881	-	-	公 債 費	6,866,213	10.2	-	6,866,213	公 債 費	6,866,213	10.2	-	6,866,213	公 債 費	6,866,213	10.2	-	6,866,213
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,350	0.0	1,151	1,151	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
投 資 的 経 費	4,419,655	6.6	627,768	37,766,430千円	96.1%	歳 出 合 計	67,100,090	100.0	4,419,655	44,561,729	歳 出 合 計	67,100,090	100.0	4,419,655	44,561,729	歳 出 合 計	67,100,090	100.0	4,419,655	44,561,729
うち人件費	61,713																			

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,497人 33,691人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面積 人口密度	積 人口密度	16.85 km ² 1,988人	27. 1. 1	33,808人	33,254人	区分	22年国調	17年国調	13	3035	地方交付税種地	2-6					
		増減率		-0.3%	26. 1. 1	33,904人	33,377人	第1次	322 2.1	356 2.1	東京都		瑞穂町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,014 32.6	5,969 34.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	10,034 65.3	10,252 60.0	歳入総額		14,226,879	14,200,029					
地方譲与税	6,693,405	47.0	6,151,287	80.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		13,885,529	13,662,503					
地方交付金	75,829	0.5	75,829	1.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況					
配当交付金	31,617	0.2	31,617	0.4	普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧新産	×									
株式等譲渡所得割交付金	39,819	0.3	39,819	0.5	法定普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧工特	×									
地方消費税交付金	33,446	0.2	33,446	0.4	市町村民税	2,444,621	36.5	56,840	低開発	×									
地方消費税交付金	510,962	3.6	510,962	6.6	個人均等割	55,500	0.8	-	旧産炭	×									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	1,716,917	25.7	-	山振	×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	150,592	2.2	-	過疎	×									
自動車取得税交付金	25,308	0.2	25,308	0.3	法人税割	521,612	7.8	56,840	首都	×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,196,347	47.8	-	近畿	×									
地方特例交付金	25,795	0.2	25,795	0.3	うち純固定資産税	3,122,058	46.6	-	中部	×									
地方交付税	68,077	0.5	16,644	0.2	軽自動車税	66,857	1.0	-	財政健全化等	×									
内訳	16,644	0.1	16,644	0.2	市町村たばこ税	443,462	6.6	-	指数表選定	×									
特別交付税	51,431	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×									
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	542,118	8.1	-	一部事務組合加入の状況										
(一般財源計)	7,504,258	52.7	6,910,707	89.9	法定目的税	542,118	8.1	-	特別職等										
交通安全対策特別交付金	7,612	0.1	7,612	0.1	入湯税	-	-	-	定数										
分担金・負担金	81,740	0.6	7,074	0.1	事業所税	-	-	-	適用開始年月日										
使用料	81,182	0.6	4,589	0.1	都市計画税	542,118	8.1	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
手数料	143,877	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,630			
国庫支出金	1,349,024	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	6,660			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	751,076	5.3	751,076	9.8	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.01.01	6,370			
都道府県支出金	2,222,095	15.6	-	-	合 計	6,693,405	100.0	56,840	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.01.01	4,200			
財産収入	11,921	0.1	401	0.0					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.01.01	3,600			
寄附金	1,470	0.0	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	7.01.01	3,400			
繰入金	1,218,986	8.6	-	-					伝染病	×	その他								
繰越金	537,526	3.8	-	-															
諸収入	126,112	0.9	3,057	0.0															
地方債	190,000	1.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	14,226,879	100.0	7,684,516	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
人件費	2,006,945	14.5	1,874,124	1,862,765	24.2	議会費	172,169	1.2	-	172,169									
うち職員給料	1,207,338	8.7	1,126,413	-	-	総務費	1,881,285	13.5	188,490	1,622,317									
扶助費	2,553,806	18.4	917,980	917,006	11.9	民生費	4,760,742	34.3	22,800	2,736,554									
公債	486,456	3.5	486,456	486,456	6.3	衛生費	1,428,084	10.3	70,499	1,032,720									
内訳	430,182	3.1	430,182	430,182	5.6	労働費	132,341	1.0	-	117,092									
元利償還金	56,274	0.4	56,274	56,274	0.7	農林水産業費	79,860	0.6	21,041	49,436									
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	72,790	0.5	4,925	70,108									
(義務的経費計)	5,047,207	36.3	3,278,560	3,266,227	42.5	土木費	1,839,971	13.3	1,073,183	1,375,533									
物件費	2,429,226	17.5	1,956,419	1,552,462	20.2	消防費	579,237	4.2	5,451	501,217									
維持補修費	70,598	0.5	63,529	63,529	0.8	教育費	2,452,594	17.7	971,990	1,447,481									
補助費等	1,749,618	12.6	1,271,017	1,207,375	15.7	災害復旧費	-	-	-	-									
うち一部事務組合負担金	486,178	3.5	287,526	273,424	3.6	公債	486,456	3.5	-	486,456									
繰出金	1,622,657	11.7	1,522,217	846,214	11.0	諸支出費	-	-	-	-									
積立金	607,844	4.4	596,722	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,885,529	100.0	2,358,379	9,611,083									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-														
投資的経費	2,358,379	17.0	922,619	922,619	12.0	経常経費充当一般財源等計	1,870,494	13.8	71,098	1,801,496									
うち人件費	30,875	0.2	30,782	30,782	0.4	6,935,807千円	258,041	1.9	-561,398	6,374,409									
内訳	2,358,379	17.0	922,619	922,619	12.0	経常収支比率	90.3%	(90.3%)											
普通建設事業費	52,048	0.4	10,822	10,822	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
うち補助	2,306,331	16.6	911,797	911,797	12.0	歳入一般財源等	9,952,433千円	70.0	70	9,952,363									
うち単独	-	-	-	-	-														
災害復旧事業費	-	-	-	-	-														
失業対策事業費	-	-	-	-	-														
歳出合計	13,885,529	100.0	9,611,083	9,611,083	68.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,650人 15,941人 4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	28.07 km ² 593人	27. 1. 1	17,062人	16,981人	区 分	22年国調	17年国調	13	3051	地方交付税種地	2-6		
		増 減 率			26. 1. 1	16,932人	16,855人	第1次	150 2.1	197 2.6	東京都		日の出町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,913 26.7	2,304 30.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	5,096 71.2	5,018 65.9	歳入総額		9,096,201	9,041,668		
地方譲与税	2,852,542	31.4	2,657,048	67.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		8,832,895	8,805,956		
地方交付金	40,595	0.4	40,595	1.0	区 分			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		263,306	235,712		
配当交付金	15,245	0.2	15,245	0.4	普通税			旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源		33,960	11,429		
株式等譲渡所得割交付金	19,188	0.2	19,188	0.5	法定普通税			旧工特	×		実質収支		229,346	224,283		
地方消費税交付金	16,110	0.2	16,110	0.4	市町村民税			低開発	×		単年度収支		5,063	17,310		
地方消費税交付金	236,330	2.6	236,330	6.0	個人均等割			旧産炭	×		積立金		102,443	302,520		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			山振	×		繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	13,566	0.1	13,566	0.3	法人税割			首都	×		実質単年度収支		107,506	319,830		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	14,139	0.2	14,139	0.4	うち純固定資産税			中部	×		一般職員	136	458,864	3,374		
地方交付税	840,430	9.2	813,621	20.8	軽自動車税			財政健全化等	×		うち消防職員	-	-	-		
内 通 交 付 税	813,621	8.9	813,621	20.8	市町村たばこ税			指数表選定	×		うち技能労務員	3	8,787	2,929		
内 特 別 交 付 税	26,808	0.3	-	-	鉱産税			財源超過	×		教育公務員	-	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	特別土地保有税				×		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,048,145	44.5	3,825,842	97.8	法定外普通税				×		等 合 計	136	458,864	3,374		
交通安全対策特別交付金	2,941	0.0	2,941	0.1	目的税 <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>ラスパイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>96.5</td>				×		ラスパイレス指数			96.5		
分担金・負担金	105,827	1.2	-	-	法定目的税 <td></td> <td>×</td> <td></td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>				×		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	43,280	0.5	-	-	入湯税 <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td></td> <td>し尿処理</td> <td>1</td> <td>26.07.01</td> <td>7,110</td>			議員公務災害	×		し尿処理	1	26.07.01	7,110		
手数料	99,123	1.1	-	-	事業所税 <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td></td> <td>ごみ処理</td> <td>1</td> <td>24.02.01</td> <td>6,900</td>			非常勤公務災害	×		ごみ処理	1	24.02.01	6,900		
国庫支出金	612,750	6.7	-	-	都市計画税 <td>退職手当</td> <td>×</td> <td></td> <td>火葬場</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>6,600</td>			退職手当	×		火葬場	1	22.04.01	6,600		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等 <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td></td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>4,200</td>			事務機共同	×		常備消防	×	1	22.04.01	4,200	
都道府県支出金	2,034,480	22.4	-	-	法定外目的税 <td>税務事務</td> <td>×</td> <td></td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,600</td>			税務事務	×		小学校	×	1	22.04.01	3,600	
財産収入	153,826	1.7	81,302	2.1	旧法による税 <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td></td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>14</td> <td>22.04.01</td> <td>3,450</td>			老人福祉	×		中学校	×	14	22.04.01	3,450	
寄附金	4,241	0.0	-	-	合 計			伝染病	×		区 分 <td>平成26年度(千円)</td> <td>平成25年度(千円)</td>		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
繰入金	233,524	2.6	-	-	2,852,542	100.0	59,757				基準財政収入額	2,298,931	2,123,476			
繰越金	235,712	2.6	-	-							基準財政需要額	3,112,552	3,042,941			
諸収入	1,088,589	12.0	1,678	0.0							標準税収入額等	2,971,934	2,753,016			
地方債	433,763	4.8	-	-							標準財政規模	4,133,318	4,125,638			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.71	0.70			
うち臨時財政対策債	347,763	3.8	-	-							実質収支比率(%)	5.5	5.4			
歳入合計	9,096,201	100.0	3,911,763	100.0							公債費負担比率(%)	10.9	11.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,298,931	2,123,476			
人件費	1,415,950	16.0	1,352,124	1,326,167	31.1	議会費	144,211	1.6	-	144,211	基準財政需要額	3,112,552	3,042,941			
うち職員給料	884,650	10.0	830,617	-	-	総務費	1,093,738	12.4	31,770	982,952	標準税収入額等	2,971,934	2,753,016			
扶助費	1,622,680	18.4	263,517	263,517	6.2	民生費	3,552,562	40.2	47,381	1,849,563	標準財政規模	4,133,318	4,125,638			
公債	612,921	6.9	595,743	595,743	14.0	衛生費	676,156	7.7	4,583	366,676	財政力指数	0.71	0.70			
内 元利償還金	530,256	6.0	516,837	516,837	12.1	労働費	85,156	1.0	1,257	69,222	実質収支比率(%)	5.5	5.4			
内 元子	82,665	0.9	78,906	78,906	1.9	農林水産業費	239,686	2.7	123,083	80,280	公債費負担比率(%)	10.9	11.0			
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	106,651	1.2	8,475	78,465	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,651,551	41.3	2,211,384	2,185,427	51.3	土木費	705,549	8.0	131,028	295,181	実質公債費比率(%)	7.0	7.2			
物件費	1,288,450	14.6	852,625	697,584	16.4	消防費	415,955	4.7	107,896	171,226	将来負担比率(%)	24.6	25.5			
維持補修費	24,065	0.3	23,117	23,067	0.5	教育費	1,155,603	13.1	589,750	541,776	積立金	1,204,327	1,101,884			
補助費等	1,569,418	17.8	1,103,262	1,034,511	24.3	災害復旧費	44,707	0.5	-	3,116	財調	162,523	162,463			
うち一部事務組合負担金	174,445	2.0	94,445	72,213	1.7	公債費	612,921	6.9	-	595,743	現在高	273,470	489,739			
繰出金	1,097,752	12.4	796,077	540,845	12.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,066,980	6,163,473			
積立金	107,729	1.2	107,239	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	233,450	743,162			
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-	歳出合計	8,832,895	100.0	1,045,223	5,178,411	物件等購入保証・補償その他	599,185	756,362			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,286,209	国会	75,684	75,684	収益事業収入	-	-			
投資的経費	1,089,930	12.3	84,707	84,707	2.1	經常収支比率	4,481,434千円	国民健康保険	-186,857	-186,857	土地開発基金現在高	-	-			
うち人件費	20,408	0.2	20,408	20,408	0.5	105.2% (114.6%)	372,735	計	2,903	2,903	徴収率(%)	99.0	96.5			
内 普通建設事業費	1,045,223	11.8	81,591	81,591	2.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	188,457	健康保険	5,257	5,257	現・計	98.8	96.3			
うち補助	412,565	4.7	20,625	20,625	0.5	歳入一般財源等	-	状況	74	74	合計	98.9	96.5			
うち単独	632,658	7.2	60,966	60,966	0.7	5,441,717千円	310,391	被保険者数(人)	84	84	市町村民税	98.8	96.3			
災害復旧事業費	44,707	0.5	3,116	3,116	0.1	国民健康保険	310,391	被保険者1人当り	288	288	純固定資産税	99.0	96.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	414,626	業況	-	-	合計	99.0	96.7			
歳出合計	8,832,895	100.0	5,178,411	5,441,717千円	59.1	その他	414,626		-	-	合計	98.9	96.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,461人 8,702人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																											
		面積 人口密度	90.76km ² 93人	27.1.1 26.1.1 増減率		8,253人 8,305人 -0.6%	8,191人 8,256人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	13	3612	東京都 大島町	地方交付税種地 2-1																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支											
地方譲与税	940,144	6.8	940,144	33.1	普通税	936,774	99.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
地方割交付金	57,428	0.4	57,428	2.0	法定普通税	936,774	99.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
配当割交付金	6,783	0.0	6,783	0.2	市町村民税	425,600	45.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
株式等譲渡所得割交付金	8,502	0.1	8,502	0.3	個人均等割	13,847	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
地方消費税交付金	7,119	0.1	7,119	0.3	所得割	360,378	38.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
地方消費税交付金	116,416	0.8	116,416	4.1	法人均等割	19,732	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
ゴルフ場利用税交付金	919	0.0	919	0.0	法人税割	31,643	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	399,987	42.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
自動車取得税交付金	18,766	0.1	18,766	0.7	うち純固定資産税	332,151	35.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,403	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
地方特例交付金	1,539	0.0	1,539	0.1	市町村たばこ税	79,784	8.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
地方交付税	3,421,929	24.8	1,676,863	59.0	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
内訳	1,676,863	12.2	1,676,863	59.0	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
特別交付税	1,745,065	12.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,370	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
(一般財源計)	4,579,545	33.2	2,834,479	99.7	法定目的税	3,370	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
交通安全対策特別交付金	2,894	0.0	2,894	0.1	入湯税	3,370	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
分担金・負担金	30,317	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
使用料	148,424	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
手数料	261,571	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
国庫支出金	2,538,730	18.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
都道府県支出金	4,003,468	29.1	-	-	合計	940,144	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
財産収入	6,459	0.0	4,680	0.2	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
寄附金	41,020	0.3	-	-	入湯税	3,370	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
繰入金	878,636	6.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
繰越金	238,331	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797	143	254	-	-	-	90,000	-98,880	37,051
諸収入	233,661	1.7	475	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	13,776,388	12,956,881	13,619,786	12,718,550	156,602	238,331	25,088	7,794	131,514	230,537	-99,023	126,797								

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34人 308人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	4.12 km ² 83人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	307人 306人 0.3%	307人 306人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	13	3621	東京都 利島村	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)			
地方税	43,867	3.9	43,867	13.9	普通税	43,867	100.0	-	旧新産	×	歳入総額		1,115,087	983,089			
地方譲与税	2,118	0.2	2,118	0.7	法定普通税	43,867	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		1,070,295	962,254			
配当交付金	380	0.0	380	0.1	市町村民税	21,554	49.1	-	低開発	×	歳入歳出差引		44,792	20,835			
配当交付金	477	0.0	477	0.2	個人均等割	623	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		-	138			
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.1	所得割	18,918	43.1	-	山振	×	実質収支		44,792	20,697			
地方消費税交付金	5,301	0.5	5,301	1.7	法人均等割	1,980	4.5	-	過疎	×	単年度収支		24,095	3,610			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33	0.1	-	首都	×	積立金		35	35			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,863	40.7	-	近畿	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	698	0.1	698	0.2	うち純固定資産税	15,771	36.0	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,164	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		24,130	3,645			
地方特例交付金	31	0.0	31	0.0	市町村たばこ税	3,286	7.5	-	指数表選定	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	345,056	30.9	259,706	82.2	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一 般 職 員 等		20	53,940	2,697		
内訳	259,706	23.3	259,706	82.2	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
特別交付税	85,350	7.7	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,200		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,350		
(一般財源計)	398,328	35.7	312,978	99.0	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,150		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	1,800		
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	1,300		
使用料	17,700	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	4	27.04.01	1,150		
手数料	161	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×						
国庫支出金	23,114	2.1	-	-	合 計	43,867	100.0	-									
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	456,941	41.0	-	-													
財産収入	3,919	0.4	2,297	0.7													
寄附金	250	0.0	-	-													
繰入金	127,980	11.5	-	-													
繰越金	20,835	1.9	-	-													
諸収入	49,463	4.4	769	0.2													
地方債	16,396	1.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	16,396	1.5	-	-													
歳入合計	1,115,087	100.0	316,044	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額等							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	185,090	17.3	140,904	140,403	42.2	議会費	19,557	1.8	-	19,557	42,582	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
うち職員給	93,333	8.7	58,015	-	-	総務費	306,597	28.6	137,318	107,374	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
扶助費	14,493	1.4	2,809	2,809	0.8	民生費	162,146	15.1	-	85,570	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
公債	40,521	3.8	30,514	30,514	9.2	衛生費	150,070	14.0	4,995	53,032	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
内訳	36,450	3.4	26,443	26,443	8.0	労働費	30,095	2.8	-	1,072	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
元利償還金	4,071	0.4	4,071	4,071	1.2	農林水産業費	145,114	13.6	44,043	36,652	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	101,281	9.5	6,645	10,789	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
(義務的経費計)	240,104	22.4	174,227	173,726	52.3	土木費	30,906	2.9	-	12,410	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
物件費	316,223	29.5	69,528	34,793	10.5	消防費	19,823	1.9	-	7,355	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
維持補修費	75,015	7.0	3,687	3,687	1.1	教育費	56,139	5.2	2,916	35,164	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
補助費等	84,695	7.9	32,291	22,201	6.7	災害復旧費	8,046	0.8	-	8,046	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
うち一部事務組合負担金	7,431	0.7	7,431	7,137	2.1	公債費	40,521	3.8	-	30,514	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
繰出金	149,199	13.9	86,404	15,652	4.7	諸支出費	-	-	-	-	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
積立金	1,096	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,070,295	100.0	195,917	407,535	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
投資的経費	203,963	19.1	41,398	250,059千円	75.2% (79.1%)	經常経費充当一般財源等計	149,199	13.9	149,199	149,199	54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	75.2% (79.1%)				54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
内訳	195,917	18.3	33,352	33,352		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
普通建設事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	452,327千円				54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
うち補助	195,917	18.3	33,352	33,352							54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
うち単独	8,046	0.8	8,046	8,046							54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-						54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
歳出合計	1,070,295	100.0	407,535	452,327千円							54,989	300,198	54,989	331,091	0.14	13.5	6.7
歳入合計	1,115,087	100.0	316,044	100.0							42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
人件費	185,090	17.3	140,904	140,403	42.2	議会費	19,557	1.8	-	19,557	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
うち職員給	93,333	8.7	58,015	-	-	総務費	306,597	28.6	137,318	107,374	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
扶助費	14,493	1.4	2,809	2,809	0.8	民生費	162,146	15.1	-	85,570	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
公債	40,521	3.8	30,514	30,514	9.2	衛生費	150,070	14.0	4,995	53,032	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
内訳	36,450	3.4	26,443	26,443	8.0	労働費	30,095	2.8	-	1,072	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
元利償還金	4,071	0.4	4,071	4,071	1.2	農林水産業費	145,114	13.6	44,043	36,652	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	101,281	9.5	6,645	10,789	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
(義務的経費計)	240,104	22.4	174,227	173,726	52.3	土木費	30,906	2.9	-	12,410	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
物件費	316,223	29.5	69,528	34,793	10.5	消防費	19,823	1.9	-	7,355	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
維持補修費	75,015	7.0	3,687	3,687	1.1	教育費	56,139	5.2	2,916	35,164	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
補助費等	84,695	7.9	32,291	22,201	6.7	災害復旧費	8,046	0.8	-	8,046	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14	13.5	6.7
うち一部事務組合負担金	7,431	0.7	7,431	7,137	2.1	公債費	40,521	3.8	-	30,514	42,582	42,582	300,198	312,450	0.14		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,883人 3,161人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面積 人口密度	積 密度	27.52km ² 105人	27.1.1	2,888人	2,881人	区分	22年国調	17年国調	13	3639	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.5%	26.1.1	2,933人	2,928人	第1次	100 6.9	113 7.0	東京都	新島村				
				-1.6%	第2次				282 19.6	378 23.3						
					第3次				1,060 73.5	1,109 68.2						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			旧新産			歳入総額		3,781,718		4,088,508		
地方譲与税	325,312	8.6	325,312	21.1	法定普通税	324,853	99.9	旧工特	100	113	歳出総額	3,606,993		3,991,108		
地方交付金	17,190	0.5	17,190	1.1	市町村民税	324,853	99.9	旧工特	6.9	7.0	歳入歳出差引	174,725		97,400		
配当交付金	2,355	0.1	2,355	0.2	個人均等割	131,625	40.5	低開発			翌年度に繰越すべき財源	30,182		-		
株式等譲渡所得割交付金	2,957	0.1	2,957	0.2	所得割	4,504	1.4	旧産炭			実質収支	144,543		97,400		
地方消費税交付金	2,478	0.1	2,478	0.2	法人均等割	119,412	36.7	山振			単年度収支	47,143		-45,915		
地方消費税交付金	42,493	1.1	42,493	2.8	法人税割	5,736	1.8	過疎			積立金	50,176		80,179		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,973	0.6	首都			繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	154,888	47.6	近畿			積立金取崩し額	86,000		93,000		
自動車取得税交付金	5,699	0.2	5,699	0.4	軽自動車税	141,778	43.6	中部			実質単年度収支	11,319		-58,736		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,714	3.3	財政健全化等			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	424	0.0	424	0.0	鉦産税	27,626	8.5	指数表選定			一般職員	91	245,427	2,697		
地方交付税	1,277,274	33.8	1,084,907	70.3	特別土地保有税	-	-	財務健全化等			うち消防職員	-	-	-		
内訳	1,084,907	28.7	1,084,907	70.3	法定外普通税	-	-	指数表選定			うち技能労務員	5	11,050	2,210		
特別交付税	192,367	5.1	-	-	目的税	459	0.1	指数表選定			教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	459	0.1	指数表選定			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,676,182	44.3	1,483,815	96.1	入湯税	459	0.1	指数表選定			等合計	91	245,427	2,697		
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.1	事業所税	-	-	指数表選定			ラスパイレス指数	90.0				
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	指数表選定			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	102,447	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	6,500
手数料	14,452	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	5,800	
国庫支出金	186,980	4.9	-	-	旧法による税	-	-	退職手当			火葬場	教育長	1	16.10.01	5,600	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,726	0.4	13,726	0.9	合	325,312	100.0	事務機共同			常備消防	議会議長	1	7.04.01	2,500	
都道府県支出金	1,285,534	34.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			事務機共同			小学校	議会副議長	1	7.04.01	1,900	
財産収入	44,773	1.2	32,894	2.1	区分	決算額(A)	構成比	税務事務			中学校	議会議員	8	7.04.01	1,700	
寄附金	250	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉			その他					
繰入金	86,774	2.3	-	-	区	決算額	構成比	伝染病			基準財政収入額	307,824		313,070		
繰越金	97,400	2.6	-	-	区	決算額	構成比				基準財政需要額	1,392,748		1,412,940		
諸収入	78,120	2.1	11,887	0.8	区	決算額	構成比				標準税収入額等	391,522		401,719		
地方債	193,860	5.1	-	-	区	決算額	構成比				標準財政規模	1,564,189		1,596,930		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額	構成比				財政力指数	0.22		0.23		
うち臨時財政対策債	87,760	2.3	-	-	区	決算額	構成比				実質収支比率(%)	9.2		6.1		
歳入合計	3,781,718	100.0	1,543,542	100.0	区	決算額	構成比				公債費負担比率(%)	12.5		11.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	決算額	構成比				健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	
人件費	683,427	18.9	567,020	533,980	32.7	議会費	56,260	1.6	-	56,260	実質公債費比率(%)	7.2	7.3	-	-	
うち職員給料	424,973	11.8	318,086	-	-	総務費	645,399	17.9	17,294	508,640	将来負担比率(%)	-	-	-	-	
扶助費	88,475	2.5	21,348	21,348	1.3	民生費	549,684	15.2	43,714	365,599	積立金	550,309	586,133	-	-	
債費	280,058	7.8	258,079	258,079	15.8	衛生費	286,856	8.0	55,481	104,940	現在高	191,181	191,123	1,632,287	1,632,792	
内訳	元利償還金	253,390	7.0	233,045	233,045	14.3	労働費	63,160	1.8	-	5,888	地方債現在高	2,567,013	2,626,543	-	-
	一時借入金	26,668	0.7	25,034	25,034	1.5	農林水産業費	280,375	7.8	96,848	78,328	(債務負担行為額)	951,120	-	-	-
	(義務的経費計)	1,051,960	29.2	846,447	813,407	49.9	商工費	205,284	5.7	9,329	69,193	物件等購入	-	-	-	-
	物件費	847,703	23.5	274,744	243,078	14.9	土木費	478,178	13.3	268,413	239,595	保証・補償	-	-	-	-
	維持補修費	80,527	2.2	38,067	38,067	2.3	消防費	63,023	1.7	1,706	19,737	その他	4	18	-	-
	補助費等	215,897	6.0	87,713	70,301	4.3	教育費	698,716	19.4	438,894	187,065	収益事業収入	-	-	-	-
	うち一部事務組合負担金	34,294	1.0	34,294	32,487	2.0	災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-
	繰出金	399,998	11.1	367,374	174,815	10.7	公債費	280,058	7.8	-	258,079	徴収率(%)	97.4	85.9	97.6	85.2
	積立金	50,729	1.4	50,275	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現・計	98.6	93.9	98.1	92.9
	投資・出資金・貸付金	28,500	0.8	28,500	28,500	1.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	95.6	76.9	96.6	76.1
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,606,993	100.0	931,679	1,893,324	純固定資産税	-	-	-	-
	投資的経費	931,679	25.8	200,204	1,368,168	千円	経常経費充当一般財源等計	399,998	国会	実質収支	-	-	-	-	-	
	うち人件費	24,092	0.7	22,540	83.9%	(88.6%)	経常収支比率	147,186	国民健康	再差引収支	-78,519	-	-	-	-	
	普通建設事業費	931,679	25.8	200,204	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	19,644	国民健康	簡易水道	加入世帯数(世帯)	649	-	-	-	-	
	うち補助	234,148	6.5	32,476	国民健康保険	100,222	136	国民健康	と畜場	被保険者数(人)	1,157	-	-	-	-	
	うち単独	697,420	19.3	167,617	国民健康保険	100,222	-	国民健康	上水道	被保険者1人当り	63	-	-	-	-	
	災害復旧事業費	-	-	-	国民健康保険	100,222	-	国民健康	その他	132,810	281	-	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	100,222	-	国民健康	その他	132,810	281	-	-	-	-	
	歳出合計	3,606,993	100.0	1,893,324	国民健康保険	100,222	-	国民健康	その他	132,810	281	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,889人 2,068人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																							
		面積 人口密度	積 人口密度	18.58km ² 102人	27.1.1 26.1.1 増減率	1,938人 1,968人 -1.5%	1,935人 1,964人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	13	3647	東京都 神津島村	地方交付税種地 2-1																							
歳入の状況 (単位千円・%)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支							
地方譲与税	229,394	8.7	229,394	24.4	普通税	229,394	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381
地方交付金	8,177	0.3	8,177	0.9	法定普通税	229,394	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381
配当交付金	1,531	0.1	1,531	0.2	市町村民税	105,038	45.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381
株式等譲渡所得割交付金	1,928	0.1	1,928	0.2	個人均等割	3,210	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381
地方消費税交付金	27,555	1.0	27,555	2.9	所得割	91,039	39.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,386	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,403	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381	
自動車取得税交付金	2,700	0.1	2,700	0.3	固定資産税	99,039	43.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,340	32.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381	
地方特例交付金	252	0.0	252	0.0	軽自動車税	6,676	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
地方交付税	813,593	31.0	666,988	70.9	市町村たばこ税	18,641	8.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
内訳	666,988	25.4	666,988	70.9	釧産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
特別交付税	146,605	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
(一般財源計)	1,086,751	41.4	940,146	99.9	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
交通安全対策特別交付金	582	0.0	582	0.1	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
分担金・負担金	720	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
使用料	40,417	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
手数料	49,040	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
国庫支出金	94,653	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
都道府県支出金	1,088,082	41.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
財産収入	2,668	0.1	-	-	合計	229,394	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
寄入金	511	0.0	-	-	内訳	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
繰入金	61,376	2.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
繰越金	59,063	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
諸収入	76,101	2.9	45	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
地方債	68,162	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
うち臨時財政対策債	50,362	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,581,566	2,646,571	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
歳入合計	2,628,126	100.0	940,773	100.0	合計	229,394	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,628,126	2,705,634	46,560	-	46,560	59,063	-12,503	-6,869	60,250	23,250	-	-	36,500	-	11,247	16,381		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																								
人件費	574,479	22.3	421,002	421,002	42.5	議会費	44,401	1.7	-	44,401	基準財政収入額	203,358	195,952																								
うち職員給	275,510	10.7	122,033	-	-	総務費	539,055	20.9	87,933	411,646	基準財政需要額	867,488	867,181																								
扶助費	88,850	3.4	15,503	15,503	1.6	民生費	474,053	18.4	1,841	229,778	標準税収入額等	263,660	251,787																								
債費	90,123	3.5	90,123	90,123	9.1	衛生費	328,114	12.7	77,968	119,366	標準財政規模	981,010	975,970																								
内訳						労働費	70,236	2.7	-	50,771	財政力指数	0.23	0.22																								
元利償還金	81,025	3.1	81,025	81,025	8.2	農林水産業費	320,321	12.4	152,554	75,671	実質収支比率(%)	4																									

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,676人 2,439人 9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	55.27 km ² 48人	27. 1. 1	2,714人	2,664人	区 分	22年国調	17年国調	13	3817	地方交付税種地	2-1		
					26. 1. 1	2,738人	2,696人	第1次	105 7.2	80 6.2	東京都	三宅村				
								第2次	317 21.7	320 24.8						
								第3次	1,037 71.1	886 68.7						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	333,135	7.9	333,135	23.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	4,225,167	3,964,081			
地方譲与税	17,928	0.4	17,928	1.3	普 通 税	329,799	99.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,899,464	3,821,261			
配当交付金	2,709	0.1	2,709	0.2	法 定 普 通 税	329,799	99.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	325,703	142,820			
配当交付金	3,417	0.1	3,417	0.2	市 町 村 民 税	155,976	46.8	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	158,309	-			
株式等譲渡所得割交付金	2,874	0.1	2,874	0.2	内 訳	個人均等割	4,494	1.3	山 振 ×	×	実 質 収 支	167,394	142,820			
地方消費税交付金	37,954	0.9	37,954	2.7	所得割	140,484	42.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	24,574	-6,819			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,553	2.3	-	首 都 ×	×	積 立 金	72,120	103			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,445	1.0	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	5,928	0.1	5,928	0.4	固定資産税	129,831	39.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	213,851	197,317			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	108,502	32.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-117,157	-204,033			
地方特例交付金	67	0.0	67	0.0	軽自動車税	8,645	2.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	1,355,653	32.1	1,019,021	71.5	市町村たばこ税	35,347	10.6	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	90	233,730	2,597		
内訳	1,019,021	24.1	1,019,021	71.5	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	15	33,510	2,234		
特別交付税	336,632	8.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	2	*	*		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一般財源計)	1,759,665	41.6	1,423,033	99.9	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.1	目的税	3,336	1.0	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	90	233,730	2,597		
分担金・負担金	340	0.0	-	-	法定目的税	3,336	1.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	66,031	1.6	-	-	入湯税	3,336	1.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	8.04.01	7,100	
手数料	136,342	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	8.04.01	6,300
国庫支出金	77,869	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	8.04.01	5,900
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	8.04.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,000
都道府県支出金	1,308,710	31.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	8.04.01	1,800
財産収入	14,166	0.3	-	-	合 計	333,135	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他					
寄附金	650	0.0	-	-												
繰入金	458,064	10.8	-	-												
繰越金	142,820	3.4	-	-												
諸収入	46,880	1.1	209	0.0												
地方債	212,426	5.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	85,026	2.0	-	-												
歳入合計	4,225,167	100.0	1,424,446	100.0												
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)			
人件費	564,779	14.5	473,280	471,061	31.2	議 会 費	48,456	1.2	-	48,456	基 準 財 政 収 入 額	311,748	333,898			
うち職員給	358,321	9.2	358,321	-	-	議 員 給 料	1,113,807	28.6	408,001	626,994	基 準 財 政 需 要 額	1,330,769	1,335,915			
扶助費	63,945	1.6	16,892	16,892	1.1	民 生 費	434,758	11.1	2,550	236,976	標 準 税 収 入 額 等	396,863	426,945			
借入金	287,712	7.4	249,350	249,350	16.5	衛 生 費	539,111	13.8	63,680	350,722	標 準 財 政 規 模	1,500,910	1,514,787			
内訳	元利償還金	264,494	6.8	233,514	233,514	15.5	労 働 費	47,277	1.2	27,860	財 政 力 指 数	0.24	0.25			
	元金	22,714	0.6	15,332	15,332	1.0	農 林 水 産 業 費	218,240	5.6	166,703	実 質 収 支 比 率(%)	11.2	9.4			
	利息	22,714	0.6	15,332	15,332	1.0	農 林 水 産 業 費	218,240	5.6	166,703	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.5	13.7			
	一時借入金	504	0.0	504	504	0.0	農 林 水 産 業 費	218,240	5.6	166,703	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	916,436	23.5	739,522	737,303	48.8	商 工 費	274,755	7.0	86,633	73,712	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.7	12.3			
物件費	1,066,899	27.4	504,362	365,819	24.2	土 木 費	337,281	8.6	203,586	63,726	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
維持補修費	49,960	1.3	8,056	8,056	0.5	消 防 費	258,476	6.6	21,783	117,663	積 立 金	274,001	415,732			
補助費等	324,990	8.3	148,331	85,730	5.7	教 育 費	292,518	7.5	79,546	170,270	財 調 減 債	137,298	167,228			
うち一部事務組合負担金	35,455	0.9	30,455	27,893	1.8	災 害 復 旧 費	15,573	0.4	-	9,181	特 定 目 的	1,370,184	1,483,784			
繰出金	311,208	8.0	295,704	146,130	9.7	公 債 費	287,712	7.4	-	249,350	地 方 債 現 在 高	1,821,141	1,873,209			
積立金	172,776	4.4	170,056	-	-	諸 支 出 費	31,500	0.8	-	31,500	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
投資・出資金・貸付金	9,140	0.2	9,140	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,899,464	100.0	1,032,482	2,057,484	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
投資的経費	1,048,055	26.9	182,313	182,313	4.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	342,708	8.8	2,407	2,407	徴 収 率 (%)	97.3	84.2			
うち人件費	42,618	1.1	42,618	1,343,038	94.3	経 常 収 支 比 率	1,343,038	94.3	-10,067	-10,067	現 年 計	97.5	88.4			
内訳	普通建設事業費	1,032,482	26.5	173,132	89.0%	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	89.0%	31,500	629	629	合 計	96.2	79.8			
	うち補助	94,014	2.4	14,150		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	120,762	3.2	-	-	市 町 村 民 税	97.5	88.4			
	うち単独	938,468	24.1	158,982		合 計	119,175	3.0	-	-	純 固 定 資 産 税	95.8	75.5			
	災害復旧事業費	15,573	0.4	9,181		経 常 収 支 比 率	2,383,187	94.3	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	95.9	75.0			
	失業対策事業費	-	-	-		経 常 収 支 比 率	2,383,187	94.3	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	95.9	75.0			
歳出合計	3,899,464	100.0	2,057,484	2,383,187	94.3	経 常 収 支 比 率	2,383,187	94.3	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	95.9	75.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	348人 292人 19.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					27. 1. 1	298人	297人	区 分	22年国調	17年国調	13	3825						
					26. 1. 1	315人	314人	第1次	6	3	東京都	御蔵島村	地方交付税種地	2-1				
					増減率	-5.4%	-5.4%	第2次	2.7	1.6								
					面積 人口密度	20.54 km ² 17人		第3次	69	46								
歳入の状況 (単位千円・%)										平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引				
地方譲与税	46,573	3.8	46,573	12.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		1,234,973		1,234,322		67,492				
地方交付金	1,423	0.1	1,423	0.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×					28,807			
配当交付金	356	0.0	356	0.1	普通税	46,573	100.0	-	旧工特	×					-			
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.1	法定普通税	46,573	100.0	-	旧産炭	×					28,807			
地方消費税交付金	5,458	0.4	5,458	1.4	市町村民税	20,721	44.5	-	山振	×					28,807			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 訳	個人均等割	672	1.4	過疎	×					5,802			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	18,456	39.6	-	首都	×					193,495			
自動車取得税交付金	468	0.0	468	0.1	法人均等割	1,487	3.2	-	近畿	×					-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	106	0.2	-	中部	×					-			
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,172	47.6	-	財政健全化等	×					-			
地方交付税	435,712	35.3	333,101	85.7	うち純固定資産税	21,675	46.5	-	指数表選定	×					-			
内 訳	333,101	27.0	333,101	85.7	軽自動車税	794	1.7	-	財源超過	×					110,000			
特別交付税	102,611	8.3	-	-	市町村たばこ税	2,886	6.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	113,000				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	5.07.01	6,000			
(一般財源計)	490,824	39.7	388,213	99.9	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	5,000			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	7.04.01	5,000			
分担金・負担金	1,159	0.1	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	1,400			
使用料	17,527	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	1,150			
手数料	197	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	4	8.04.01	1,000			
国庫支出金	28,626	2.3	-	-	合 計	46,573	100.0	-	伝染病	×	その他							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	368,929	29.9	-	-	内 訳	入湯税	-	-										
財産収入	693	0.1	258	0.1	事業所税	-	-	-										
寄附金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-										
繰入金	160,000	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-										
繰越金	28,807	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-										
諸収入	117,211	9.5	31	0.0	旧法による税	-	-	-										
地方債	21,000	1.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	21,000	1.7	-	-														
歳入合計	1,234,973	100.0	388,502	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					43,228		50,111	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
人件費	185,276	15.9	129,258	128,847	31.5	議会費	14,874	1.3	-	14,874	376,329	43,228		50,111				
うち職員給料	113,059	9.7	57,681	-	-	総務費	524,423	44.9	25,218	348,149	76,635	43,228		50,111				
扶助費	16,236	1.4	6,629	6,629	1.6	民生費	106,654	9.1	3,420	56,694	54,976	43,228		50,111				
公債費	46,065	3.9	39,444	39,444	9.6	衛生費	90,327	7.7	8,554	40,340	54,976	43,228		50,111				
内 訳	元利償還金	38,824	3.3	32,787	32,787	8.0	労働費	-	-	-	54,976	43,228		50,111				
	元金	7,241	0.6	6,657	6,657	1.6	農林水産業費	67,655	5.8	13,284	31,517	43,228		50,111				
	利息	-	-	-	-	-	商工費	43,616	3.7	10,864	12,704	43,228		50,111				
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	180,906	15.5	123,887	55,038	43,228		50,111				
(義務的経費計)	247,577	21.2	175,331	174,920	42.7	消防費	9,718	0.8	2,352	7,455	409,848	43,228		50,111				
物件費	314,362	26.9	131,467	115,570	28.2	教育費	83,243	7.1	9,524	43,793	409,848	43,228		50,111				
維持補修費	112,608	9.6	43,132	30,791	7.5	災害復旧費	-	-	-	-	409,848	43,228		50,111				
補助費等	72,213	6.2	35,741	32,664	8.0	公債費	46,065	3.9	-	39,444	409,848	43,228		50,111				
うち一部事務組合負担金	8,420	0.7	3,240	3,234	0.8	諸支出費	-	-	-	-	409,848	43,228		50,111				
繰出金	38,860	3.3	36,564	26,019	6.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	409,848	43,228		50,111				
積立金	184,518	15.8	183,784	-	-	歳出合計	1,167,481	100.0	197,103	650,008	409,848	43,228		50,111				
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-						409,848	43,228		50,111				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	379,964千円				409,848	43,228		50,111				
投資的経費	197,103	16.9	43,989	43,989	92.8%	經常収支比率	92.8% (97.8%)				409,848	43,228		50,111				
うち人件費	8,266	0.7	1,852	1,852	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						409,848	43,228		50,111				
内 訳	普通建設事業費	197,103	16.9	43,989	43,989	歳入一般財源等	717,500千円				409,848	43,228		50,111				
	うち補助	20,412	1.7	3,206	3,206						409,848	43,228		50,111				
	うち単独	176,691	15.1	40,783	40,783						409,848	43,228		50,111				
	災害復旧事業費	-	-	-	-						409,848	43,228		50,111				
	失業対策事業費	-	-	-	-						409,848	43,228		50,111				
歳 出 合 計	1,167,481	100.0	650,008	717,500							409,848	43,228		50,111				
											積立金	931,292	917,724					
											現在高	20,319	20,219					
											地方債現在高	1,145,850	1,135,000					
											(債務負担行為額)	-	-					
											物件等購入	-	-					
											保証・補償	-	-					
											その他	-	-					
											実質的なもの	-	-					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	-	-					
											徴収率(%)	100.0	98.1	99.4	98.0			
											現・計	100.0	95.9	98.7	95.6			
											合計	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,231人 8,837人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	72.21 km ² 114人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	7,921人 8,016人 -1.2%	7,820人 7,913人 -1.2%	区 分 22年国調 17年国調	13	4015	東京都 八丈町	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)					
地 方 税	954,217	12.9	954,217	29.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		7,400,779	7,402,577			
地方譲与税	66,817	0.9	66,817	2.1	普 通 税	954,217	100.0	-	旧 新 産 ×	歳 出 総 額		7,327,683	7,170,889		
地子割交付金	6,490	0.1	6,490	0.2	法 定 普 通 税	954,217	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		73,096	231,688		
配当割交付金	8,221	0.1	8,221	0.3	市 町 村 民 税	404,577	42.4	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		10,538	109,103		
株式等譲渡所得割交付金	6,933	0.1	6,933	0.2	内 訳	個人均等割	10,762	1.1	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支		62,558	122,585	
地方消費税交付金	113,068	1.5	113,068	3.5	所 得 割	347,982	36.5	-	山 振 ×	単 年 度 収 支		-60,027	-7,948		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	18,792	2.0	-	過 疎 ×	積 立 金		14,000	86,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	27,041	2.8	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金		-	-		
自動車取得税交付金	19,348	0.3	19,348	0.6	固 定 資 産 税	436,053	45.7	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	373,384	39.1	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		-46,027	78,052		
地方特例交付金	954	0.0	954	0.0	軽自動車税	25,932	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分 職 員 数 (人)		170	170		
地方交付税	2,343,755	31.7	2,044,067	63.4	市町村たばこ税	87,655	9.2	-	指 数 表 選 定 ×	給 料 月 額 (百 円)		448,460	448,460		
内訳	2,044,067	27.6	2,044,067	63.4	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		2,638	2,638		
特別交付税	299,668	4.0	-	-	目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		170	170		
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	定 数		170	170		
(一般財源計)	3,519,803	47.6	3,220,115	99.8	入湯税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	適 用 開 始 年 月 日		24.04.01	24.04.01		
交通安全対策特別交付金	3,521	0.0	3,521	0.1	事業所税	-	-	-	退 職 手 当	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		7,760	7,760		
分担金・負担金	15,698	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事 務 機 共 同	副 市 区 町 村 長		1	1		
使用料	214,832	2.9	1,350	0.0	水利地益税等	-	-	-	税 務 事 務	教 育 長		1	1		
手数料	16,371	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 長		1	1		
国庫支出金	472,370	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	保 険 給 付 費	議 会 副 議 長		1	1		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	954,217	100.0	-	伝 染 病	議 会 議 員		12	12		
都道府県支出金	2,415,742	32.6	-	-	区 分		平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)		一 般 職 員		170	170			
財産収入	3,586	0.0	-	-	基準財政収入額	913,268	923,311	一 般 職 員		170	170	2,638	2,638		
附入金	1,101	0.0	-	-	基準財政需要額	2,957,335	3,042,819	一 般 職 員		170	170	2,663	2,663		
繰入金	25,765	0.3	-	-	標準税収入額等	1,157,991	1,186,358	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
繰越入金	231,688	3.1	-	-	標準財政規模	3,404,380	3,523,550	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
諸収入	69,880	0.9	3	0.0	財政力指数	0.31	0.30	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
地方債	410,422	5.5	-	-	実質収支比率(%)	1.8	3.5	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.8	14.9	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
うち臨時財政対策債	202,322	2.7	-	-	健全化判断比率	-	-	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
歳入合計	7,400,779	100.0	3,224,989	100.0	連結実質赤字比率(%)	-	-	一 般 職 員		170	170	2,445	2,445		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平 成 26年 度 (千 円) 平 成 25年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
人 件 費	1,159,622	15.8	924,772	920,076	26.8	議 会 費	93,821	1.3	-	93,821	800,000	調	800,000	786,000	
うち職員給	768,184	10.5	535,796	-	-	議 務 費	762,729	10.4	3,992	676,479	財 減 債	債	211,500	211,500	
扶助費	565,840	7.7	202,927	202,923	5.9	民 生 費	1,448,395	19.8	49,580	823,451	特 定 目 的	債	1,145,550	1,135,550	
借入金	731,746	10.0	629,154	629,154	18.4	衛 生 費	1,395,562	19.0	141,463	877,827	地 方 債 現 在 高	債	7,278,154	7,517,598	
内訳	元利償還金	649,866	8.9	559,656	559,656	16.3	労 働 費	127,653	1.7	8,535	16,798	物 件 等 購 入	-	-	
元金	81,538	1.1	69,156	69,156	2.0	農 林 水 産 業 費	566,237	7.7	354,760	168,702	保 証 ・ 補 償	-	-		
利息	342	0.0	342	342	0.0	農 工 費	205,171	2.8	26,896	82,593	そ の 他	-	-		
一時借入金	342	0.0	342	342	0.0	土 木 費	1,078,569	14.7	920,721	146,685	実 質 的 な もの	-	-		
(義務的経費計)	2,457,208	33.5	1,756,853	1,752,153	51.1	消 防 費	279,781	3.8	53,381	82,763	収 益 事 業 収 入	-	-		
物件費	1,321,951	18.0	465,118	446,912	13.0	教 育 費	536,461	7.3	101,786	216,062	土 地 開 発 基 金 現 在 高	402,307	402,307		
維持補修費	255,198	3.5	106,536	106,536	3.1	災 害 復 旧 費	8,691	0.1	-	8,691	徴 収 率	97.3	91.1		
補助費等	1,080,310	14.7	853,493	519,048	15.1	公 債	731,746	10.0	-	629,154	計	97.5	91.4		
うち一部事務組合負担金	77,641	1.1	14,507	13,614	0.4	諸 支 出 費	92,867	1.3	-	92,867	年	97.8	89.6		
繰出金	490,711	6.7	437,621	306,361	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現	98	89.5		
積立金	24,000	0.3	24,000	-	-	歳 出 合 計	7,327,683	100.0	1,661,114	3,915,893	計	96.0	87.6		
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,182,802	16.1	-	-	合 計	97.3	91.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.4%	(97.1%)	-	-	市 町 村 民 税	97.5	91.4		
投資的経費	1,669,805	22.8	272,272	272,272	8.1	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	3,131,010	42.4	-	-	純 固 定 資 産 税	96.0	87.6		
うち人件費	24,987	0.3	24,987	24,987	0.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,988,989	100.0	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	96.0	87.6		
内訳	普通建設事業費	1,661,114	22.7	263,581	263,581	6.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	92,867	1.3	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	92,867	1.3		
うち補助	447,398	6.1	8,339	8,339	0.2	合 計	1,182,802	16.1	-	-	合 計	1,182,802	16.1		
うち単独	1,213,716	16.6	255,242	255,242	7.4	病 院 交 通	556,143	7.4	-	-	病 院 交 通	556,143	7.4		
災害復旧事業費	8,691	0.1	8,691	8,691	0.2	上 水 道	43,081	0.6	-	-	上 水 道	43,081	0.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	30,000	0.4	-	-	下 水 道	30,000	0.4		
歳出合計	7,327,683	100.0	3,915,893	3,988,989	53.1	国 民 健 康 保 険	184,835	2.5	-	-	国 民 健 康 保 険	184,835	2.5		
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				国 会 計		実 質 収 支		-296,827			
				3,131,010				民 健 康 保 険 状 況		再 差 引 収 支		-317,301			
				91.4%				の 被 保 険 者 数 (人)		加 入 世 帯 数 (世 帯)		2,160			
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 税 (料)収 入 額		86			
				歳入一般財源等				保 険 給 付 費		保 険 給 付 費		98			
				3,988,989				業 況		業 況		236			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	201人 214人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	5.96 km ² 34人	27. 1. 1	167人	165人	区分	22年国調	17年国調	13	4023	東京都 青ヶ島村	地方交付税種地	2-1			
					26. 1. 1	170人	168人	第1次	7	14	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
									5.1	9.5	歳入総額		1,099,231	1,028,016				
									48	53	歳出総額		935,264	869,819				
									35.3	36.1	歳入歳出差引		163,967	158,197				
									81	80	翌年度に繰越すべき財源		110,607	140,500				
									59.6	54.4	実質収支		53,360	17,697				
											単年度収支		35,663	-79,424				
											積立金		273	52,541				
											繰上償還金		-	-				
											積立金取崩し額		-	-				
											実質単年度収支		35,936	-26,883				
歳入の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	34,736	3.2	34,736	11.6	普通税	34,736	100.0	-	旧新産	×	一般職員	21	51,156	2,436				
地方譲与税	3,696	0.3	3,696	1.2	法定普通税	34,736	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-				
配子割交付金	286	0.0	286	0.1	市町村民税	17,548	50.5	-	低開発	×	うち技能労務員	7	17,843	2,549				
配当割交付金	363	0.0	363	0.1	個人均等割	367	1.1	-	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	307	0.0	307	0.1	所得割	15,425	44.4	-	山振	×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	3,082	0.3	3,082	1.0	法人均等割	1,171	3.4	-	過疎	×	等合計	21	51,156	2,436				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	585	1.7	-	首都	×	ラスパイレス指数			82.9				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,256	38.2	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	1,222	0.1	1,222	0.4	うち純固定資産税	12,658	36.4	-	中部	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	6,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	649	1.9	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,300
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,283	9.5	-	指数表選定	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	4,300
地方交付税	367,892	33.5	255,839	85.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	1,400
内 通交付税	255,839	23.3	255,839	85.4	特別土地保有税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	1,150
内 特別交付税	112,053	10.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	9.04.01	1,000
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			伝染病	×	その他					
(一般財源計)	411,584	37.4	299,531	100.0	法定目的税	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-										
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-										
使用料	11,791	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-										
手数料	113	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国庫支出金	13,710	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-										
都道府県支出金	398,881	36.3	-	-	合 計	34,736	100.0	-										
財産収入	10,492	1.0	-	-														
寄附金	5	0.0	-	-														
繰入金	158,197	14.4	-	-														
繰越金	94,458	8.6	26	0.0														
諸地方債	-	-	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	1,099,231	100.0	299,557	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	289,778	334,726					
人件費	135,434	14.5	101,602	99,203	33.1	議会費	15,649	1.7	-	15,649	標準財政収入額等	43,135	47,469					
うち職員給料	78,757	8.4	50,645	-	-	総務費	472,582	50.5	200,714	261,715	標準財政規模	314,378	363,049					
扶助費	3,982	0.4	1,003	1,003	0.3	民生費	72,792	7.8	1,643	24,135	財政力指数	0.11	0.12					
公債費	43,999	4.7	41,457	41,457	13.8	衛生費	73,560	7.9	-	5,729	実質収支比率(%)	17.0	4.9					
内 元利償還金	39,965	4.3	37,722	37,722	12.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	6.8	8.4					
内 一時借入金利息	4,034	0.4	3,735	3,735	1.2	農林水産業費	73,529	7.9	35,884	14,931	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	183,415	19.6	144,062	141,663	47.3	商工費	15,899	1.7	-	4,856	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	273,492	29.2	69,211	50,598	16.9	土木費	39,686	4.2	3,934	5,713	実質公債費比率(%)	2.1	2.6					
維持補修費	38,814	4.2	3,358	3,358	1.1	消防費	11,219	1.2	4,979	5,119	将来負担比率(%)	-	-					
補助費等	43,760	4.7	28,270	21,835	7.3	教育費	74,229	7.9	13,649	47,924	積立金	831,529	831,256					
うち一部事務組合負担金	6,748	0.7	6,743	6,479	2.2	災害復旧費	41,623	4.5	-	16,182	現在高	2,119	2,118					
繰出金	92,907	9.9	11,897	10,060	3.4	公債費	43,999	4.7	-	41,457	特定目的	557,211	557,035					
積立金	450	0.0	-	-	-	諸支出費	497	0.1	-	497	地方債現在高	246,417	286,382					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	935,264	100.0	260,803	443,907	物件等購入	-	-					
投資的経費	302,426	32.3	187,109	187,109	58.8	経常経費充当一般財源等計	92,907	国会	実質収支	13,231	保証・補償	-	-					
うち人件費	3,934	0.4	3,934	3,934	1.2	227,514千円	17,000	国民健康保険	再差引収支	1,704	その他	-	-					
内 普通建設事業費	260,803	27.9	170,927	170,927	51.6	経常収支比率	10,000	健康	加入世帯数(世帯)	38	実質的なもの	-	-					
内 うち補助	-	-	-	-	-	76.0% (76.0%)	-	保	被保険者数(人)	63	収益事業収入	-	-					
内 うち単独	260,803	27.9	170,927	170,927	51.6	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険	保険税(料)収入額	83	土地開発基金現在高	-	-					
内 災害復旧事業費	41,623	4.5	16,182	16,182	4.8	歳入一般財源等	607,874千円	状	被保険者1人当り	87	徴収率(%)	100.0	99.3					
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	28,765	況	国民健康保険	316	合計	100.0	99.6					
歳出合計	935,264	100.0	443,907	443,907	47.6	その他	37,142	業	国庫支出金	87	市町村民税	100.0	98.9					
									保険給付費	316	純固定資産税	99.9	99.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,785人 2,723人 2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積 人口密度	104.35 km ² 27人		27.1.1	2,553人	2,534人	区分	22年国調	17年国調	13	4210	地方交付税種地	2-1
					26.1.1	2,584人	2,563人	第1次	138 7.2	136 7.3	東京都	小笠原村		
								第2次	301 15.7	271 14.5				
								第3次	1,477 77.1	1,461 78.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	467,569	11.4	467,569	24.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,109,722	4,670,753	
地方譲与税	6,668	0.2	6,668	0.4	普通税	467,569	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,039,969	4,582,064	
地子割交付金	4,564	0.1	4,564	0.2	法定普通税	467,569	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	69,753	88,689	
配当割交付金	5,776	0.1	5,776	0.3	市町村民税	279,897	59.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,869	0.1	4,869	0.3	内 個人均等割	6,002	1.3	-	山振	×	実質収支	69,753	88,689	
地方消費税交付金	42,248	1.0	42,248	2.3	所得割	253,955	54.3	-	過疎	×	単年度収支	-18,936	-95,340	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,222	2.2	-	首都	×	積立金	30,258	8,248	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,718	2.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	185,318	
自動車取得税交付金	2,333	0.1	2,333	0.1	固定資産税	156,096	33.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	126,401	27.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	11,322	98,226	
地方特例交付金	327	0.0	327	0.0	軽自動車税	6,046	1.3	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,407,489	34.2	1,197,430	63.8	市町村たばこ税	25,530	5.5	-	財源超過	×				
内 普通交付税	1,197,430	29.1	1,197,430	63.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 特別交付税	210,059	5.1	-	-	目的税	-	-	-	一般職員	117	342,342	2,926		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,941,843	47.2	1,731,784	92.3	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	8	16,048	2,006		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
分担金・負担金	380	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
使用料	308,715	7.5	1,397	0.1	法定外目的税	-	-	-	等	117	342,342	2,926		
手数料	13,676	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数			91.6		
国庫支出金	376,674	9.2	-	-	合 計	467,569	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	128,212	3.1	128,212	6.8										
都道府県支出金	968,697	23.6	-	-										
財産収入	49,668	1.2	14,338	0.8										
寄附金	5,489	0.1	-	-										
繰入金	66,978	1.6	-	-										
繰越金	88,689	2.2	-	-										
諸収入	57,801	1.4	132	0.0										
地方債	102,900	2.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	102,900	2.5	-	-										
歳入合計	4,109,722	100.0	1,875,863	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	980,622	24.3	710,337	709,020	35.8	議会費	64,963	1.6	-	64,963	基準財政収入額	411,688	402,033	
うち職員給	660,760	16.4	437,126	-	-	総務費	1,004,610	24.9	69,478	683,903	基準財政需要額	1,609,118	1,609,215	
扶助費	95,773	2.4	26,995	26,995	1.4	民生費	715,101	17.7	23,757	424,157	標準税収入額等	535,172	524,220	
公債	540,159	13.4	540,159	540,159	27.3	衛生費	987,494	24.4	158,900	287,000	標準財政規模	1,835,578	1,838,845	
内 元利償還金	493,317	12.2	493,317	493,317	24.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.25	0.25	
内 一時借入金	46,842	1.2	46,842	46,842	2.4	農林水産業費	89,132	2.2	2,496	22,675	実質収支比率(%)	3.8	4.8	
(義務的経費計)	1,616,554	40.0	1,277,491	1,276,174	64.5	商工費	150,755	3.7	5,724	60,788	公債費負担比率(%)	22.4	24.0	
物件費	1,241,876	30.7	380,310	320,054	16.2	土木費	184,120	4.6	58,219	114,248	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	79,540	2.0	30,974	30,974	1.6	消防費	79,028	2.0	34,089	27,196	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	226,843	5.6	106,313	91,851	4.6	教育費	224,607	5.6	25,658	117,660	実質公債費比率(%)	12.7	14.1	
うち一部事務組合負担金	2,824	0.1	2,824	2,784	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	293,330	7.3	236,287	60,839	3.1	公債費	540,159	13.4	-	540,159	積立金	906,223	875,965	
積立金	198,105	4.9	182,286	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	231,202	152,822	
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	2,935	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,116,880	1,084,308	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,039,969	100.0	378,321	2,342,749	地方債現在高	3,209,828	3,600,245	
投資的経費	378,321	9.4	126,153	126,153	33.1	經常経費充当一般財源等計	293,330	7.3	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	1,779,892千円	46,103	1.2	-	-	物件等購入	-	-	
内 普通建設事業費	378,321	9.4	126,153	126,153	33.1	經常収支比率	9,451	0.2	-	-	保証・補償	-	-	
うち補助	132,863	3.3	10,865	10,865	2.9	89.9% (94.9%)	-	-	-	-	その他	7,967	43,861	
うち単独	245,458	6.1	115,288	115,288	29.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	67,800	1.7	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,412,502千円	169,976	4.2	-	-	徴収率(%)	99.5	98.9	
歳出合計	4,039,969	100.0	2,342,749	2,412,502	59.7	合 計	293,330	7.3	3,001	3,001	現・計	99.5	98.8	
						公営事業等への繰上	46,103	1.2	-54,741	-54,741	市町村民税	99.5	98.8	
						簡易水道	9,451	0.2	-	-	純固定資産税	99.5	98.5	
						下水道	-	-	-	-				
						上水道	-	-	-	-				
						工業用水道	-	-	-	-				
						国民健康保険	67,800	1.7	70	70				
						その他	169,976	4.2	81	81				
									158	158				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)